

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	a		b	a	
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
協議会	国税庁名古屋国税局	a	a		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		見積りを活用	c		見積りを活用
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	b		b	b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	a	b		a	b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b	a		b	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用 of 要領を整備
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a		a	a	
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
岐阜県	中津川市	b	a		b	a	
岐阜県	美濃市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	
岐阜県	瑞浪市	b	b		b	b	
岐阜県	羽島市	b	a		b	a	
岐阜県	恵那市	b	a	未整備	b	a	整備未定
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	b	a		b	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a	基準範囲外は岐阜県の取扱いに準拠	a	a	基準範囲外は岐阜県の取扱いに準拠
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	
岐阜県	神戸町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	a		a	a	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	b	a		b	a	
岐阜県	北方町	b	a		b	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	b	a		b	a	
岐阜県	川辺町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
岐阜県	七宗町	b	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準範囲外の場合、岐阜県の要領を準用
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	b	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	a	基準対象外は見積りを活用	a	a	『基準対象外は見積りを活用』を明文化
岐阜県	御高町	b	a		b	a	
岐阜県	白川村	b	a		a	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
静岡県	下田市	b	b		b	b	
静岡県	東伊豆町	b	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	b	a		b	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	b	a		b	a	令和５年度
静岡県	西伊豆町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	規準対象外は見積りを活用
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	b	a	基準対象外は見積りを活用	b	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	沼津市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	三島市	a	a		a	a	
静岡県	御殿場市	b	a		b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	b	a		b	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	
静岡県	清水町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	最新の積算基準を適用
静岡県	長泉町	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備を検討
静岡県	小山町	a	a		a	a	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	b	a		b	a	
静岡県	島田市	b	a	土木工事積算資料（参考資料）準用	b	a	土木工事積算資料（参考資料）準用
静岡県	川根本町	b	a		b	a	
静岡県	御前崎市	b	a		b	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	b	a	見積価格の採用にあたっては兼積算基準準用	b	a	見積価格の採用にあたっては兼積算基準準用
静岡県	菊川市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積りを活用する要領を整備
静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	一宮市	a	a		a	a	愛知県に準拠していく予定
愛知県	瀬戸市	b	a		b	a	
愛知県	半田市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は統一した運用ルールを定める（R5）
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	b	a		b	a	最新単価の採用への通知
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a	—	a	a	—
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a		a	a	
愛知県	蒲郡市	b	a		b	a	
愛知県	犬山市	b	a		b	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a	愛知県の要領を準用	a	a	
愛知県	稲沢市	b	a		b	a	今後実施に向けて検討中
愛知県	新城市	b	a		b	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	b	a		b	a	
愛知県	知多市	b	a		b	a	
愛知県	知立市	b	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	b	a	・見積を活用しているが、要領を整備する体制までは整っていないため ・今後検討予定	b	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	b	a	基準範囲外の積算方法は各課の対応に委ねている。	a	a	R5年度中に内部向けガイドラインを整備予定
愛知県	田原市	b	a	最新の積算基準を適用	b	a	来年度要領整備予定
愛知県	愛西市	b	a		b	a	
愛知県	清須市	b	a		b	a	
愛知県	北名古屋	b	a		b	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	b	a		b	a	
愛知県	あま市	b	a		b	a	
愛知県	長久手市	b	a		b	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	豊山町	b	a		b	a	
愛知県	大口町	b	a		b	a	基準対象外は見積りを活用
愛知県	扶桑町	b	a		b	a	
愛知県	大治町	b	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	b	a		b	a	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	南知多町	b	a		b	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	b	a		b	a	
愛知県	幸田町	b	a		b	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	b	a		b	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）
- ・（１）－２ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（１）－１ a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領等を整備し活用している。 b：最新の積算基準は適用しているが基準範囲外の場合の要領等は整備していない。 c：その他 <R6目標値：「a」100%>	（１）－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	（１）－３ a：最新の積算基準を適用及び基準範囲外の場合の要領等を整備し活用する。もしくは整備する予定。 b：最新の積算基準は適用するが基準範囲外の場合の要領等は整備しない。 c：その他	（１）－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
三重県	桑名市	a	a		a	a	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菰野町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
三重県	朝日町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a	三重県準用	a	a	三重県準用
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a		a	a	
三重県	伊勢市	a	a		a	a	
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	a		a	a	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a		a	a	
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	a		a	a	
三重県	名張市	c	a	・(1)-1 関係部署9中、a：4、b：5 ・(1)-2 関係部署9中、a：9	a	a	(1)-1 部署によって考え方が異なるため、bの部署に対しては、見直しを求めていく。
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	a	a	三重県準拠	a	a	三重県準拠

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 本省様式 (③+④-⑤)／(①-②) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
協議会	警察庁中部管区警察局	1 件／ 9 件 = 0.111	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施	3 件／ 8 件 = 0.375	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施
協議会	警察庁中部管区警察学校	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a		0 件／ 2 件 = 0.000	d	a	
協議会	財務省東海財務局	6 件／ 30 件 = 0.200	d	a	予定価格1,000万円超の工事で実施	6 件／ 30 件 = 0.200	d	a	工事件数未定のため、R4年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	4 件／ 8 件 = 0.500	d	a	1,000万円以上の工事で実施	2 件／ 6 件 = 0.333	d	a	1,000万円以上の工事で実施
協議会	国税庁名古屋国税局	件／ 件 = -	-	a	1,000万円以上の工事で実施	件／ 件 = -	-	a	継続して実施
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 1 件 = 0.000	d	b	随意契約	0 件／ 0 件 = -	-	b	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	1 件／ 3 件 = 0.333	d	a	1,000万円以上の工事で実施	1 件／ 3 件 = 0.333	d	a	1,000万円以上の工事で実施
協議会	厚生労働省静岡労働局	2 件／ 4 件 = 0.500	d	a	一千万円以上の工事で実施	0 件／ 0 件 = -	-	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	5 件／ 10 件 = 0.500	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施 H31 モデル	5 件／ 10 件 = 0.500	d	a	予定価格が1,000万円以上の工事で実施 H31 モデル
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件 = -	-	c		0 件／ 0 件 = -	-	c	
協議会	農林水産省東海農政局	19 件／ 22 件 = 0.864	b	a	随意契約を除く1,000万円以上の工事で実施	18 件／ 21 件 = 0.857	b	a	随意契約を除く1,000万円以上の工事で実施
協議会	林野庁中部森林管理局	117 件／ 128 件 = 0.914	a	a		90 件／ 90 件 = 1.000	a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事無し	0 件／ 0 件 = -	-	a	該当工事予定無し
協議会	国土交通省中部地方整備局	814 件／ 816 件 = 0.998	a	a	1,000万円以上の工事で実施	800 件／ 800 件 = 1.000	a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a		4 件／ 4 件 = 1.000	a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	8 件／ 14 件 = 0.571	d	a	1,000万円以上の工事で実施	8 件／ 14 件 = 0.571	d	a	1,000万円以上の工事で実施
協議会	環境省中部地方環境事務所	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で実施	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で実施
岐阜県	岐阜県	1504 件／ 1504 件 = 1.000	a	a	R4中央公契連モデルを準拠。予定価格1億円以上は低入札価格調査制度、1億円未満は最低制限価格制度。ただし、総合評価は全て低入札価格調査制度。	1600 件／ 1600 件 = 1.000	a	a	
静岡県	静岡県	2669 件／ 2669 件 = 1.000	a	a		2700 件／ 2700 件 = 1.000	a	a	
愛知県	愛知県	2949 件／ 2950 件 = 1.000	a	a	競争入札に付する全ての工事で実施（契約の趣旨にじまないものを除く）	2946 件／ 2947 件 = 1.000	a	a	継続して実施予定
三重県	三重県	1115 件／ 1115 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	1100 件／ 1100 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	静岡市	300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	R4モデル	572 件／ 572 件 = 1.000	a	a	R4モデル
静岡県	浜松市	756 件／ 756 件 = 1.000	a	a	250万円超の工事で実施	577 件／ 577 件 = 1.000	a	a	250万円超の工事で実施
愛知県	名古屋市	2377 件／ 2377 件 = 1.000	a	a	・件数は速報値	2403 件／ 2403 件 = 1.000	a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	113 件／ 113 件 = 1.000	a	a	・H31モデル	120 件／ 120 件 = 1.000	a	a	・H31モデル
協議会	(独)都市再生機構中部支社	7 件／ 22 件 = 0.318	d	a		38 件／ 38 件 = 1.000	a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で実施	1 件／ 1 件 = 1.000	a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	71 件／ 121 件 = 0.587	d	a	1,000万円以上の工事で実施	60 件／ 120 件 = 0.500	d	a	1,000万円以上の工事で実施
協議会	静岡県道路公社	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	静岡県に準拠	2 件／ 2 件 = 1.000	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	0 件／ 0 件 = -	-	a	愛知県に準拠	3 件／ 3 件 = 1.000	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	24 件／ 24 件 = 1.000	a	a	1,000万円以上の工事で実施	18 件／ 18 件 = 1.000	a	a	
協議会	名古屋港管理組合	53 件／ 54 件 = 0.981	a	a		65 件／ 66 件 = 0.985	a	a	
協議会	四日市港管理組合	31 件／ 31 件 = 1.000	a	a	総合評価落札方式で実施	26 件／ 26 件 = 1.000	a	a	総合評価落札方式で実施
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	48 件／ 48 件 = 1.000	a	a		件／ 件 = -	-	a	R5契約工事数は不明（発注工事数も東海では不明）割合はa 0.9以上目標

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の契約工事 件数 本省様式 (③+④-⑤) / (①-②) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の契約工事 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
岐阜県	岐阜市	556 件／ 556 件 = 1.000	a	a	・H31モデル ・130万円以上の工事 で実施	312 件／ 312 件 = 1.000	a	a	・H31モデル ・130万円以上の工事 で実施
岐阜県	大垣市	410 件／ 452 件 = 0.907	a	a	250万円以上の工事で実 施	450 件／ 450 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
岐阜県	高山市	256 件／ 256 件 = 1.000	a	a	・R4モデル ・130万円以上	204 件／ 204 件 = 1.000	a	a	・R4モデル ・130万円以上
岐阜県	多治見市	93 件／ 246 件 = 0.378	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	65 件／ 117 件 = 0.556	d	a	1,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	関市	139 件／ 296 件 = 0.470	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	150 件／ 296 件 = 0.507	d	a	1,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	中津川市	94 件／ 134 件 = 0.701	c	a	H31モデル準拠 500万円以上の工事 で実施	100 件／ 150 件 = 0.667	d	a	H31モデル準拠 500万円以上の工事 で実施
岐阜県	美濃市	16 件／ 73 件 = 0.219	d	b	1,000万円以上の工事 で実施	40 件／ 80 件 = 0.500	d	b	
岐阜県	瑞浪市	80 件／ 80 件 = 1.000	a	b	H31モデル	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	羽島市	50 件／ 154 件 = 0.325	d	b	1,000万円以上の競争 入札	50 件／ 150 件 = 0.333	d	b	1,000万円以上の競争 入札
岐阜県	恵那市	200 件／ 200 件 = 1.000	a	a	・H31モデル	105 件／ 110 件 = 0.955	a	a	・H31モデル
岐阜県	美濃加茂市	102 件／ 102 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	土岐市	117 件／ 117 件 = 1.000	a	a		117 件／ 117 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	各務原市	224 件／ 325 件 = 0.689	d	a	500万円以上の工事 で実施	224 件／ 325 件 = 0.689	d	a	500万円以上の工事 で実施
岐阜県	可児市	77 件／ 102 件 = 0.755	c	a	H31モデル	80 件／ 100 件 = 0.800	b	a	令和４年モデル導入
岐阜県	山県市	66 件／ 66 件 = 1.000	a	a	R4モデル	67 件／ 67 件 = 1.000	a	a	R4モデル
岐阜県	瑞穂市	47 件／ 121 件 = 0.388	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	47 件／ 121 件 = 0.388	d	a	R4モデルを適用
岐阜県	飛騨市	43 件／ 164 件 = 0.262	d	a	・1,000万円以上の工事 で実施	45 件／ 150 件 = 0.300	d	a	・1,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	本巣市	78 件／ 145 件 = 0.538	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	69 件／ 151 件 = 0.457	d	a	1,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	郡上市	209 件／ 209 件 = 1.000	a	b		210 件／ 210 件 = 1.000	a	b	
岐阜県	下呂市	111 件／ 111 件 = 1.00	a	a	R4モデル	72 件／ 72 件 = 1.00	a	a	すべての競争入札で実 施
岐阜県	海津市	57 件／ 57 件 = 1.000	a	a		57 件／ 57 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	岐南町	39 件／ 66 件 = 0.591	d	a		40 件／ 70 件 = 0.571	d	a	工事件数未定のため昨 年度と同数程度を記入
岐阜県	笠松町	51 件／ 51 件 = 1.000	a	b	予定価格に２分の１を 乗じて得た額	60 件／ 90 件 = 0.667	d	b	予定価格に２分の１を 乗じて得た額
岐阜県	養老町	19 件／ 71 件 = 0.268	d	a	低入札価格調査基準 は1,000万円以上の工 事で実施。最低制限価 格については未導入。	19 件／ 71 件 = 0.268	d	a	
岐阜県	垂井町	2 件／ 91 件 = 0.022	d	c	5,000万円以上の工事 で実施	2 件／ 70 件 = 0.029	d	c	最新モデルの摘要に向 けた検討を行う。
岐阜県	関ヶ原町	23 件／ 23 件 = 1.000	a	b		20 件／ 20 件 = 1.000	a	a	一部の工事に実施
岐阜県	神戸町	10 件／ 67 件 = 0.149	d	a	3,000万円以上の工事 で実施	15 件／ 80 件 = 0.188	d	a	3,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	輪之内町	15 件／ 15 件 = 1.000	a	a		15 件／ 15 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	安八町	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a		70 件／ 70 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	揖斐川町	64 件／ 141 件 = 0.454	d	b	H25モデル 500万円以上の工事 で実施	54 件／ 107 件 = 0.505	d	b	H25モデル 500万円以上の工事 で実施
岐阜県	大野町	37 件／ 37 件 = 1.000	a	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	
岐阜県	池田町	104 件／ 104 件 = 1.000	a	a	最低制限価格のみ導入	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
岐阜県	北方町	3 件／ 39 件 = 0.077	d	b	1億5,000以上で必要 と認めるもの	0 件／ 50 件 = 0.000	d	b	対象工事で実施
岐阜県	坂祝町	16 件／ 16 件 = 1.000	a	b		15 件／ 15 件 = 1.000	a	a	最新モデル適用検討。
岐阜県	富加町	19 件／ 22 件 = 0.864	b	b	130万円以上の工事 で実施	19 件／ 22 件 = 0.864	b	a	130万円以上の工事 で実施
岐阜県	川辺町	18 件／ 44 件 = 0.409	d	b	1,000万円以上の工事 で実施	20 件／ 60 件 = 0.333	d	b	
岐阜県	七宗町	4 件／ 26 件 = 0.154	d	a	R4モデル 2,000万円以上の工事 で実施	4 件／ 29 件 = 0.138	d	a	
岐阜県	八百津町	9 件／ 53 件 = 0.170	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	15 件／ 55 件 = 0.273	d	a	1,000万円以上の工事 で実施
岐阜県	白川町	0 件／ 60 件 = 0.000	d	b		0 件／ 50 件 = 0.000	d	b	
岐阜県	東白川村	27 件／ 27 件 = 1.000	a	c	最低制限価格を設定	30 件／ 30 件 = 1.000	a	c	最低制限価格を設定
岐阜県	御嵩町	17 件／ 44 件 = 0.386	d	a	1,000万円以上の工事 で実施	20 件／ 50 件 = 0.400	d	a	
岐阜県	白川村	34 件／ 34 件 = 1.000	a	b	設計金額が1億円未満 の工事	19 件／ 19 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 本省様式（③＋④－⑤）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
静岡県	下田市	50 件／ 50 件 = 1.000	a	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	
静岡県	東伊豆町	16 件／ 16 件 = 1.000	a	a		14 件／ 14 件 = 1.000	a	a	
静岡県	南伊豆町	58 件／ 58 件 = 1.000	a	a		50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
静岡県	河津町	11 件／ 13 件 = 0.846	b	a	130万円以上の対象全 工事で実施	16 件／ 18 件 = 0.889	b	a	130万円以上の対象全 工事で実施
静岡県	松崎町	36 件／ 36 件 = 1.000	a	a	全工事で最低制限価格 を設定	18 件／ 18 件 = 1.000	a	a	全工事で最低制限価格 を設定
静岡県	西伊豆町	28 件／ 33 件 = 0.848	b	b	全工事で実施予定だっ たが、比較のため設定し ない案件を設けた。	28 件／ 29 件 = 0.966	a	a	解体工事を除く工事で 実施
静岡県	熱海市	1 件／ 87 件 = 0.011	d	a	5,000万円以上の工事で 実施	5 件／ 87 件 = 0.057	d	a	5,000万円以上の工事で 実施
静岡県	伊東市	110 件／ 110 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	106 件／ 106 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	沼津市	204 件／ 236 件 = 0.864	b	a	機器費率の高いもの等 特別なものは原則 実施（随契除く）	件／ 件 = -	-	a	・特段、目標値を定めな い。 ・機器費率の高いもの等 特別なものは原則 実施（随契除く）
静岡県	三島市	92 件／ 96 件 = 0.958	a	a		84 件／ 87 件 = 0.966	a	a	
静岡県	御殿場市	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	128 件／ 128 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	裾野市	32 件／ 74 件 = 0.432	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施	35 件／ 65 件 = 0.538	d	a	予定価格1,000万円 以上の工事で実施
静岡県	伊豆市	74 件／ 74 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	65 件／ 65 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	伊豆の国市	47 件／ 76 件 = 0.618	d	a	見積の割合が多い工事は 除外	50 件／ 80 件 = 0.625	d	a	見積の割合が多い工事は 除外
静岡県	函南町	18 件／ 62 件 = 0.290	d	b	補助・交付金事業又は 3,000万円以上の工事で 実施	20 件／ 59 件 = 0.339	d	b	補助・交付金事業又は 3,000万円以上の工事で 実施
静岡県	清水町	36 件／ 62 件 = 0.581	d	b	1,000万円以上の工事で 実施	36 件／ 62 件 = 0.581	d	b	1,000万円以上の工事で 実施
静岡県	長泉町	6 件／ 91 件 = 0.066	d	a	5,000万円以上の工事で 実施	5 件／ 90 件 = 0.056	d	a	最低制限価格の導入 R6から実施
静岡県	小山町	60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	H28モデル	60 件／ 60 件 = 1.000	a	a	
静岡県	富士宮市	209 件／ 209 件 = 1.000	a	a	予定価格130万円以 上のすべての工事で設 定済	220 件／ 220 件 = 1.000	a	a	予定価格130万円以 上のすべての工事で設 定済
静岡県	富士市	315 件／ 321 件 = 0.981	a	a	機械器具設置工事で は設定していない	216 件／ 227 件 = 0.952	a	a	機械器具設置工事で は設定していない
静岡県	焼津市	172 件／ 172 件 = 1.000	a	a		170 件／ 170 件 = 1.000	a	a	
静岡県	藤枝市	171 件／ 173 件 = 0.988	a	a		140 件／ 140 件 = 1.000	a	a	
静岡県	島田市	144 件／ 144 件 = 1.000	a	a	130万以上の工事で実 施H31モデル	138 件／ 138 件 = 1.000	a	a	130万以上の工事で実 施H31モデル
静岡県	川根本町	36 件／ 36 件 = 1.000	a	b		36 件／ 36 件 = 1.000	a	b	
静岡県	御前崎市	56 件／ 56 件 = 1.000	a	b		56 件／ 56 件 = 1.000	a	b	
静岡県	牧之原市	13 件／ 56 件 = 0.232	d	a		1 件／ 33 件 = 0.030	d	a	
静岡県	吉田町	38 件／ 41 件 = 0.927	a	b	H29モデル準拠	42 件／ 42 件 = 1.000	a	b	入札案件の工事で実施
静岡県	磐田市	255 件／ 255 件 = 1.000	a	b	全ての一般競争入札工 事で実施	250 件／ 250 件 = 1.000	a	a	全ての一般競争入札工 事で実施
静岡県	掛川市	123 件／ 124 件 = 0.992	a	a	250万円以上の工事で 実施	130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
静岡県	袋井市	150 件／ 150 件 = 1.000	a	a	令和5年3月改訂	113 件／ 113 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
静岡県	菊川市	137 件／ 137 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施
静岡県	森町	81 件／ 81 件 = 1.000	a	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	全工事で実施
静岡県	湖西市	64 件／ 64 件 = 1.000	a	a		57 件／ 57 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定>

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 本省様式（③＋④－⑤）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した工事件数／年度内の契約工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
愛知県	豊橋市	397 件／ 397 件 = 1.000	a	a		403 件／ 403 件 = 1.000	a	a	
愛知県	岡崎市	502 件／ 502 件 = 1.000	a	a		500 件／ 500 件 = 1.000	a	a	
愛知県	一宮市	741 件／ 741 件 = 1.000	a	b	独自モデル要領 【低入札価格調査基 準】 総合評価落札方式で実 施 【最低制限価格】 130万超の工事で実施 設定割合、前年度と同 数を記載	741 件／ 741 件 = 1.000	a	b	独自モデル要領 【低入札価格調査基 準】 総合評価落札方式で実 施 【最低制限価格】 130万超の工事で実施 設定割合、前年度と同 数を記載
愛知県	瀬戸市	68 件／ 136 件 = 0.500	d	b	1000万円以上の工事 で実施	60 件／ 110 件 = 0.545	d	a	
愛知県	半田市	116 件／ 118 件 = 0.983	a	a	R4モデル 解体工事を除く全工事 で実施	119 件／ 120 件 = 0.992	a	a	R4モデル 解体工事を除く全工事 で実施
愛知県	春日井市	197 件／ 197 件 = 1.000	a	a		158 件／ 158 件 = 1.000	a	a	
愛知県	豊川市	292 件／ 292 件 = 1.000	a	a		300 件／ 300 件 = 1.000	a	a	
愛知県	津島市	76 件／ 84 件 = 0.905	a	b	最低制限価格にあって は300万円以上1億円 未満、低入札価格調査 制度にあっては1億円以 上に適用	72 件／ 80 件 = 0.900	a	a	最低制限価格にあって は300万円以上1億円 未満、低入札価格調査 制度にあっては1億円以 上に適用
愛知県	碧南市	100 件／ 100 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で 実施	89 件／ 89 件 = 1.000	a	b	130万円以上の工事で 実施
愛知県	刈谷市	248 件／ 250 件 = 0.992	a	b	原則全ての工事で実施	191 件／ 191 件 = 1.000	a	b	原則全ての工事で実施
愛知県	豊田市	203 件／ 203 件 = 1.000	a	a	随意契約を除く全工事 で実施	203 件／ 203 件 = 1.000	a	a	・随意契約を除く全工事 で実施 ・目標値を定めていない ため、令和4年度実績を 目標とする。
愛知県	安城市	309 件／ 309 件 = 1.000	a	b	随意契約を除く全工事 で実施	350 件／ 350 件 = 1.000	a	a	随意契約を除く全工事 で実施
愛知県	西尾市	192 件／ 192 件 = 1.000	a	c	随意契約を除く全工事 で実施	192 件／ 192 件 = 1.000	a	c	随意契約を除く全工事 で実施
愛知県	蒲郡市	257 件／ 257 件 = 1.000	a	a		250 件／ 250 件 = 1.000	a	a	
愛知県	犬山市	52 件／ 123 件 = 0.423	d	b	最低制限価格 H28モデル 1,000万円超の工事で 実施	60 件／ 120 件 = 0.500	d	b	最低制限価格 H28モデル 1,000万円超の工事で 実施
愛知県	常滑市	55 件／ 55 件 = 1.000	a	b	H21モデル	68 件／ 68 件 = 1.000	a	b	H21モデル
愛知県	江南市	8 件／ 120 件 = 0.067	d	a	5,000万円以上の工事で 実施	120 件／ 120 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実 施（要領改正済み）
愛知県	小牧市	287 件／ 287 件 = 1.000	a	b		287 件／ 287 件 = 1.000	a	b	
愛知県	稲沢市	148 件／ 270 件 = 0.548	d	b	1,000万円以上の工事 で実施	100 件／ 300 件 = 0.333	d	b	1,000万円以上の工事 で実施
愛知県	新城市	131 件／ 131 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定を 実施	81 件／ 81 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 最低制限価格の設定を 実施
愛知県	東海市	98 件／ 101 件 = 0.970	a	a		130 件／ 130 件 = 1.000	a	a	
愛知県	大府市	136 件／ 136 件 = 1.000	a	a		116 件／ 119 件 = 0.975	a	a	
愛知県	知多市	69 件／ 69 件 = 1.000	a	a		70 件／ 70 件 = 1.000	a	a	
愛知県	知立市	89 件／ 89 件 = 1.000	a	b	H31モデル	100 件／ 100 件 = 1.000	a	b	H31モデル
愛知県	尾張旭市	110 件／ 110 件 = 1.000	a	b	・H20モデル ・全ての工事で実施 ・今後検討予定	100 件／ 100 件 = 1.000	a	b	
愛知県	高浜市	56 件／ 73 件 = 0.767	c	b		56 件／ 73 件 = 0.767	c	b	独自モデルを継続
愛知県	岩倉市	68 件／ 68 件 = 1.000	a	b	全工事で実施	40 件／ 40 件 = 1.000	a	b	全工事で実施
愛知県	豊明市	74 件／ 74 件 = 1.000	a	c	随意契約を除く全工事 で最低制限価格を設定	42 件／ 42 件 = 1.000	a	c	随意契約を除く全工事 で最低制限価格を設定
愛知県	日進市	71 件／ 71 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	52 件／ 52 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
愛知県	田原市	186 件／ 186 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施	142 件／ 142 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で 実施
愛知県	愛西市	59 件／ 59 件 = 1.000	a	a	130万円以上の工事で実 施	64 件／ 64 件 = 1.000	a	a	発注見直し公表件数
愛知県	清須市	26 件／ 94 件 = 0.277	d	b		5 件／ 72 件 = 0.069	d	a	
愛知県	北名古屋市	10 件／ 115 件 = 0.087	d	a		10 件／ 115 件 = 0.087	d	a	
愛知県	弥富市	24 件／ 65 件 = 0.369	d	b		30 件／ 65 件 = 0.462	d	b	
愛知県	みよし市	87 件／ 87 件 = 1.000	a	b	最低制限価格の算定式 は最新モデルを適用	87 件／ 87 件 = 1.000	a	a	範囲の引き上げを検討

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		$\frac{\text{〇〇件} \div \text{〇〇〇件}}{\text{設定した工事件数} \div \text{年度の内の契約工事件数}}$ 本省様式 (③+④-⑤) / (①-②) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			$\frac{\text{〇〇件} \div \text{〇〇〇件}}{\text{設定した工事件数} \div \text{年度の内の契約工事件数}}$ (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満		
愛知県	あま市	92 件 / 92 件 = 1.000	a	a		74 件 / 74 件 = 1.000	a	a	
愛知県	長久手市	89 件 / 89 件 = 1.000	a	b		70 件 / 70 件 = 1.000	a	b	今後、最新モデルの適用を検討
愛知県	東郷町	28 件 / 28 件 = 1.000	a	b		21 件 / 21 件 = 1.000	a	b	
愛知県	豊山町	24 件 / 24 件 = 1.000	a	a		17 件 / 17 件 = 1.000	a	a	
愛知県	大口町	69 件 / 69 件 = 1.000	a	b	全工事で最低制限価格を設定	66 件 / 66 件 = 1.000	a	b	全工事で最低制限価格を設定
愛知県	扶桑町	4 件 / 81 件 = 0.049	d	c	一般競争入札を行う案件において、扶桑町契約規則に基づき予定価格の5分の4から3分の2までの範囲で最低制限価格を設定する場合があります。	2 件 / 80 件 = 0.025	d	c	現在、適用の予定はございません。
愛知県	大治町	8 件 / 52 件 = 0.154	d	a	2,000万円以上の工事で実施	10 件 / 50 件 = 0.200	d	a	2,000万円以上の工事で実施
愛知県	蟹江町	62 件 / 62 件 = 1.000	a	b	H31モデル	38 件 / 38 件 = 1.000	a	b	H31モデル
愛知県	飛島村	30 件 / 32 件 = 0.938	a	a		40 件 / 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	阿久比町	42 件 / 42 件 = 1.000	a	b	H29モデル R05見直し予定	40 件 / 40 件 = 1.000	a	a	
愛知県	東浦町	78 件 / 80 件 = 0.975	a	b	200万円以上の工事で実施	59 件 / 59 件 = 1.000	a	a	発注見直し250万円以上の工事を抽出
愛知県	南知多町	10 件 / 37 件 = 0.270	d	c		10 件 / 38 件 = 0.263	d	c	
愛知県	美浜町	2 件 / 41 件 = 0.049	d	c		5 件 / 40 件 = 0.125	d	c	
愛知県	武豊町	42 件 / 42 件 = 1.000	a	b	土木工事H25モデル 建築工事H23モデル	65 件 / 65 件 = 1.000	a	b	土木工事R4モデル 建築工事H31モデル
愛知県	幸田町	181 件 / 181 件 = 1.000	a	c		180 件 / 180 件 = 1.000	a	c	
愛知県	設楽町	48 件 / 49 件 = 0.980	a	a	原則全工事で実施	42 件 / 42 件 = 1.000	a	a	原則全工事で実施
愛知県	東栄町	34 件 / 34 件 = 1.000	a	c	130万円以上の工事で実施	30 件 / 30 件 = 1.000	a	c	130万円以上の工事で実施
愛知県	豊根村	0 件 / 39 件 = 0.000	d	c		30 件 / 40 件 = 0.750	c	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定モデル（基準）

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-6	備考欄
		○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の契約工事 件数 本省様式（③＋④－⑤）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した工事件数／年度の内の契約工事 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新モデルを適用 （準用含む） b：旧モデルなどを適用 （準用含む） c：制度未導入	
三重県	桑名市	109 件／ 109 件 = 1.000	a	a		80 件／ 88 件 = 0.909	a	a	
三重県	木曽岬町	18 件／ 18 件 = 1.000	a	a		20 件／ 21 件 = 0.952	a	a	
三重県	いなべ市	94 件／ 94 件 = 1.000	a	a	・H31モデル（三重県準 拠）、全アの工事で実施	66 件／ 66 件 = 1.000	a	a	・H31モデル（三重県準 拠）、全アの工事で実施
三重県	東員町	17 件／ 28 件 = 0.607	d	b		20 件／ 25 件 = 0.800	b	a	
三重県	四日市市	504 件／ 504 件 = 1.000	a	a		504 件／ 504 件 = 1.000	a	a	三重県最低制限価格 算出式採用。係数は一 部四日市市独自。上限 は公営適モデル採用。
三重県	菟野町	106 件／ 106 件 = 1.000	a	a		100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
三重県	朝日町	23 件／ 23 件 = 1.000	a	a		12 件／ 12 件 = 1.000	a	a	
三重県	川越町	27 件／ 27 件 = 1.000	a	a		23 件／ 23 件 = 1.000	a	a	
三重県	鈴鹿市	276 件／ 276 件 = 1.000	a	a	令和４年10月以前は b	276 件／ 276 件 = 1.000	a	a	
三重県	亀山市	35 件／ 73 件 = 0.479	d	a	土木一式工事	54 件／ 92 件 = 0.587	d	a	土木一式工事、建築一 式工事、舗装工事
三重県	津市	314 件／ 314 件 = 1.000	a	b	H31年モデル準用	314 件／ 314 件 = 1.000	a	b	H31年モデル準用
三重県	松阪市	246 件／ 256 件 = 0.961	a	a		261 件／ 270 件 = 0.967	a	a	
三重県	多気町	48 件／ 48 件 = 1.000	a	b		40 件／ 40 件 = 1.000	a	b	
三重県	明和町	0 件／ 55 件 = 0.000	d	b		0 件／ 40 件 = 0.000	d	b	
三重県	大台町	53 件／ 55 件 = 0.964	a	a	三重県モデルを準用	47 件／ 47 件 = 1.000	a	a	三重県モデルを準用
三重県	伊勢市	244 件／ 244 件 = 1.000	a	a		240 件／ 240 件 = 1.000	a	a	
三重県	玉城町	25 件／ 47 件 = 0.532	d	b		30 件／ 50 件 = 0.600	d	b	
三重県	大紀町	49 件／ 49 件 = 1.000	a	b	最低制限価格を条例の 範囲内で設定	50 件／ 50 件 = 1.000	a	a	
三重県	南伊勢町	129 件／ 129 件 = 1.000	a	a	低入は5千万以上工事 制限価格は低入以外の 工事	100 件／ 100 件 = 1.000	a	a	
三重県	度会町	0 件／ 50 件 = 0.000	d	b		0 件／ 50 件 = 0.000	d	b	
三重県	鳥羽市	76 件／ 76 件 = 1.000	a	b	50万円以上の工事で 実施	45 件／ 45 件 = 1.000	a	a	R5.6月改正予定 50万円以上の工事で実 施
三重県	志摩市	62 件／ 62 件 = 1.000	a	b		68 件／ 68 件 = 1.000	a	a	R5.6月改正予定
三重県	伊賀市	162 件／ 162 件 = 1.000	a	a	三重県モデルを準用	168 件／ 170 件 = 0.988	a	a	三重県モデルを準用
三重県	名張市	98 件／ 98 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モデ ル以上（三重県の率を 準用）	98 件／ 98 件 = 1.000	a	a	全工事で実施 基準値の率は最新モデ ル以上（三重県の率を 準用）
三重県	尾鷲市	43 件／ 43 件 = 1.000	a	a		45 件／ 45 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀北町	52 件／ 52 件 = 1.000	a	a	全工事で実施	64 件／ 64 件 = 1.000	a	a	全工事で実施
三重県	熊野市	103 件／ 103 件 = 1.000	a	b		60 件／ 60 件 = 1.000	a	b	
三重県	御浜町	18 件／ 18 件 = 1.000	a	a		22 件／ 22 件 = 1.000	a	a	
三重県	紀宝町	47 件／ 47 件 = 1.000	a	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和４年度 実績					令和５年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α ＜R6目標値：1.00＞		平準化率（稼働金額）β		備考欄	平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
協議会	警察庁中部管区警察局	0.00	e	0.00	-		－	－	該当工事予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校		-		-		－	－	
協議会	財務省東海財務局	0.67	d	0.80	b		d	b	
協議会	財務省名古屋税関	0.00	e	0.00	-		d	d	
協議会	国税庁名古屋国税局	1.00	a	0.84	b		a	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局		-		-		a	a	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0.00	e	0.00	-		e	e	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0.00	e	0.00	-		－	－	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0.00	e	0.00	-		d	d	
協議会	厚生労働省三重労働局		-		-		－	－	
協議会	農林水産省東海農政局	0.76	c	0.79	c		e	e	
協議会	林野庁中部森林管理局	0.89	b	0.85	b		c	c	
協議会	経済産業省中部経済産業局		-		-		－	－	
協議会	国土交通省中部地方整備局	0.88	b	0.92	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局		-		-		e	e	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0.42	e	0.22	e		b	e	
協議会	環境省中部地方環境事務所	0.50	e	0.69	d		e	d	
岐阜県	岐阜県	0.93	a	0.98	a		a	a	
静岡県	静岡県	0.68	d	0.70	c		b	b	
愛知県	愛知県	0.74	c	0.81	b		c	c	
三重県	三重県	0.75	c	0.77	c		b	b	
静岡県	静岡市	0.72	c	0.84	b		c	b	
静岡県	浜松市	0.76	c	0.90	a		b	a	
愛知県	名古屋市	0.65	d	0.79	c		c	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	1.00	a	1.01	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	0.97	a	0.98	a		c	c	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0.00	e	0.00	-		e	e	
協議会	（独）水資源機構中部支社	0.87	b	1.02	a		e	d	
協議会	静岡県道路公社	0.38	e	0.54	e		e	d	
協議会	愛知県道路公社		-		-		e	e	
協議会	名古屋高速道路公社	0.92	a	0.98	a		b	b	
協議会	名古屋港管理組合	0.46	e	0.49	e		c	c	
協議会	四日市港管理組合	0.47	e	0.70	c		d	d	債務設定、早期発注に より0.6以上を目標
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	0.86	b	0.86	b	東海総合事務所が発注 していないので設定できま せん	－	－	東海総合事務所が発注 していないので設定できま せん

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和４年度 実績				備考欄	令和５年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α ＜R6目標値：1.00＞		平準化率（稼働金額）β			平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
岐阜県	岐阜市	0.50	e	0.53	e		c	c	
岐阜県	大垣市	0.59	e	0.66	d		d	d	
岐阜県	高山市	0.69	d	0.56	e		b	b	
岐阜県	多治見市	0.73	c	1.03	a		c	a	
岐阜県	関市	0.52	e	0.65	d		d	c	
岐阜県	中津川市	0.72	c	0.87	b		c	c	
岐阜県	美濃市	0.91	a	1.43	a		a	a	
岐阜県	瑞浪市	0.94	a	0.94	a		a	a	
岐阜県	羽島市	0.47	e	0.42	e		e	e	
岐阜県	恵那市	0.74	c	0.63	d		c	c	
岐阜県	美濃加茂市	0.46	e	0.52	e		d	d	
岐阜県	土岐市	0.64	d	0.60	d		c	c	
岐阜県	各務原市	0.71	c	0.69	d		c	c	国等の補助決定後にしか 公告等ができない案件も あるため平準化率が上が らない原因の一つとなっ ている。 実績値を上げるため、債 務負担行為や余裕期間 の設定等についてより一 層推進していく。
岐阜県	可児市	0.64	d	0.72	c		c	c	
岐阜県	山県市	0.44	e	0.39	e		c	c	
岐阜県	瑞穂市	0.34	e	0.30	e		d	d	
岐阜県	飛騨市	0.60	d	0.66	d		b	b	
岐阜県	本巣市	0.42	e	0.25	e		e	c	
岐阜県	郡上市	0.67	d	0.52	e		a	a	
岐阜県	下呂市	0.83	b	0.71	c		c	c	
岐阜県	海津市	0.43	e	0.34	e		e	e	
岐阜県	岐南町	0.48	e	0.65	d		e	d	
岐阜県	笠松町	0.55	e	0.39	e		c	c	
岐阜県	養老町	0.93	a	1.16	a		a	a	
岐阜県	垂井町	0.63	d	0.83	b		e	e	
岐阜県	関ヶ原町	0.38	e	0.44	e		b	b	債務設定、早期発注に より0.8以上を目標
岐阜県	神戸町	0.34	e	0.31	e		d	d	債務負担設定及び早期 発注により平準化を促進
岐阜県	輪之内町	0.21	e	0.06	e	早期発注を行う	c	c	早期発注を行う
岐阜県	安八町	0.62	d	0.24	e		e	e	
岐阜県	揖斐川町	0.45	e	0.72	c		e	e	
岐阜県	大野町	0.60	d	0.80	b		c	b	
岐阜県	池田町	0.19	e	0.28	e		b	b	債務設定、早期発注に より0.8以上を目標
岐阜県	北方町	0.94	a	1.39	a		c	c	
岐阜県	坂祝町	0.50	e	1.33	a	コリンズに登録されてい ない為、町独自で集計し た数字。	b	b	
岐阜県	富加町	0.31	e	0.27	e		d	d	
岐阜県	川辺町	0.43	e	0.43	e		d	d	
岐阜県	七宗町	0.25	e	0.24	e		c	c	
岐阜県	八百津町	0.29	e	0.16	e		c	c	
岐阜県	白川町	0.86	b	0.94	a		d	d	
岐阜県	東白川村	0.51	e	0.39	e		b	b	当初予算のうち、継続事 業、農繁期等に影響する ものを除く
岐阜県	御嵩町	0.44	e	0.08	e		c	c	余裕期間、債務負担行 為を活用
岐阜県	白川村	0.86	b	0.94	a		a	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和 4 年度 実績				備考欄	令和 5 年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α ＜R6目標値：1.00＞		平準化率（稼働金額）β			平準化率 （稼働件数）	平準化率 （稼働金額）	備考欄
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満		(3)-5 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-6 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
静岡県	下田市	0.43	e	0.70	c		d	d	
静岡県	東伊豆町	0.52	e	0.83	b		e	e	
静岡県	南伊豆町	0.72	c	0.68	d		c	d	
静岡県	河津町	0.53	e	1.31	a		c	c	
静岡県	松崎町	0.62	d	1.18	a		b	b	債務設定、早期発注により0.8以上を目標
静岡県	西伊豆町	0.42	e	0.30	e		c	c	
静岡県	熱海市	0.75	c	0.89	b		e	e	
静岡県	伊東市	0.39	e	0.36	e		c	c	
静岡県	沼津市	0.69	d	0.70	c		d	d	
静岡県	三島市	0.67	d	0.60	d		b	b	
静岡県	御殿場市	0.52	e	0.63	d		c	c	
静岡県	裾野市	0.47	e	0.59	e		d	d	
静岡県	伊豆市	0.55	e	0.46	e		c	c	目標0.75
静岡県	伊豆の国市	0.82	b	0.65	d		c	c	
静岡県	函南町	0.25	e	0.38	e		e	e	早期発注により平準化率の上昇を図る
静岡県	清水町	0.51	e	0.53	e		c	c	
静岡県	長泉町	0.63	d	0.78	c		c	d	ゼロ債務負担工事の発注
静岡県	小山町	0.58	e	0.87	b		c	c	
静岡県	富士宮市	0.50	e	0.48	e		d	d	
静岡県	富士市	0.53	e	0.56	e		c	c	債務設定、早期発注により0.7以上を目標
静岡県	焼津市	0.54	e	0.72	c		c	c	
静岡県	藤枝市	0.45	e	0.44	e		c	c	
静岡県	島田市	0.56	e	0.65	d		c	c	
静岡県	川根本町	0.32	e	0.08	e		d	d	
静岡県	御前崎市	0.12	e	0.16	e		d	d	
静岡県	牧之原市	0.40	e	0.67	d		c	c	
静岡県	吉田町	0.33	e	0.31	e		d	d	
静岡県	磐田市	0.52	e	0.54	e		d	d	
静岡県	掛川市	0.64	d	0.69	d		c	c	
静岡県	袋井市	0.31	e	0.58	e		c	c	債務設定、早期発注により0.7以上を目標
静岡県	菊川市	0.25	e	0.29	e		e	e	
静岡県	森町	0.59	e	0.55	e		d	d	
静岡県	湖西市	0.44	e	0.43	e		d	d	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率>

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		<R6目標値：1.00>				(3)-5	(3)-6	
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
愛知県	豊橋市	0.63	d	0.69	d	c	c	
愛知県	岡崎市	0.46	e	0.52	e	d	d	
愛知県	一宮市	0.40	e	0.45	e	d	d	
愛知県	瀬戸市	0.55	e	0.67	d	e	e	
愛知県	半田市	0.75	c	0.46	e	c	d	
愛知県	春日井市	0.60	d	0.69	d	d	d	
愛知県	豊川市	0.67	d	0.69	d	c	c	
愛知県	津島市	0.10	e	0.16	e	b	a	年度当初からの予算執行の徹底
愛知県	碧南市	0.77	c	0.92	a	c	c	
愛知県	刈谷市	0.57	e	0.68	d	d	d	
愛知県	豊田市	0.76	c	0.79	c	b	b	
愛知県	安城市	0.75	c	0.78	c	c	c	
愛知県	西尾市	0.41	e	0.48	e	e	e	
愛知県	蒲郡市	0.57	e	0.61	d	d	d	
愛知県	犬山市	0.46	e	0.43	e	e	e	
愛知県	常滑市	0.51	e	0.46	e	e	e	
愛知県	江南市	0.50	e	0.68	d	d	d	
愛知県	小牧市	0.55	e	0.78	c	d	b	
愛知県	稲沢市	0.61	d	0.55	e	d	c	
愛知県	新城市	0.41	e	0.56	e	e	e	
愛知県	東海市	0.59	e	0.63	d	e	e	
愛知県	大府市	0.55	e	0.66	d	e	e	
愛知県	知多市	0.26	e	0.30	e	e	e	
愛知県	知立市	0.52	e	0.53	e	b	b	繰越手続き、早期発注により0.8以上を目標
愛知県	尾張旭市	0.51	e	0.49	e	d	d	
愛知県	高浜市	0.45	e	0.36	e	d	d	
愛知県	岩倉市	0.43	e	0.39	e	d	d	
愛知県	豊明市	0.72	c	0.62	d	d	d	
愛知県	日進市	0.42	e	0.30	e	c	c	
愛知県	田原市	0.22	e	0.19	e	c	c	債務設定、早期発注により0.7以上を目標
愛知県	愛西市	0.24	e	0.37	e	e	e	
愛知県	清須市	0.61	d	0.52	e	d	d	
愛知県	北名古屋	0.40	e	0.42	e	d	d	
愛知県	弥富市	0.25	e	0.35	e	d	d	
愛知県	みよし市	0.45	e	0.53	e	d	d	
愛知県	あま市	0.31	e	0.64	d	d	c	
愛知県	長久手市	0.51	e	0.41	e	c	c	
愛知県	東郷町	0.22	e	0.15	e	d	d	
愛知県	豊山町	0.30	e	0.47	e	e	e	
愛知県	大口町	0.47	e	0.64	d	e	e	
愛知県	扶桑町	0.43	e	0.62	d	e	e	
愛知県	大治町	0.43	e	0.44	e	c	c	
愛知県	蟹江町	0.63	d	0.62	d	c	c	
愛知県	飛島村	0.48	e	0.71	c	d	c	
愛知県	阿久比町	0.37	e	0.37	e	e	e	
愛知県	東浦町	0.41	e	0.43	e	c	c	
愛知県	南知多町	0.28	e	0.13	e	d	d	
愛知県	美浜町	0.36	e	0.22	e	d	d	
愛知県	武豊町	0.27	e	0.25	e	b	b	早期発注を促す
愛知県	幸田町	0.44	e	0.53	e	d	d	
愛知県	設楽町	0.66	d	0.70	c	b	b	
愛知県	東栄町	0.79	c	1.40	a	b	b	
愛知県	豊根村	0.00	e	0.00	-	b	b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（３）平準化率＞

（３）－１ 平準化率（稼働件数）

（３）－３ 平準化率（稼働金額）

平準化率（稼働件数）α：年度の４～６月期の平均稼働件数／年度の平均稼働件数

※稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

平準化率（稼働金額）β：年度の４～６月期の平均稼働金額／年度の平均稼働金額

※稼働金額：当該月に工期が含まれる工事の金額

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標		
		平準化率（稼働件数）α		平準化率（稼働金額）β		平準化率（稼働件数）	平準化率（稼働金額）	備考欄
		<R6目標値：1.00>				(3)-5	(3)-6	
		(3)-1 αの値	(3)-2 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	(3)-3 βの値	(3)-4 a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	a：0.9以上 b：0.8～0.9 c：0.7～0.8 d：0.6～0.7 e：0.6未満	
三重県	桑名市	0.64	d	0.83	b	c	c	
三重県	木曽岬町	0.33	e	0.34	e	e	d	
三重県	いなべ市	0.55	e	0.76	c	c	c	
三重県	東員町	0.34	e	0.54	e	d	d	
三重県	四日市市	0.62	d	0.80	b	d	c	
三重県	菟野町	0.48	e	0.40	e	c	c	
三重県	朝日町	0.29	e	0.29	e	e	e	
三重県	川越町	0.31	e	0.97	a	e	e	
三重県	鈴鹿市	0.51	e	0.58	e	c	c	
三重県	亀山市	0.28	e	0.29	e	d	d	
三重県	津市	0.55	e	0.69	d	d	d	
三重県	松阪市	0.50	e	0.65	d	d	d	
三重県	多気町	0.57	e	0.51	e	c	c	
三重県	明和町	0.36	e	0.37	e	c	c	
三重県	大台町	0.62	d	0.50	e	d	d	
三重県	伊勢市	0.67	d	0.77	c	c	c	
三重県	玉城町	0.57	e	0.68	d	d	d	
三重県	大紀町	1.03	a	0.69	d	c	c	
三重県	南伊勢町	0.39	e	0.62	d	c	c	
三重県	度会町	0.54	e	0.69	d	d	d	
三重県	鳥羽市	0.64	d	0.66	d	c	c	
三重県	志摩市	0.23	e	0.24	e	d	d	
三重県	伊賀市	0.53	e	0.59	e	b	b	
三重県	名張市	0.57	e	0.52	e	d	d	0.6以上を目標とする
三重県	尾鷲市	0.22	e	0.26	e	c	c	
三重県	紀北町	0.60	d	0.58	e	d	d	
三重県	熊野市	0.57	e	0.66	d	c	c	
三重県	御浜町	0.40	e	0.35	e	d	d	
三重県	紀宝町	0.61	d	0.83	b	b	b	

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）施工時期等の標準化（その２）>

◆標準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和４年度実績】

予定の標準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■ 実施件数を記載
不明のため非公表とする場合 → -

【令和５年度目標】

R3から引き続き実施の場合あるいは本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

【a】債務負担行為を活用した（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰り越し手続きを実施した（該当案件なしは「-」）

【せ】発注前年度のうちに積算を実施した（１件でもあれば「○」を選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見直しを公表（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

様式 1

	組織名	令和４年度 実績									令和５年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目									(3)-6 取り組み項目						
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担 行為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定		
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（－）							達成状況 (記号)	
協議会	警察庁中部管区警察局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	該当工事予定なし	
協議会	警察庁中部管区警察学校	■		■		●	1	■		■	■	■	●	●	■		
協議会	財務省東海財務局	■	0	■	0	●	1	■	0	■	■	■	●	■	●		
協議会	財務省名古屋税関	■		■		■		■		■	■	■		●	●		
協議会	国税庁名古屋国税局	●	1	○	5	■		○	5	○	■	○	■	○	○		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■		
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-		
協議会	厚生労働省静岡労働局	■	0	●	2	■	0	■	0	-	-	○	-	-	-		
協議会	厚生労働省愛知労働局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	①～⑤において対応の検討中であるため	
協議会	厚生労働省三重労働局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■		
協議会	農林水産省東海農政局	○	5	○	18	○	2	○	11	○	○	○	○	○	○		
協議会	林野庁中部森林管理局	○	10	○	128	○	51	■	-	■	○	○	○	■	○		
協議会	経済産業省中部経済産業局	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	該当工事予定なし	
協議会	国土交通省中部地方整備局	○		○				○		○	○	○	○	○	○		
協議会	国土交通省中部運輸局	●	-	■	0	■	0	■	0	●	●	●	●	■	●		
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	■		■		○	1	■		■	■	■	■	■	■		
協議会	環境省中部地方環境事務所	■	0	■	0	■	0	■	0	○	■	■	●	●	○		
岐阜県	岐阜県	○	482	○	332	○	475	○	106	○	○	○	○	○	○		
静岡県	静岡県	○	795	○	309	○	809	○	-	○	○	○	○	○	○		
愛知県	愛知県	○	645	○	357	○	1356	○	548	○	○	○	○	○	○		
三重県	三重県	○	416	○	72	○	40	○	-	○	○	○	○	○	○		
静岡県	静岡市	○	119	○	197	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○		
静岡県	浜松市	●	180	●	56	●	198	●	83	■	○	○	○	○	■		
愛知県	名古屋市	○	473	●	19	○	159	○	342	■	○	○	○	○	●		
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	○	-	○	-	○	-	○	-	○	○	○	○	○	○		
協議会	（独）都市再生機構中部支社	■	0	●	-	■	0	■	0	■	■	●	■	■	■	発注工事の一部において プレックス工期の導入 年間の発注件数が少なく、 標準化の対応は必要 ない状況	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	契約率での設定は難しい。	
協議会	（独）水資源機構中部支社	○	55	○	0	○	55	○	-	■	○	○	○	○	-		
協議会	静岡県道路公社	○	1	■	0	■	0	○	2	-	■	■	■	○	-		
協議会	愛知県道路公社	○	0	■	0	■	-	■	0	■	○	■	■	■	■		
協議会	名古屋高速道路公社	○	23	●	16	-		○	4	■	○	○	■	○	●		
協議会	名古屋港管理組合	○	33	●	2	○	15	○	9	■	○	●	○	●	●		
協議会	四日市港管理組合	○	6	■	0	■	0	■	0	●	○	●	●	●	○		
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）施工時期等の平準化（その２）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和４年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和５年度目標】

R3から引き続き実施の場合は本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

【a】債務負担行為を活用した（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合、年度末を待つことなく繰り越し手続きを実施した（該当案件なしは「-」）

【せ】発注前年度のうちに積算を実施した（１件でもあれば○）（※選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見直しを公表（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

様式 1

	組織名	令和４年度 実績									令和５年度 目標					備考欄
		(3)-5 取り組み項目									(3)-6 取り組み項目					
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定	
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件)							
		達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)						
岐阜県	岐阜市	●	40	●	302	●	49	●	25	●	●	●	●	●		
岐阜県	大垣市	○	29	○	8	○	1	○	50	○	○	○	○	○		
岐阜県	高山市	●	30	●	38	○	14	●	4	●	○	●	■	●	●	
岐阜県	多治見市	○	(-)	○	(-)	○	(-)	○	(-)	○	○	○	○	○	○	
岐阜県	関市	○	(5)	■	(0)	○	(56)	●	(-)	○	○	●	○	●	○	
岐阜県	中津川市	●	2	■	-	●	2	●	6	■	○	■	○	○	■	
岐阜県	美濃市	●	0	■	0	○	2	○	13	●	●	●	○	●	●	
岐阜県	瑞浪市	●	-	■	0	●	-	●	-	○	○	■	○	○	○	
岐阜県	羽島市	●	(2)	●	(5)	●	(1)	●	(1)	■	●	●	●	●	■	執行予定の調整が困難 なため
岐阜県	恵那市	○	8	■	0	○	13	○	3	■	○	●	○	●	■	・実施未定
岐阜県	美濃加茂市	■	0	○	1	○	10	■	0	■	○	○	○	■	■	
岐阜県	土岐市	■	0	■	0	○	6	○	-	○	○	■	○	○	○	
岐阜県	各務原市	○	47	○	19	○	47	○	57	■	○	○	○	○	■	
岐阜県	可児市	○	3	■		○	11	■		■	○	●	○	●	●	
岐阜県	山県市	○	2	■	0	○	4	○	4	○	●	■	●	○	○	
岐阜県	瑞穂市	○	1	●	1	●	1	●	10	■	○	○	○	○	●	
岐阜県	飛騨市	●	15	●	13	●	-	-	-	-	●	●	●	●	●	
岐阜県	本巣市	○	5	○	0	-	0	○	8	■	●	○	●	●	-	
岐阜県	郡上市	●	-	●	-	■	0	■	0	■	●	●	■	■	■	
岐阜県	下呂市	●	1	■	0	●	36	-	-	-	●	●	○	■	■	
岐阜県	海津市	■	-	-	-	○	3	-	-	-	●	■	●	■	■	
岐阜県	岐南町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	●	●	○	■	
岐阜県	笠松町	-	-	■	-	●	2	-	-	■	■	■	■	■	■	
岐阜県	養老町	■	0	■	0	■	0	●	6	●	-	-	-	○	●	
岐阜県	垂井町	●	2	-	-	●	2	○	-	■	●	■	●	●	■	
岐阜県	関ヶ原町	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	○	○	○	○	○	
岐阜県	神戸町	●	2	■	0	■	0	■	0	■	○	■	■	■	■	債務負担以外の平準化 取組について今後検討し ていく
岐阜県	輪之内町	-	0	■	0	-	0	○	4	-	-	●	-	○	○	
岐阜県	安八町	■		■		■		■		■	■	■	■	■	■	
岐阜県	揖斐川町	●	1	■	(-)	■	(-)	●	(-)	●	●	●	■	●	●	
岐阜県	大野町	■	0	■	0	-	-	○	1	■	●	■	●	●	■	
岐阜県	池田町	○	-	○	-	○	-	○	-	●	○	○	●	○	○	
岐阜県	北方町	■	0	■	0	●	1	■	0	●	■	●	●	●	●	
岐阜県	坂祝町	■	0	■	-	■	-	○	4	■	○	●	●	○	●	
岐阜県	富加町	■	-	■	-	■	-	■	-	■	●	●	●	●	●	
岐阜県	川辺町	○	0	■	0	●	1	●	-	■	●	●	●	●	●	
岐阜県	七宗町	■	0	○	-	-	0	○	2	○	■	○	○	○	○	
岐阜県	八百津町	■	0	■	-	●	1	○	2	■	●	●	●	○	●	
岐阜県	白川町	■	0	-	-	●	4	-	-	○	●	●	●	●	●	
岐阜県	東白川村	■	-	○	28	○	4	●	9	○	■	○	○	○	○	
岐阜県	御嵩町	○	2	○	0	○	2	○	7	■	○	○	○	○	○	
岐阜県	白川村	●	1	●	(-)	■	-	■	1	■	●	●	●	●	●	

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）施工時期等の標準化（その２）>

◆標準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
 ②し：柔軟な工期設定
 ③す：速やかな繰り越し手続き
 ④せ：積算の前倒し
 ⑤そ：早期執行の目標設定

【令和４年度実績】

予定の標準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
 予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
 実施しなかった場合 → ■
 不明のため非公表とする場合 → -

【令和５年度目標】

R3から引き続き実施の場合は本格実施する場合 → ○
 R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
 実施予定なしの場合 → ■

【a】債務負担行為を活用した（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰り越し手続きを実施した（該当案件なしは「-」）

【せ】発注前年度のうちに積算を実施した（１件でもあれば「○」は選択）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見直しを公表（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

様式 1

静岡県	組織名	令和4年度 実績										令和5年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目						
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定			
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）							達成状況 (記号)		
静岡県	下田市	○	5	■	(-)	●	4	●	3	●	○	■	●	●	●	未実施項目については検討中なため		
静岡県	東伊豆町	■	-	■	-	●	3	■	-	●	●	●	●	●	●			
静岡県	南伊豆町	■	0		0	■	0	○	9	●	○	■	■	○	●			
静岡県	河津町	■	0	■	0	○	1	○	1	■	●	●	●	○	○			
静岡県	松崎町	■	-	●	15	○	9	■	-	■	○	○	○	○	○			
静岡県	西伊豆町	■	-	■	-	○	2	○	-	■	●	●	●	●	●			
静岡県	熱海市	-	-	■	0	●	21	■	0	■	■	■	●	■	■			
静岡県	伊東市	●	4	■		■		■		■	●	●	●	●	●			
静岡県	沼津市	●	22	●	6	■		●	4	■	●	●	●	●	■			
静岡県	三島市	●	12	■	0	●	2	■	0	●	○	●	○	○	○			
静岡県	御殿場市	●	(-)	■		●	(-)	●	(-)	■	●	■	●	●	●			
静岡県	裾野市	○	3	■	-	○	-	○	-	○	○	■	○	○	○			
静岡県	伊豆市	●	3	■	0	●	12	■	0	■	○	●	○	○	●			
静岡県	伊豆の国市	●	3	■	0	●	8	■	0	●	●	■	●	■	●			
静岡県	函南町	■		■	-	○	1	■		■			○		○			
静岡県	清水町	■	0		0	●	2	■	0	■	■	●		■	■			
静岡県	長泉町	○	4	■	0	■	0	-	-	■	○	■	■	■	■			
静岡県	小山町	●	1	■	0	●	-	■	0	■	●	■	●	■	■			
静岡県	富士宮市	○	22	■	0	○	19	○	26	○	○	■	○	○	○			
静岡県	富士市	○	46	○	5	○	30	○	-	○	○	○	○	○	○			
静岡県	焼津市	○	27	-	-	○	0	○	(-)	■	○	○	○	○	-	⑤は、工事発注課に対して働き掛けはしているが、何本が該当するかまでの報告を求めている状況		
静岡県	藤枝市	●	17	■	-	●	(-)	●	(-)	●	●	■	●	●	●			
静岡県	島田市	○	3	○	1	■	0	■	0	●	●	○	○	●	●	未実施のものは該当工事がなかったため		
静岡県	川根本町	■	0	■	0	●	1	■	0	■	●	●	●	●	■			
静岡県	御前崎市	■	0	■	0	○	1	■	0	■	●	●	●	●	●			
静岡県	牧之原市	○	1	■	0	●	10	■	-	■	○	■	●	■	■			
静岡県	吉田町	○	4	●	-	●	2	○	-	■	○	●	●	○	■			
静岡県	磐田市	●	10	■	-		-	○	-	○	○	■	●	○	○			
静岡県	掛川市	○	5	■	0	○	7	○	5	○	○	-	○	○	○			
静岡県	袋井市	○	(14)	○	(1)	○	(10)	○	(-)	■	○	○	○	○	●			
静岡県	菊川市	●	2	-	-	■	0	●	-	●	●	●	●	●	●	件数は未定だが、該当案件があれば対応する。		
静岡県	森町	■	0	■	0	○	-	■	0	■	■	■	●	■	■			
静岡県	湖西市	■	0	■	0	●	15	■	0		●	●	●	●	■			

【工事】

◎全国統一的指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（3）施工時期等の平準化（その2）>

◆平準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和4年度実績】

予定の平準化対象の全ての工事で実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■ 実施件数を記載
不明のため非公表とする場合 → -

【令和5年度目標】

R3から引き続き実施の場合は本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

【2】債務負担行為を活用した（ゼロ債務及び継続費を含む）

【1】余裕期間制度を導入している

【3】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施した（該当案件なしは「-」）

【4】発注前年度のうちに積算を実施（1件でもあれば「○」は選択）

【5】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見直しを公表（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

様式1

	組織名	令和4年度 実績										令和5年度 目標						備考欄
		(3)-5 取り組み項目										(3)-6 取り組み項目						
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定	①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し	⑤そ： 早期執行の 目標設定			
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）							達成状況 (記号)		
愛知県	豊橋市	○	24	○	78	○	10	○	26	○	○	○	○	○	○			
愛知県	岡崎市	○	57	■	0	●	(-)	●	(-)	■	○	●	●	●	●	債務負担行為・繰越・積算の前倒しより平準化を図るため。		
愛知県	一宮市	○	145	■	0	●	15	○	150	○	○	■	○	○	■			
愛知県	瀬戸市	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-			
愛知県	半田市	●	5	■	0	●	1	○	13	■	●	■	●	○	■	運用基準未整備 ⑤発注見直し公表実施		
愛知県	春日井市	○	30	■	0	○	-	○	-	■	○	■	○	○	■			
愛知県	豊川市	●	11	●	11	●	9	●	46	○	●	●	●	●	○			
愛知県	津島市	■	0	■	0	-	0	○	1	■	■	●	-	○	■			
愛知県	碧南市	■	0	■	0	■	0	●	13	●	●	■	■	○	○			
愛知県	刈谷市	■	0	■	0	○	-	○	-	■	■	■	○	○	○	-		
愛知県	豊田市	○	28	■		○	53	○	90	●	○	■	○	○	●			
愛知県	安城市	○	0	■		○	16	○	76	■	○	■	○	○	○			
愛知県	西尾市	○	0	■	(-)	○	4	○	(-)	○	○	■	○	○	○			
愛知県	蒲郡市	●	15	■	-	●	-	●	-	■	●	■	●	●	■	未実施の項目はR6より実施予定		
愛知県	犬山市	■		■		■		■		■	■	■	■	○	■			
愛知県	常滑市	■		■		●	1	●	7	■	●	●	●	●	■			
愛知県	江南市	○	2	■	0	○	-	○	4	■	○	■	○	○	■			
愛知県	小牧市	○	28	■		○	1	○	10	○	○	●	○	○	○			
愛知県	稲沢市	○	20	●	-	●	-	●	-	■	○	●	●	●	○			
愛知県	新城市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■			
愛知県	東海市	●	8	■	0	●	5	●	34	■	●	●	●	●	●			
愛知県	大府市	●	2	■		-		■		○	●	●	■	■	○	上半期工事発注件数70%以上で設定		
愛知県	知多市	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■			
愛知県	知立市	■	(-)	■	(-)	●	(9)	●	(4)	■	■	■	○	○	■			
愛知県	尾張旭市	-	(-)	●	(-)	●	(-)	●	(-)	●	●	○	●	○	○			
愛知県	高浜市	●	1	■	(-)	●	1	●	(-)	■	○	○	○	○	■			
愛知県	岩倉市	○	3	○	3	■		○	13	■	○	○	○	○	■			
愛知県	豊明市	○	0	○	0	○	0	○	(-)	○	○	○	○	○	○			
愛知県	日進市	○	4	■	0	○	12	○	6	○	○	●	○	○	○			
愛知県	田原市	○	2	○	2	○	28	○	19	○	○	○	○	○	○			
愛知県	愛西市	■	0	■	0	○	1	○	4	■	■	●	●	●	■			
愛知県	清須市	-	-	-	-	-	-	○	-	-	●	-	-	○	-			
愛知県	北名古屋	●	0	■	0	●	13	■	0	■	■	■	●	■	■			
愛知県	弥富市	●	1	■		●	-	●	-	■	○	●	○	○	●			
愛知県	みよし市	○	13	■		■		○	33	■	○	■	■	○	■			
愛知県	あま市	■	-	■	-	■	-	●	-	■	■	■	■	●	■	財政部局との調整ができていないため。		
愛知県	長久手市	○	0	■	-	○	0	○	-	■	○	■	○	○	■			
愛知県	東郷町	●	4	-		●	3	○	-	-	●	■	●	○	■			
愛知県	豊山町	●	0	■	0	■	0	■	0	■	●	■	■	■	■			
愛知県	大口町	■	0	○	69	■	0	○	-	■	■	○	■	○	■			
愛知県	扶桑町	■	0	■	0	■	0	■	0	■	■	■	■	■	■	現在、取り組みの必要性は少ないと考えております。		
愛知県	大治町	●	1	■				■		■	●	●	●	●	●			
愛知県	蟹江町	○	1	■		■		○	34	○	■	■	■	○	○			
愛知県	飛島村	■	-	○	-	○	-	○	-	○	■	○	○	○	○			
愛知県	阿久比町	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	●	■	●	●			
愛知県	東浦町	■		■		●	6	■		■	■	■	■	■	■			
愛知県	南知多町	■	-	■	-	■	-	●	-	■	■	■	■	●	■			
愛知県	美浜町	■	-	■	-	■	-	●	2	■	■	●	■	●	■	金額及び件数が少なく単年施工が可能のため		
愛知県	武豊町	■	-	■	-	●	3	■	-	■	●	■	●	■	■			
愛知県	幸田町	■	-	■	-	■	-	■	-	■	■	■	■	■	■			
愛知県	設楽町	■	-	○	-	○	-	■	-	■	■	○	○	■	■			
愛知県	東栄町	■	0	■	0	■	0	●	12	■	■	■	■	●	■			
愛知県	豊根村	■	0	■	0	■	0	■	0	■	○	○	○	○	○			

【工事】

◎全国統一指標

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（３）施工時期等の標準化（その２）>

◆標準化に資する取り組みの実施状況

- ①さ：債務負担行為の活用
②し：柔軟な工期設定
③す：速やかな繰り越し手続き
④せ：積算の前倒し
⑤そ：早期執行の目標設定

【令和４年度実績】

予定の標準化対象の全ての工事を実施 → ○ 実施件数を記載
予定の一部で実施した場合 → ● 実施件数を記載
実施しなかった場合 → ■
不明のため非公表とする場合 → -

【令和５年度目標】

R3から引き続き実施の場合あるいは本格実施する場合 → ○
R4に一部試行で実施もしくは件数未定だが実施の場合 → ●
実施予定なしの場合 → ■

様式 1

【注】債務負担行為を活用した（ゼロ債務及び継続費を含む）

【し】余裕期間制度を導入している

【す】年度内に支出が終わらないやむを得ない事由が発生した場合に、年度末を待つことなく繰越手続きを実施した（該当案件なしは「-」）

【せ】発注前年度のうちに積算を実施した（１件でもあれば○）（後述）

【そ】上半期の執行率（契約率）の目標を設定し、発注計画を立て、発注見直しを公表（執行率（契約率）の目標は非公表でも良い）

組織名		令和4年度 実績									令和5年度 目標						
		(3)-5 取り組み項目									(3)-6 取り組み項目					備考欄	
		①さ： 債務負担行為の活用		②し： 柔軟な工期設定		③す： 速やかな繰り越し手続き		④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定		①さ： 債務負担行 為の活用	②し： 柔軟な工期 設定	③す： 速やかな繰り 越し手続き	④せ： 積算の前倒し		⑤そ： 早期執行の 目標設定
		達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	実施工事件 数 (件) 件数未確認の場合 は（-）	達成状況 (記号)	達成状況 (記号)						
三重県	桑名市	●	9	■	0	●	10	○	16	○	●	●	○	○	○		
三重県	木曽岬町	●	1	■	0	■	0	●	3	●	●	●	●	●	●		
三重県	いなべ市	■	0	■	0	●	4	■	0	●	■	■	●	■	●		
三重県	東員町	■	0		0	■	-	■	-	■	■	■	●	●	●		
三重県	四日市市	○	39	■	0	○	51	■	0	■	○		○	■	■	余裕期間制度の活用は 現在検討していない。建 築系は前年度に設計を 行っているが積算まで は行っていない。発注見 直しを公表しているが、執行 率は設定していない。	
三重県	菟野町	○	18	■	0	■	0	○	18	■	○	■	■	○	■		
三重県	朝日町	■	0	■	0	■	0	●	(-)	■	■	■	●	●	■		
三重県	川越町	■	0	-	-	-	-	-	-	-	●	●	●	●	●		
三重県	鈴鹿市	●	-	■	-	●	-	■	-	■	●	■	●	■	■		
三重県	亀山市	■	0	■	0	●	6	●	8	■	●	■	○	○	■		
三重県	津市	○	23	■	0	○	22	○	70	■	○	■	○	○	■		
三重県	松阪市	○	13	■	0	■	0	■	0	■	○	■	●	●	●		
三重県	多気町	■	-	●	-	●	6	■	-	-	■	●	●	●	●		
三重県	明和町	●	1	■	0	●	1	■	0	●	●	●	●	●	●		
三重県	大台町	■	0	■	0	■	0	■	0	○	●	●	●	●	○		
三重県	伊勢市	■	0	■	0	●	36	●	17	●	●	●	○	○	○		
三重県	玉城町	●	-	○	34	●	1	○	34	○	●	○	●	○	○		
三重県	大紀町	■	0	●	-	●	-	-	-	●	■	○	●	-	●	債務負担行為を活用 する工事がいないため	
三重県	南伊勢町	●	-	●	-	●	-	■	-	■	●	●	●	●	●	事業実施部署と要調整	
三重県	度会町	■	0	■	0	○	-	○	-	○	■	●	○	○	○		
三重県	鳥羽市	●	2	■	0	■	0	○	14	○	○	●	●	○	○		
三重県	志摩市	●	8	■	-	■	-	○	8	●	●	■	●	○	●	①は件数未定目標に対 する実施結果 ②は改善対応が大半で 余裕が取り難い。 ③は対応するが工事では 実施なし。	
三重県	伊賀市	●	2	■	0	●	23	■	0	●	●	■	●	●	●		
三重県	名張市	●	11	●	38	●	14	●	9	●	●	●		●	●	-予算の状況等により発 注予定に変更が生じる場 合があるため、予定ど おりに実施できないもの があった。 -学校など施工時期が 限定される工事や緊急 工事においては、平 準化の取り組みが困難。	
三重県	尾鷲市	○	1	■	0	○	2	○	1	○	○	■	○	○	○		
三重県	紀北町	■	0	■	0	○	1	○	2	○	■	■	○	○	○		
三重県	熊野市	●	1	■	0	■	0	●	11	■	●	■	■	○	■		
三重県	御浜町	-	0	-	0	-	0	○	5	○	■	■	○	○	○		
三重県	紀宝町	-	0	■	0	■	0	○	3	○	■	■	■	○	○		

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（４）適正な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R6目標値：「a」100%＞	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b	-		b	-	策定予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	-		b	-	
協議会	財務省東海財務局	b	-		b	-	
協議会	財務省名古屋税関	b	-		b	-	
協議会	国税庁名古屋国税局	b	-		b	-	整備予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b	-		b	-	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	-		b	-	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	-		b	-	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	a		a	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b	-		b	-	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b	-		b	-	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	b	-		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a		a	a	
三重県	三重県	a	b		a	b	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a	国土交通省大臣官房 技術調査課監修 「公共土木工事 工期 設定の考え方」に準拠	a	a	国土交通省大臣官房 技術調査課監修 「公共土木工事 工期 設定の考え方」に準拠
愛知県	名古屋市	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a			a		
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	-		b	-	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a	b		a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a	愛知県に準拠	a	a	愛知県に準拠
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	b	-		b	-	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b	-	コンサルが算定した工期	b	-	コンサルが算定した工期

＜指標：（４）適正な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R6目標値：「a」100%＞	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考
岐阜県	岐阜市	b	-		b	-	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	多治見市	a	b		a	b	
岐阜県	関市	a	b		a	a	
岐阜県	中津川市	b	-		b	-	
岐阜県	美濃市	b	-		b	-	標準工期を準用
岐阜県	瑞浪市	b	-		b	-	
岐阜県	羽島市	a	a	岐阜県の基準を準用	a	a	岐阜県の基準を準用
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	土岐市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	各務原市	b	-		b	-	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	飛騨市	a	b	岐阜県の運用基準を準用	a	b	岐阜県の運用基準を準用
岐阜県	本巣市	b	-		a	b	
岐阜県	郡上市	b	-		b	-	
岐阜県	下呂市	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	b	-		a	b	
岐阜県	養老町	a	b	岐阜県における標準工事日数に準拠して運用している。	a	b	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	b	a		a	a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	b	-		b	-	
岐阜県	輪之内町	b	-		a	a	
岐阜県	安八町	b	-		b	-	
岐阜県	揖斐川町	a	a	県の標準工期を準用	a	a	県の標準工期を準用
岐阜県	大野町	b	-		b	-	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	県の基準を適用
岐阜県	富加町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	川辺町	b	-		a	a	
岐阜県	七宗町	a	a	岐阜県の設定基準を準用	a	a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	八百津町	a	b	岐阜県の設定基準を準用	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	b	-	導入に向け検討中	a	b	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	御嵩町	a	c	県の標準工期準拠	a	c	県の標準工期準拠
岐阜県	白川村	b	-		a	a	

＜指標：（４）適正な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R6目標値：「a」100%＞	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考
静岡県	下田市	b	-		a	b	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b	-		b	-	
静岡県	南伊豆町	b	-		b	-	
静岡県	河津町	b	-		a	a	
静岡県	松崎町	b	-		a	a	県ガイドライン準用
静岡県	西伊豆町	b	-		b	-	
静岡県	熱海市	b	-		b	-	
静岡県	伊東市	a	a	県の基準を準用	a	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	a	a	国・県の基準を準用	a	a	国・県の基準を準用
静岡県	三島市	a	a		a		
静岡県	御殿場市	b	-		b	-	
静岡県	裾野市	a	b	工種と直工より算出【建設物価調査会発行「工期設定の考え方」】	a	a	
静岡県	伊豆市	a	b	静岡県の設定基準を準用	a	b	静岡県の設定基準を準用
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	b	-		a	-	算定基準を策定予定
静岡県	清水町	a	b		a	b	
静岡県	長泉町	b	-		a	a	工期設定要領を作成予定
静岡県	小山町	b	-		b		試験的に導入予定
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	b	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	島田市	a	a		a	a	
静岡県	川根本町	a	a	静岡県ガイドライン準用	a	a	
静岡県	御前崎市	b	-		b	b	
静岡県	牧之原市	b	-		b	c	
静岡県	吉田町	a	b	県の基準を準用「公共土木工事 工期設定の考え方」	a	b	県の基準を準用「公共土木工事 工期設定の考え方」
静岡県	磐田市	a	b		a	b	
静岡県	掛川市	a	b	積算システムの工期を基準に算出	a	b	工期設定基準の検討
静岡県	袋井市	a	a		a	a	静岡県の基準を準用
静岡県	菊川市	a	a	一部工事で実施	a	a	ガイドライン等整備予定なし
静岡県	森町	a	a	県の積算システムを準用	a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

<指標：（４）適正な工期設定>

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(４)－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 <R6目標値：「a」100%>	(４)－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考	(４)－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	(４)－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考
愛知県	豊橋市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a	a		a	a	
愛知県	一宮市	a	b		a	b	このまま運用する予定
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	b	一部の部署において工期に関する基準の内容の一部を適用しているが、全庁的に統一されていない。	a	b	工期設定支援システム・積算システムを活用した工期設定基準の運用ルールを定める。(R5)
愛知県	春日井市	a	b		a	a	
愛知県	豊川市	b	-		a	b	
愛知県	津島市	b	-		b	-	
愛知県	碧南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a	愛知県の設定基準を準用	a	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	豊田市	a	b		a	b	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	b		a	b	
愛知県	蒲郡市	b	-		b	-	
愛知県	犬山市	b	-	検討中	b	-	検討中
愛知県	常滑市	b	-		b	-	
愛知県	江南市	b	-		b	-	ガイドライン等策定検討中
愛知県	小牧市	b	-		b	-	令和６年度整備予定
愛知県	稲沢市	b	-		b	-	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	a	愛知県の設置基準を準用	a	a	愛知県の設置基準を準用
愛知県	東海市	b	-		b	-	
愛知県	大府市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	愛知県の基準を準用
愛知県	知多市	b	-		b	-	
愛知県	知立市	a	b		a	b	
愛知県	尾張旭市	b	-	・建築工事適正工期算出プログラムを活用 ・今後の予定は未定	b	-	
愛知県	高浜市	a	b		a	b	
愛知県	岩倉市	a	a	愛知県の基準を準用	a	a	愛知県の基準を準用
愛知県	豊明市	b	-		a	b	
愛知県	日進市	b	-		b	-	令和6年度中の導入に向け、運用を検討
愛知県	田原市	a	a	工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用	a	a	工期に関する基準（中央建設業審議会）を準用
愛知県	愛西市	a	b		a	b	
愛知県	清須市	b	-		b	-	
愛知県	北名古屋	b	-		b	-	
愛知県	弥富市	b	-		b	-	
愛知県	みよし市	b	-		b	-	
愛知県	あま市	a	b		a	b	現在対応方針を検討中
愛知県	長久手市	b	-		a	a	
愛知県	東郷町	a	b	県ガイドラインを準用	a	b	県ガイドラインを準用
愛知県	豊山町	b	-		b	-	
愛知県	大口町	b	b		b	b	
愛知県	扶桑町	a	a	工事設定支援システム	a	a	工事設定支援システム
愛知県	大治町	b	-		a	a	
愛知県	蟹江町	a	b	愛知県の設定基準を準用	a	b	愛知県の設定基準を準用
愛知県	飛島村	b	-		b	-	
愛知県	阿久比町	b	-		b	-	整備時期未定
愛知県	東浦町	a	b		a	b	
愛知県	南知多町	b	-		b	-	
愛知県	美浜町	b	-		a	a	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b	-		b	-	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	

＜指標：（４）適正な工期設定＞

・（４）工期設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		（４）－１ a：工期の設定基準を整備 b：未整備 ＜R6目標値：「a」100%＞	（４）－２ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考	（４）－３ a：工期の設定基準を整備 b：未整備	（４）－４ a：工期に関する基準（中央建設業審議会）を適用 b：一部適用	備考
愛知県	東栄町	a	b		a	b	
愛知県	豊根村	a	a		a	a	
三重県	桑名市	a	b		a	b	
三重県	木曽岬町	a	b	三重県の設定基準を適用	a	b	三重県の設定基準を適用
三重県	いなべ市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	東員町	a	b		a	b	
三重県	四日市市	a	b	公共建設工事積算基準等を適用	a	b	公共建設工事積算基準等を適用
三重県	菰野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	b	三重県準用	a	b	三重県準用
三重県	川越町	a	b	三重県の基準を使用	a	b	三重県の基準を使用
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	b		a	b	
三重県	松阪市	a	b	三重県の設定基準を準用（土木工事のみ）	a	b	三重県の設定基準を準用（土木工事のみ）
三重県	多気町	a	b		a	b	
三重県	明和町	a	b		a	b	
三重県	大台町	a	b	国交省作成の指針を適用している	a	b	国交省作成の指針を適用している
三重県	伊勢市	a	b	三重県の積算基準を準用	a	b	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	b	三重県積算基準	a	b	
三重県	南伊勢町	a	b		a	b	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	b	三重県の積算基準等を準用	a	b	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	b	三重県の積算基準等を利用	a	b	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	b	三重県の基準を準用	a	b	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	尾鷲市	a	b	三重県基準を準用	a	b	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	b	三重県の設定基準を準用	a	b	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	a	b	三重県の積算基準を準用	a	b	三重県の積算基準を準用
三重県	御浜町	a	b		a	b	
三重県	紀宝町	a	b	三重県準拠	a	b	三重県準拠

【工事】

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績						令和5年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施		
協議会	警察庁中部管区警察局	8 件 / 10 件 = 0.800	b	6 件 / 10 件 = 0.600	a			6 件 / 8 件 = 0.750	c	5 件 / 8 件 = 0.625	a		
協議会	警察庁中部管区警察学校	1 件 / 1 件 = 1.000	a	0 件 / 1 件 = 0.000	b			2 件 / 2 件 = 1.000	a	0 件 / 2 件 = 0.000	b		
協議会	財務省東海財務局	9 件 / 20 件 = 0.450	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b			9 件 / 20 件 = 0.450	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b	工事件数未定のため、R4年度実績と同数を記載。	
協議会	財務省名古屋税関	0 件 / 8 件 = 0.000	e	0 件 / 8 件 = 0.000	b			0 件 / 8 件 = 0.000	e	0 件 / 8 件 = 0.000	b		
協議会	国税庁名古屋国税局	5 件 / 5 件 = 1.000	a	0 件 / 5 件 = 0.000	b			5 件 / 5 件 = 1.000	a	0 件 / 5 件 = 0.000	b		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-			0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当する案件がないため未定	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	3 件 / 3 件 = 1.000	a	3 件 / 3 件 = 1.000	a			3 件 / 3 件 = 1.000	a	3 件 / 3 件 = 1.000	a		
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-			0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	a		
協議会	厚生労働省愛知労働局	10 件 / 10 件 = 1.000	a	0 件 / 10 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中		10 件 / 10 件 = 1.000	a	0 件 / 10 件 = 0.000	b	導入に向けて検討中	
協議会	厚生労働省三重労働局	件 / 件 = -	-	件 / 0 件 = -	-			件 / 件 = -	-	件 / 0 件 = -	-		
協議会	農林水産省東海農政局	22 件 / 22 件 = 1.000	a	件 / 22 件 = 0.000	b			21 件 / 21 件 = 1.000	a	件 / 21 件 = 0.000	b		
協議会	林野庁中部森林管理局	114 件 / 114 件 = 1.000	a	33 件 / 114 件 = 0.289	a			90 件 / 90 件 = 1.000	a	90 件 / 90 件 = 1.000	a		
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当工事無し		0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-	該当工事予定なし	
協議会	国土交通省中部地方整備局	799 件 / 799 件 = 1.000	a	57 件 / 799 件 = 0.071	a			800 件 / 800 件 = 1.000	a	80 件 / 800 件 = 0.100	a		
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-			0 件 / 4 件 = 0.000	e	0 件 / 4 件 = 0.000	b	当時発注の工事は全て当時所有の財産の修繕・整備であるが、平日は実行者が多く、施工が困難であるため、土日工事を実施せざるを得ない状況である。	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	14 件 / 14 件 = 1.000	a	14 件 / 14 件 = 1.000	a			17 件 / 17 件 = 1.000	a	17 件 / 17 件 = 1.000	a		
協議会	環境省中部地方環境事務所	0 件 / 1 件 = 0.000	e	0 件 / 1 件 = 0.000	b			2 件 / 2 件 = 1.000	a	2 件 / 2 件 = 1.000	a		
岐阜県	岐阜県	934 件 / 934 件 = 1.000	a	0 件 / 934 件 = 0.000	b			900 件 / 900 件 = 1.000	a	900 件 / 900 件 = 1.000	a	発注者指定型の完全週休2日を原則とする	
静岡県	静岡県	1845 件 / 1845 件 = 1.000	a	0 件 / 1845 件 = 0.000	b			2759 件 / 2994 件 = 0.922	a	953 件 / 2994 件 = 0.318	a		
愛知県	愛知県	2700 件 / 2952 件 = 0.915	a	323 件 / 2952 件 = 0.109	a			2556 件 / 2791 件 = 0.916	a	823 件 / 2791 件 = 0.295	a		
三重県	三重県	938 件 / 938 件 = 1.000	a	938 件 / 938 件 = 1.000	a	月2回土日完全週休2日として実施		940 件 / 940 件 = 1.000	a	940 件 / 940 件 = 1.000	a		
静岡県	静岡市	403 件 / 403 件 = 1.000	a	0 件 / 403 件 = 0.000	b			489 件 / 489 件 = 1.000	a	0 件 / 489 件 = 0.000	b		
静岡県	浜松市	479 件 / 679 件 = 0.705	c	107 件 / 679 件 = 0.158	a	4週6休以上 598件(内、完全週休2日 107件)		493 件 / 530 件 = 0.930	a	54 件 / 530 件 = 0.102	a	4週6休以上 282件(内、完全週休2日 54件)	
愛知県	名古屋市	1309 件 / 1871 件 = 0.700	c	1259 件 / 1871 件 = 0.673	a	・件数は速報値		1432 件 / 1577 件 = 0.908	a	1387 件 / 1577 件 = 0.880	a		
協議会	中日日本高速道路株式会社名古屋支社	109 件 / 109 件 = 1.000	a	0 件 / 109 件 = 0.000	b	・完全週休2日工事については、現在対応方針を検討中		120 件 / 120 件 = 1.000	a	0 件 / 120 件 = 0.000	b	・完全週休2日工事については、現在対応方針を検討中	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	1 件 / 22 件 = 0.045	e	0 件 / 22 件 = 0.000	b			20 件 / 38 件 = 0.526	e	1 件 / 38 件 = 0.026	a		
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件 / 1 件 = 0.000	e	0 件 / 1 件 = 0.000	b			2 件 / 2 件 = 1.000	a	1 件 / 2 件 = 0.500	a		
協議会	(独)水資源機構中部支社	76 件 / 76 件 = 1.000	a	0 件 / 76 件 = 0.000	b			120 件 / 120 件 = 1.000	a	0 件 / 120 件 = 0.000	b		
協議会	静岡県道路公社	0 件 / 3 件 = 0.000	e	0 件 / 3 件 = 0.000	b			0 件 / 2 件 = 0.000	e	0 件 / 2 件 = 0.000	b		
協議会	愛知県道路公社	0 件 / 0 件 = -	-	0 件 / 0 件 = -	-			0 件 / 3 件 = 0.000	e	0 件 / 3 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
協議会	名古屋高速道路公社	0 件 / 31 件 = 0.000	e	0 件 / 31 件 = 0.000	b	試行工事にて状況確認中		0 件 / 30 件 = 0.000	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b	週休2日制工事実施要領策定予定	
協議会	名古屋港管理組合	37 件 / 54 件 = 0.685	d	5 件 / 54 件 = 0.093	a			66 件 / 66 件 = 1.000	a	5 件 / 66 件 = 0.076	a		
協議会	四日市港管理組合	9 件 / 31 件 = 0.290	e	0 件 / 31 件 = 0.000	b			26 件 / 26 件 = 1.000	a	0 件 / 26 件 = 0.000	b		
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	0 件 / 48 件 = 0.000	e	0 件 / 48 件 = 0.000	b	R4.10~試行予定だった対象工事の進捗に手加減の試行開始できなかった。		件 / 件 = -	-	件 / 0 件 = -	-	R4.10~試行、対象工事を検討中	

【工事】

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績						令和5年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土日）工事の実施 b：未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土日）工事の実施 b：未実施		
岐阜県	岐阜市	108 件 / 489 件 = 0.221	e	16 件 / 489 件 = 0.033	a			138 件 / 440 件 = 0.314	e	28 件 / 440 件 = 0.064	a		
岐阜県	大垣市	0 件 / 326 件 = 0.000	e	6 件 / 326 件 = 0.018	a			0 件 / 300 件 = 0.000	e	61 件 / 300 件 = 0.203	a	完全週休2日を拡大予定	
岐阜県	高山市	9 件 / 264 件 = 0.034	e	0 件 / 264 件 = 0.000	b			14 件 / 212 件 = 0.066	e	0 件 / 212 件 = 0.000	b	週休2日工事の実績が薄いため、ある程度の実績を踏まえてから完全週休2日工事の導入を検討。	
岐阜県	多治見市	0 件 / 246 件 = 0.000	e	0 件 / 246 件 = 0.000	b			0 件 / 117 件 = 0.000	e	0 件 / 117 件 = 0.000	b		
岐阜県	関市	0 件 / 292 件 = 0.000	e	0 件 / 292 件 = 0.000	b			20 件 / 296 件 = 0.068	e	10 件 / 296 件 = 0.034	a		
岐阜県	中津川市	0 件 / 134 件 = 0.000	e	0 件 / 134 件 = 0.000	b			4 件 / 150 件 = 0.027	e	4 件 / 150 件 = 0.027	a		
岐阜県	美濃市	1 件 / 73 件 = 0.014	e	0 件 / 73 件 = 0.000	b			5 件 / 80 件 = 0.063	e	5 件 / 80 件 = 0.063	a		
岐阜県	瑞浪市	18 件 / 56 件 = 0.321	e	0 件 / 56 件 = 0.000	b			20 件 / 60 件 = 0.333	e	0 件 / 60 件 = 0.000	b		
岐阜県	羽島市	14 件 / 163 件 = 0.086	e	14 件 / 163 件 = 0.086	a			15 件 / 150 件 = 0.100	e	15 件 / 150 件 = 0.100	a		
岐阜県	恵那市	0 件 / 127 件 = 0.000	e	0 件 / 127 件 = 0.000	b			0 件 / 130 件 = 0.000	e	0 件 / 130 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	
岐阜県	美濃加茂市	11 件 / 86 件 = 0.128	e	0 件 / 86 件 = 0.000	b	1000万円を超える工事において週休2日制工事を実施		10 件 / 90 件 = 0.111	e	0 件 / 90 件 = 0.000	b	1000万円を超える工事において週休2日制工事を実施	
岐阜県	土岐市	0 件 / 117 件 = 0.000	e	0 件 / 117 件 = 0.000	b			1 件 / 117 件 = 0.009	e	1 件 / 117 件 = 0.009	a		
岐阜県	各務原市	0 件 / 285 件 = 0.000	e	0 件 / 285 件 = 0.000	b			10 件 / 285 件 = 0.035	e	0 件 / 285 件 = 0.000	b	週休2日を試行予定	
岐阜県	可児市	43 件 / 94 件 = 0.457	e	0 件 / 94 件 = 0.000	b			50 件 / 100 件 = 0.500	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b	対応方針を検討中	
岐阜県	山根市	0 件 / 58 件 = 0.000	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b			0 件 / 58 件 = 0.000	e	0 件 / 58 件 = 0.000	b	対応方針を検討中	
岐阜県	瑞穂市	0 件 / 107 件 = 0.000	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b			0 件 / 107 件 = 0.000	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b	導入を検討	
岐阜県	飛騨市	17 件 / 164 件 = 0.104	e	7 件 / 164 件 = 0.043	a			20 件 / 150 件 = 0.133	e	10 件 / 150 件 = 0.067	a		
岐阜県	本巣市	0 件 / 152 件 = 0.000	e	0 件 / 152 件 = 0.000	b			1 件 / 151 件 = 0.007	e	1 件 / 151 件 = 0.007	a		
岐阜県	郡上市	0 件 / 209 件 = 0.000	e	0 件 / 209 件 = 0.000	b			1 件 / 210 件 = 0.005	e	1 件 / 210 件 = 0.005	a		
岐阜県	下呂市	0 件 / 105 件 = 0.000	e	0 件 / 105 件 = 0.000	b			5 件 / 72 件 = 0.07	e	2 件 / 72 件 = 0.028	a		
岐阜県	海津市	0 件 / 91 件 = 0.000	e	0 件 / 91 件 = 0.000	b			0 件 / 91 件 = 0.000	e	0 件 / 91 件 = 0.000	b		
岐阜県	岐南町	0 件 / 66 件 = 0.000	e	0 件 / 66 件 = 0.000	b			1 件 / 70 件 = 0.014	e	1 件 / 70 件 = 0.014	a	工事件数未定のため昨年度と同数程度を記入	
岐阜県	笠松町	0 件 / 88 件 = 0.000	e	0 件 / 88 件 = 0.000	b			0 件 / 90 件 = 0.000	e	0 件 / 90 件 = 0.000	b		
岐阜県	養老町	2 件 / 75 件 = 0.027	e	2 件 / 75 件 = 0.027	a			7 件 / 75 件 = 0.093	e	7 件 / 75 件 = 0.093	a	完全週休2日を拡大予定	
岐阜県	垂井町	0 件 / 67 件 = 0.000	e	0 件 / 67 件 = 0.000	b	令和5年度から1,000万円以上の工事で完全週休2日を導入		10 件 / 70 件 = 0.143	e	10 件 / 70 件 = 0.143	a	1,000万円以上の工事にて完全週休2日を導入	
岐阜県	関ヶ原町	0 件 / 24 件 = 0.000	e	0 件 / 24 件 = 0.000	b			2 件 / 20 件 = 0.100	e	2 件 / 20 件 = 0.100	a		
岐阜県	神戸町	1 件 / 48 件 = 0.021	e	0 件 / 48 件 = 0.000	b			2 件 / 50 件 = 0.040	e	0 件 / 50 件 = 0.000	b		
岐阜県	輪之内町	0 件 / 15 件 = 0.000	e	0 件 / 15 件 = 0.000	b			12 件 / 20 件 = 0.600	d	3 件 / 20 件 = 0.150	a		
岐阜県	安八町	0 件 / 59 件 = 0.000	e	0 件 / 59 件 = 0.000	b			0 件 / 70 件 = 0.000	e	0 件 / 70 件 = 0.000	b		
岐阜県	揖斐川町	64 件 / 311 件 = 0.206	e	0 件 / 311 件 = 0.000	b			54 件 / 107 件 = 0.505	e	0 件 / 107 件 = 0.000	b		
岐阜県	大野町	0 件 / 37 件 = 0.000	e	0 件 / 37 件 = 0.000	b			0 件 / 40 件 = 0.000	e	0 件 / 40 件 = 0.000	b		
岐阜県	池田町	0 件 / 104 件 = 0.000	e	0 件 / 104 件 = 0.000	b			0 件 / 100 件 = 0.000	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b		
岐阜県	北方町	0 件 / 34 件 = 0.000	e	0 件 / 34 件 = 0.000	b			3 件 / 30 件 = 0.100	e	3 件 / 30 件 = 0.100	a		
岐阜県	坂祝町	0 件 / 11 件 = 0.000	e	0 件 / 11 件 = 0.000	b			2 件 / 10 件 = 0.200	e	1 件 / 10 件 = 0.100	a	試行導入検討	
岐阜県	富加町	0 件 / 22 件 = 0.000	e	0 件 / 22 件 = 0.000	b			3 件 / 22 件 = 0.136	e	3 件 / 22 件 = 0.136	a		
岐阜県	川辺町	0 件 / 52 件 = 0.000	e	0 件 / 52 件 = 0.000	b			5 件 / 50 件 = 0.100	e	5 件 / 50 件 = 0.100	a		
岐阜県	七宗町	0 件 / 20 件 = 0.000	e	0 件 / 20 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中		0 件 / 29 件 = 0.000	e	0 件 / 29 件 = 0.000	b	未定	
岐阜県	八百津町	0 件 / 36 件 = 0.000	e	0 件 / 36 件 = 0.000	b			2 件 / 35 件 = 0.057	e	2 件 / 35 件 = 0.057	a	試行工事を検討する	
岐阜県	白川町	0 件 / 44 件 = 0.000	e	0 件 / 44 件 = 0.000	b			1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a		
岐阜県	東白川村	0 件 / 28 件 = 0.000	e	0 件 / 28 件 = 0.000	b	導入に向け検討中		5 件 / 30 件 = 0.167	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b	R6の本格導入を目指し、試験適用	
岐阜県	御嵩町	0 件 / 44 件 = 0.000	e	0 件 / 44 件 = 0.000	b			5 件 / 50 件 = 0.100	e	5 件 / 50 件 = 0.100	a	補正係数の計上により実施予定	
岐阜県	白川村	14 件 / 32 件 = 0.438	e	0 件 / 32 件 = 0.000	b	週休2日のできる件数		19 件 / 19 件 = 1.000	a	1 件 / 19 件 = 0.053	a		

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績						令和5年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土・日）工事の実施 b：未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土・日）工事の実施 b：未実施		
静岡県	下田市	3 件／ 50 件 = 0.060	e	3 件／ 50 件 = 0.060	a			10 件／ 60 件 = 0.167	e	10 件／ 60 件 = 0.167	a		
静岡県	東伊豆町	0 件／ 16 件 = 0.000	e	0 件／ 16 件 = 0.000	b			2 件／ 14 件 = 0.143	e	2 件／ 14 件 = 0.143	a		
静岡県	南伊豆町	0 件／ 61 件 = 0.000	e	0 件／ 61 件 = 0.000	b			5 件／ 5 件 = 1.000	a	5 件／ 5 件 = 1.000	a		
静岡県	河津町	0 件／ 13 件 = 0.000	e	0 件／ 13 件 = 0.000	b			9 件／ 18 件 = 0.500	e	9 件／ 18 件 = 0.500	a		
静岡県	松崎町	0 件／ 36 件 = 0.000	e	0 件／ 36 件 = 0.000	b			3 件／ 18 件 = 0.167	e	1 件／ 18 件 = 0.056	a		
静岡県	西伊豆町	0 件／ 31 件 = 0.000	e	0 件／ 31 件 = 0.000	b			0 件／ 24 件 = 0.000	e	0 件／ 24 件 = 0.000	b	対応方針を検討	
静岡県	熱海市	0 件／ 87 件 = 0.000	e	0 件／ 87 件 = 0.000	b			5 件／ 90 件 = 0.056	e	5 件／ 90 件 = 0.056	a		
静岡県	伊東市	16 件／ 107 件 = 0.150	e	0 件／ 107 件 = 0.000	b			18 件／ 88 件 = 0.205	e	0 件／ 88 件 = 0.000	b		
静岡県	沼津市	21 件／ 303 件 = 0.069	e	0 件／ 303 件 = 0.000	b			20 件／ 300 件 = 0.067	e	0 件／ 300 件 = 0.000	b		
静岡県	三島市	1 件／ 96 件 = 0.010	e	0 件／ 96 件 = 0.000	b			27 件／ 87 件 = 0.310	e	0 件／ 87 件 = 0.000	b		
静岡県	御殿場市	5 件／ 100 件 = 0.050	e	0 件／ 100 件 = 0.000	b			51 件／ 128 件 = 0.398	e	0 件／ 128 件 = 0.000	b		
静岡県	裾野市	0 件／ 74 件 = 0.000	e	0 件／ 74 件 = 0.000	b			3 件／ 65 件 = 0.046	e	3 件／ 65 件 = 0.046	a	対応検討中	
静岡県	伊豆市	3 件／ 59 件 = 0.051	e	3 件／ 59 件 = 0.051	a			4 件／ 40 件 = 0.100	e	4 件／ 40 件 = 0.100	a		
静岡県	伊豆の国市	0 件／ 72 件 = 0.000	e	0 件／ 72 件 = 0.000	b			1 件／ 70 件 = 0.014	e	0 件／ 70 件 = 0.000	b		
静岡県	函南町	0 件／ 62 件 = 0.000	e	0 件／ 62 件 = 0.000	b			0 件／ 59 件 = 0.000	e	0 件／ 59 件 = 0.000	b	設定基準を策定予定	
静岡県	清水町	0 件／ 62 件 = 0.000	e	0 件／ 62 件 = 0.000	b			2 件／ 62 件 = 0.032	e	0 件／ 62 件 = 0.000	b		
静岡県	長泉町	0 件／ 91 件 = 0.000	e	0 件／ 91 件 = 0.000	b	導入について検討を進めた。		2 件／ 90 件 = 0.022	e	0 件／ 90 件 = 0.000	b	要領等を整理し導入する。試行案件実施。	
静岡県	小山町	0 件／ 60 件 = 0.000	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b			1 件／ 60 件 = 0.017	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b	試験的に導入予定	
静岡県	富士宮市	49 件／ 219 件 = 0.224	e	0 件／ 219 件 = 0.000	b			110 件／ 220 件 = 0.500	e	0 件／ 220 件 = 0.000	b		
静岡県	富士市	33 件／ 332 件 = 0.099	e	0 件／ 332 件 = 0.000	b	332件は対象外工事を含む		94 件／ 151 件 = 0.623	d	0 件／ 151 件 = 0.000	b	151件は対象工事	
静岡県	焼津市	12 件／ 103 件 = 0.117	e	6 件／ 103 件 = 0.058	a	12件中実施したのが6本であった。		50 件／ 100 件 = 0.500	e	30 件／ 100 件 = 0.300	a		
静岡県	藤枝市	15 件／ 173 件 = 0.087	e	0 件／ 173 件 = 0.000	b			40 件／ 140 件 = 0.286	e	0 件／ 140 件 = 0.000	b		
静岡県	島田市	22 件／ 174 件 = 0.126	e	22 件／ 174 件 = 0.126	a			64 件／ 174 件 = 0.368	e	64 件／ 174 件 = 0.368	a		
静岡県	川根本町	2 件／ 36 件 = 0.056	e	2 件／ 36 件 = 0.056	a			5 件／ 36 件 = 0.139	e	2 件／ 36 件 = 0.056	a		
静岡県	御前崎市	2 件／ 56 件 = 0.036	e	2 件／ 56 件 = 0.036	a			10 件／ 40 件 = 0.250	e	10 件／ 40 件 = 0.250	a		
静岡県	牧之原市	3 件／ 56 件 = 0.054	e	3 件／ 56 件 = 0.054	a			4 件／ 29 件 = 0.138	e	4 件／ 29 件 = 0.138	a		
静岡県	吉田町	14 件／ 37 件 = 0.378	e	0 件／ 37 件 = 0.000	b			21 件／ 41 件 = 0.512	e	1 件／ 41 件 = 0.024	a		
静岡県	磐田市	32 件／ 255 件 = 0.125	e	0 件／ 255 件 = 0.000	b			200 件／ 250 件 = 0.800	b	0 件／ 250 件 = 0.000	b		
静岡県	掛川市	3 件／ 114 件 = 0.026	e	0 件／ 114 件 = 0.000	b			10 件／ 120 件 = 0.083	e	0 件／ 120 件 = 0.000	b		
静岡県	袋井市	40 件／ 150 件 = 0.267	e	7 件／ 150 件 = 0.047	a			50 件／ 118 件 = 0.424	e	15 件／ 113 件 = 0.133	a		
静岡県	菊川市	5 件／ 137 件 = 0.036	e	5 件／ 137 件 = 0.036	a			1 件／ 100 件 = 0.010	e	1 件／ 100 件 = 0.010	a		
静岡県	森町	0 件／ 81 件 = 0.000	e	0 件／ 81 件 = 0.000	b			0 件／ 60 件 = 0.000	e	0 件／ 60 件 = 0.000	b		
静岡県	湖西市	4 件／ 64 件 = 0.063	e	4 件／ 64 件 = 0.063	a			5 件／ 57 件 = 0.088	e	5 件／ 57 件 = 0.088	a		

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績						令和5年度 目標					
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄		(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土・日）工事の実施 b：未実施			0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週休2日（土・日）工事の実施 b：未実施		
愛知県	豊橋市	178 件／ 414 件 = 0.430	e	178 件／ 414 件 = 0.430	a			301 件／ 434 件 = 0.694	d	301 件／ 434 件 = 0.694	a		
愛知県	岡崎市	302 件／ 452 件 = 0.668	d	0 件／ 452 件 = 0.000	b			400 件／ 500 件 = 0.800	b	0 件／ 500 件 = 0.000	b		
愛知県	一宮市	7 件／ 538 件 = 0.013	e	1 件／ 538 件 = 0.002	a			90 件／ 538 件 = 0.167	e	63 件／ 538 件 = 0.117	a	設定割合の年度内の契約件数は実績と同数を記入	
愛知県	瀬戸市	0 件／ 139 件 = 0.000	e	0 件／ 139 件 = 0.000	b			1 件／ 110 件 = 0.009	e	1 件／ 110 件 = 0.009	a		
愛知県	半田市	0 件／ 111 件 = 0.000	e	0 件／ 111 件 = 0.000	b	積算システム対応済み 週休2日制工事試行 要領策定		7 件／ 110 件 = 0.064	e	0 件／ 110 件 = 0.000	b	令和6年度に向けて対象範囲を検討し、実施を拡大していく。	
愛知県	春日井市	0 件／ 213 件 = 0.000	e	0 件／ 213 件 = 0.000	b			10 件／ 158 件 = 0.063	e	0 件／ 158 件 = 0.000	b		
愛知県	豊川市	8 件／ 266 件 = 0.030	e	0 件／ 266 件 = 0.000	b			27 件／ 260 件 = 0.104	e	0 件／ 260 件 = 0.000	b		
愛知県	津島市	1 件／ 84 件 = 0.012	e	1 件／ 84 件 = 0.012	a			2 件／ 80 件 = 0.025	e	2 件／ 80 件 = 0.025	a		
愛知県	碧南市	0 件／ 100 件 = 0.000	e	3 件／ 100 件 = 0.030	a			7 件／ 89 件 = 0.079	e	7 件／ 89 件 = 0.079	a		
愛知県	刈谷市	18 件／ 250 件 = 0.072	e	1 件／ 250 件 = 0.004	a	令和4年度から試行で実施		127 件／ 191 件 = 0.665	d	0 件／ 191 件 = 0.000	b	令和6年度から本格運用の予定	
愛知県	豊田市	292 件／ 323 件 = 0.904	a	0 件／ 323 件 = 0.000	b			300 件／ 300 件 = 1.000	a	0 件／ 300 件 = 0.000	b		
愛知県	安城市	52 件／ 52 件 = 1.000	a	14 件／ 52 件 = 0.269	a	4週6休工事を32件実施(内、完全週休2日が13件)		60 件／ 60 件 = 1.000	a	20 件／ 60 件 = 0.333	a	蓄積系も対象とする	
愛知県	西尾市	3 件／ 196 件 = 0.015	e	3 件／ 196 件 = 0.015	a			5 件／ 196 件 = 0.026	e	5 件／ 196 件 = 0.026	a		
愛知県	蒲郡市	0 件／ 282 件 = 0.000	e	0 件／ 282 件 = 0.000	b			0 件／ 280 件 = 0.000	e	0 件／ 280 件 = 0.000	b	R6年度より実施予定	
愛知県	犬山市	0 件／ 123 件 = 0.000	e	0 件／ 123 件 = 0.000	b	検討中		0 件／ 120 件 = 0.000	e	0 件／ 120 件 = 0.000	b	検討中	
愛知県	常滑市	0 件／ 55 件 = 0.000	e	0 件／ 55 件 = 0.000	b			1 件／ 68 件 = 0.015	e	0 件／ 68 件 = 0.000	b		
愛知県	江南市	0 件／ 110 件 = 0.000	e	0 件／ 110 件 = 0.000	b			0 件／ 110 件 = 0.000	e	0 件／ 110 件 = 0.000	b		
愛知県	小牧市	0 件／ 246 件 = 0.000	e	2 件／ 246 件 = 0.008	a			0 件／ 250 件 = 0.000	e	2 件／ 250 件 = 0.008	a		
愛知県	稲沢市	0 件／ 284 件 = 0.000	e	0 件／ 284 件 = 0.000	b			0 件／ 300 件 = 0.000	e	0 件／ 300 件 = 0.000	b	今後、策定に向けて検討	
愛知県	新城市	0 件／ 131 件 = 0.000	e	0 件／ 131 件 = 0.000	b			0 件／ 81 件 = 0.000	e	0 件／ 81 件 = 0.000	b		
愛知県	東海市	0 件／ 105 件 = 0.000	e	0 件／ 105 件 = 0.000	b			10 件／ 100 件 = 0.100	e	10 件／ 100 件 = 0.100	a		
愛知県	大府市	1 件／ 140 件 = 0.007	e	0 件／ 140 件 = 0.000	b			0 件／ 119 件 = 0.000	e	0 件／ 119 件 = 0.000	b		
愛知県	知多市	1 件／ 69 件 = 0.014	e	0 件／ 69 件 = 0.000	b			1 件／ 70 件 = 0.014	e	0 件／ 70 件 = 0.000	b		
愛知県	知立市	0 件／ 95 件 = 0.000	e	0 件／ 95 件 = 0.000	b			0 件／ 100 件 = 0.000	e	0 件／ 100 件 = 0.000	b		
愛知県	尾張旭市	0 件／ 110 件 = 0.000	e	0 件／ 110 件 = 0.000	b	-実施要領等の整備体制が整っていないため -週休2日工事の実施について今後検討予定		0 件／ 120 件 = 0.000	e	0 件／ 120 件 = 0.000	b		
愛知県	高浜市	0 件／ 73 件 = 0.000	e	0 件／ 73 件 = 0.000	b			0 件／ 73 件 = 0.000	e	0 件／ 73 件 = 0.000	b		
愛知県	岩倉市	2 件／ 68 件 = 0.029	e	2 件／ 68 件 = 0.029	a			1 件／ 40 件 = 0.025	e	1 件／ 40 件 = 0.025	a		
愛知県	豊明市	1 件／ 55 件 = 0.018	e	1 件／ 55 件 = 0.018	a			1 件／ 42 件 = 0.024	e	1 件／ 42 件 = 0.024	a		
愛知県	日進市	1 件／ 38 件 = 0.026	e	0 件／ 38 件 = 0.000	b	令和5年度からの本施行に向け、令和4年度は1件のみ試行的に発注		5 件／ 5 件 = 1.000	a	0 件／ 5 件 = 0.000	b		
愛知県	田原市	1 件／ 186 件 = 0.005	e	0 件／ 186 件 = 0.000	b	試行工事で実施		6 件／ 142 件 = 0.042	e	0 件／ 142 件 = 0.000	b	対象工事を拡大予定	
愛知県	愛西市	0 件／ 59 件 = 0.000	e	0 件／ 59 件 = 0.000	b			1 件／ 64 件 = 0.016	e	0 件／ 64 件 = 0.000	b		
愛知県	清須市	0 件／ 94 件 = 0.000	e	0 件／ 94 件 = 0.000	b			0 件／ 72 件 = 0.000	e	0 件／ 72 件 = 0.000	b		
愛知県	北名古屋	0 件／ 115 件 = 0.000	e	0 件／ 115 件 = 0.000	b			0 件／ 115 件 = 0.000	e	0 件／ 115 件 = 0.000	b		
愛知県	弥富市	0 件／ 54 件 = 0.000	e	0 件／ 54 件 = 0.000	b			1 件／ 55 件 = 0.018	e	1 件／ 55 件 = 0.018	a		
愛知県	みよし市	0 件／ 87 件 = 0.000	e	0 件／ 87 件 = 0.000	b			0 件／ 87 件 = 0.000	e	0 件／ 87 件 = 0.000	b	今後導入に向けて検討	
愛知県	あま市	0 件／ 98 件 = 0.000	e	0 件／ 98 件 = 0.000	b			0 件／ 74 件 = 0.000	e	0 件／ 74 件 = 0.000	b	現在対応方針を検討中	

【工事】

様式 1

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績					令和5年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 3/2 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b：未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.6以上0.7未満 e：0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a：完全週 休2日（土 日）工事の 実施 b：未実施	
愛知県	長久手市	0 件／ 89 件 = 0.000	e	0 件／ 89 件 = 0.000	b		0 件／ 49 件 = 0.000	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b	今後、対応方針を検討
愛知県	東郷町	0 件／ 26 件 = 0.000	e	0 件／ 26 件 = 0.000	b	原則土日祝は休工しているが未計上	0 件／ 21 件 = 0.000	e	0 件／ 21 件 = 0.000	b	原則土日祝は休工しているが未計上
愛知県	豊山町	0 件／ 24 件 = 0.000	e	0 件／ 24 件 = 0.000	b		0 件／ 17 件 = 0.000	e	0 件／ 17 件 = 0.000	b	
愛知県	大口町	0 件／ 69 件 = 0.000	e	0 件／ 69 件 = 0.000	b		0 件／ 66 件 = 0.000	e	0 件／ 66 件 = 0.000	b	
愛知県	扶桑町	0 件／ 81 件 = 0.000	e	0 件／ 81 件 = 0.000	b		0 件／ 80 件 = 0.000	e	0 件／ 80 件 = 0.000	b	現在、実施の予定はありません。
愛知県	大治町	1 件／ 52 件 = 0.019	e	1 件／ 52 件 = 0.019	a		1 件／ 50 件 = 0.020	e	1 件／ 50 件 = 0.020	a	
愛知県	笠江町	0 件／ 61 件 = 0.000	e	0 件／ 61 件 = 0.000	b		3 件／ 61 件 = 0.049	e	0 件／ 61 件 = 0.000	b	
愛知県	飛島村	0 件／ 32 件 = 0.000	e	0 件／ 32 件 = 0.000	b		0 件／ 40 件 = 0.000	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	
愛知県	阿久比町	20 件／ 42 件 = 0.476	e	0 件／ 42 件 = 0.000	b		12 件／ 40 件 = 0.300	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	
愛知県	東浦町	0 件／ 82 件 = 0.000	e	0 件／ 82 件 = 0.000	b		0 件／ 59 件 = 0.000	e	0 件／ 59 件 = 0.000	b	
愛知県	南知多町	0 件／ 28 件 = 0.000	e	0 件／ 28 件 = 0.000	b		0 件／ 28 件 = 0.000	e	0 件／ 28 件 = 0.000	b	
愛知県	美浜町	0 件／ 28 件 = 0.000	e	0 件／ 28 件 = 0.000	b		2 件／ 40 件 = 0.050	e	0 件／ 40 件 = 0.000	b	一部工事で実施検討
愛知県	武豊町	8 件／ 42 件 = 0.190	e	4 件／ 42 件 = 0.095	a		10 件／ 65 件 = 0.154	e	7 件／ 65 件 = 0.108	a	
愛知県	幸田町	0 件／ 181 件 = 0.000	e	0 件／ 181 件 = 0.000	b		0 件／ 180 件 = 0.000	e	0 件／ 180 件 = 0.000	b	
愛知県	設楽町	0 件／ 49 件 = 0.000	e	0 件／ 49 件 = 0.000	b		0 件／ 42 件 = 0.000	e	0 件／ 42 件 = 0.000	b	
愛知県	東栄町	0 件／ 34 件 = 0.000	e	0 件／ 34 件 = 0.000	b		0 件／ 30 件 = 0.000	e	0 件／ 30 件 = 0.000	b	
愛知県	豊根村	39 件／ 39 件 = 1.000	a	39 件／ 39 件 = 1.000	a		40 件／ 40 件 = 1.000	a	40 件／ 40 件 = 1.000	a	

【工事】

様式1

◎全国統一指標 <指標：(5) 週休2日工事の実施状況>

・(5) 週休2日工事の設定割合

	組織名	令和4年度 実績					令和5年度 目標				
		(5)-1 【週休2日工事】 設定割合		(5)-2 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄	(5)-3 【週休2日工事】 設定割合		(5)-4 【完全週休2日工事】 設定割合		備考欄
		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 本書様式 ③/② (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：1.00>	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施		0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 0.9以上 b : 0.8以上0.9未満 c : 0.7以上0.8未満 d : 0.6以上0.7未満 e : 0.6未満	0.00 〇〇件/〇〇〇件 設定した工事件数/年度内の契約工事件数 (予定件数) (件数の分子のみご記入下さい。自動集計されます)	a : 完全週休2日(土日)工事の実施 b : 未実施	
三重県	桑名市	53 件 / 53 件 = 1.000	a	0 件 / 53 件 = 0.000	b		78 件 / 78 件 = 1.000	a	1 件 / 78 件 = 0.013	a	
三重県	木曽岬町	5 件 / 18 件 = 0.278	e	0 件 / 18 件 = 0.000	b		9 件 / 21 件 = 0.429	e	0 件 / 21 件 = 0.000	b	
三重県	いなべ市	49 件 / 94 件 = 0.521	e	49 件 / 94 件 = 0.521	a		50 件 / 66 件 = 0.758	c	50 件 / 66 件 = 0.758	a	対象工事を拡大予定
三重県	東員町	1 件 / 30 件 = 0.033	e	0 件 / 30 件 = 0.000	b		1 件 / 25 件 = 0.040	e	0 件 / 25 件 = 0.000	b	
三重県	四日市市	7 件 / 433 件 = 0.016	e	7 件 / 433 件 = 0.016	a		200 件 / 400 件 = 0.500	e	200 件 / 400 件 = 0.500	a	件数は未定だが拡大して試行予定。
三重県	鈴野町	0 件 / 106 件 = 0.000	e	0 件 / 106 件 = 0.000	b		1 件 / 100 件 = 0.010	e	0 件 / 100 件 = 0.000	b	
三重県	朝日町	2 件 / 16 件 = 0.125	e	2 件 / 16 件 = 0.125	a		2 件 / 12 件 = 0.167	e	1 件 / 12 件 = 0.083	a	
三重県	川越町	2 件 / 24 件 = 0.083	e	2 件 / 24 件 = 0.083	a		3 件 / 24 件 = 0.125	e	3 件 / 24 件 = 0.125	a	
三重県	鈴鹿市	6 件 / 276 件 = 0.022	e	0 件 / 276 件 = 0.000	b		6 件 / 280 件 = 0.021	e	0 件 / 280 件 = 0.000	b	
三重県	亀山市	1 件 / 70 件 = 0.014	e	0 件 / 70 件 = 0.000	b		6 件 / 77 件 = 0.078	e	0 件 / 77 件 = 0.000	b	
三重県	津市	18 件 / 260 件 = 0.069	e	0 件 / 260 件 = 0.000	b		50 件 / 260 件 = 0.192	e	0 件 / 260 件 = 0.000	b	
三重県	松阪市	10 件 / 270 件 = 0.037	e	0 件 / 270 件 = 0.000	b		30 件 / 270 件 = 0.111	e	0 件 / 270 件 = 0.000	b	
三重県	多気町	1 件 / 40 件 = 0.025	e	0 件 / 40 件 = 0.000	b		2 件 / 40 件 = 0.050	e	2 件 / 40 件 = 0.050	a	
三重県	明和町	2 件 / 55 件 = 0.036	e	0 件 / 55 件 = 0.000	b		1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a	
三重県	大台町	1 件 / 1 件 = 1.000	a	0 件 / 1 件 = 0.000	b		1 件 / 1 件 = 1.000	a	0 件 / 1 件 = 0.000	b	
三重県	伊勢市	5 件 / 244 件 = 0.020	e	5 件 / 244 件 = 0.020	a		24 件 / 240 件 = 0.100	e	14 件 / 240 件 = 0.058	a	
三重県	玉城町	4 件 / 45 件 = 0.089	e	4 件 / 45 件 = 0.089	a		5 件 / 45 件 = 0.111	e	5 件 / 45 件 = 0.111	a	
三重県	大紀町	37 件 / 37 件 = 1.000	a	0 件 / 37 件 = 0.000	b	小規模工事で実施	30 件 / 30 件 = 1.000	a	0 件 / 30 件 = 0.000	b	小規模工事で実施
三重県	南伊勢町	2 件 / 129 件 = 0.016	e	2 件 / 129 件 = 0.016	a		30 件 / 100 件 = 0.300	e	30 件 / 100 件 = 0.300	a	拡大を予定
三重県	度会町	1 件 / 48 件 = 0.021	e	0 件 / 48 件 = 0.000	b		1 件 / 48 件 = 0.021	e	0 件 / 48 件 = 0.000	b	
三重県	鳥羽市	0 件 / 79 件 = 0.000	e	0 件 / 79 件 = 0.000	b		45 件 / 45 件 = 1.000	a	45 件 / 45 件 = 1.000	a	
三重県	志摩市	1 件 / 61 件 = 0.016	e	0 件 / 61 件 = 0.000	b	月2回土日完全週休二日制試行工事（受注者希望型）	1 件 / 68 件 = 0.015	e	0 件 / 68 件 = 0.000	b	月2回土日完全週休二日制試行工事（受注者希望型）
三重県	伊賀市	4 件 / 162 件 = 0.025	e	4 件 / 162 件 = 0.025	a		20 件 / 170 件 = 0.118	e	20 件 / 170 件 = 0.118	a	
三重県	名張市	1 件 / 89 件 = 0.011	e	0 件 / 89 件 = 0.000	b		6 件 / 89 件 = 0.067	e	2 件 / 89 件 = 0.022	a	対象工事を拡大予定
三重県	尾鷲市	42 件 / 43 件 = 0.977	a	1 件 / 43 件 = 0.023	a		40 件 / 45 件 = 0.889	b	5 件 / 45 件 = 0.111	a	
三重県	紀北町	7 件 / 7 件 = 1.000	a	0 件 / 7 件 = 0.000	b		10 件 / 10 件 = 1.000	a	0 件 / 10 件 = 0.000	b	
三重県	熊野市	2 件 / 73 件 = 0.027	e	0 件 / 73 件 = 0.000	b		2 件 / 45 件 = 0.044	e	2 件 / 45 件 = 0.044	a	
三重県	御浜町	2 件 / 2 件 = 1.000	a	0 件 / 2 件 = 0.000	b		1 件 / 22 件 = 0.045	e	1 件 / 22 件 = 0.045	a	
三重県	紀宝町	1 件 / 47 件 = 0.021	e	1 件 / 47 件 = 0.021	a		1 件 / 40 件 = 0.025	e	1 件 / 40 件 = 0.025	a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	策定予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	現在対応方針を検討中	c	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b	今後策定予定	b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	ガイドライン策定に向け検討中	b	ガイドライン策定に向け検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市中区	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a		a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	a		a	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	a		a	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	国土交通省ガイドラインを準用

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	a		a	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	a		a	
岐阜県	多治見市	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	関市	a	岐阜県ガイドライン準用	a	
岐阜県	中津川市	a		a	
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	
岐阜県	羽島市	b		a	岐阜県のガイドラインを準用予定
岐阜県	恵那市	a		a	
岐阜県	美濃加茂市	a		a	
岐阜県	土岐市	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	各務原市	b		a	R5よりガイドライン策定済
岐阜県	可児市	a	H19策定済み	a	
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	a		a	
岐阜県	飛騨市	a		a	
岐阜県	本巣市	b	県のガイドラインを参考にしている。	b	今後も県のガイドラインを参考にする
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	a		a	
岐阜県	海津市	c		c	
岐阜県	岐南町	a	岐阜県要領を準拠	a	岐阜県要領を準拠
岐阜県	笠松町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	関ヶ原町	b		b	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	a	岐阜県ガイドラインを準用	a	岐阜県ガイドラインを準用
岐阜県	大野町	a		a	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	a		a	
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	c		b	
岐阜県	七宗町	b	ガイドライン策定済み（岐阜県ガイドライン準用）	a	受発注者で共有・活用を検討
岐阜県	八百津町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	a		a	
岐阜県	東白川村	b	導入に向け検討中	a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	御嵩町	b		b	県のガイドラインを参考に独自のガイドラインの作成を予定
岐阜県	白川村	b		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	a		a	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	松崎町	a		a	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	熱海市	a		a	
静岡県	伊東市	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	a		a	
静岡県	御殿場市	a		a	
静岡県	裾野市	a		a	
静岡県	伊豆市	a		a	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山町	a		a	
静岡県	富士宮市	a		a	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	a		a	
静岡県	藤枝市	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	島田市	a		a	
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドラインを準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	a		a	
静岡県	吉田町	a	静岡県ガイドラインを準用	a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	磐田市	a		a	
静岡県	掛川市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	a	令和3年度から運用中	a	
静岡県	森町	a		a	県のガイドラインを準用
静岡県	湖西市	a		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	一宮市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要領及び愛知県のガイドラインの一部を参照して実施	b	庁内の検討会議において、県の設計変更ガイドラインをベースに検討を進める。（R5）
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	津島市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	碧南市	a		a	
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	蒲郡市	a	愛知県のガイドラインを運用	a	愛知県のガイドラインを運用
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドライン準用	a	愛知県のガイドライン準用
愛知県	小牧市	a		a	
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	a		a	
愛知県	東海市	a		a	
愛知県	大府市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	a		a	
愛知県	尾張旭市	b		b	ガイドライン策定予定
愛知県	高浜市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	a	愛知県ガイドラインを準用	a	愛知県ガイドラインを準用
愛知県	日進市	a		a	
愛知県	田原市	b	今年度中策定予定	a	今年度中策定予定
愛知県	愛西市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	a		a	
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	a		a	
愛知県	あま市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	長久手市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	a		a	
愛知県	東浦町	a		a	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準用。	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準用。
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県を準用	a	愛知県を準用
愛知県	豊根村	c		a	

<指標：（６）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（６）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（６）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	（６）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準準用	a	三重県の基準準用
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	県のガイドラインを活用	a	県のガイドラインを活用
三重県	菰野町	a		a	
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	津市	a		a	
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a		a	
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県ガイドライン準用	a	三重県ガイドライン準用
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	
三重県	紀宝町	a	三重県に準拠	a	三重県に準拠

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和4年度 実績		令和5年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 未導入 <R6目標値:「a」 100%>	備考欄	(7)-2 a: 導入 b: 未導入	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	導入の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	
協議会	財務省東海財務局	b	ICTを必要とする規模の工事がなかった。	b	ICTを必要とする規模の工事を予定していない。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	現在対応方針を検討中	b	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a	受注者希望形で実施(3件実施/ 11件対象)	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	受注者から提案があれば実施。6件実施を確認している。	a	受注者から提案があれば局段階で検討する。 実施に向けて検討整備中。
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	
岐阜県	岐阜県	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事 の他、それ以外でも受注者から申し入れがあった場合は協議の うえ実施可能としている。 (実施件数 84件 / 対象件数 136件)	a	「発注者指定型」「受注者希望型」として入札公告する工事 の他、それ以外でも受注者から申し入れがあった場合は協議の うえ実施可能としている。 (対象件数 130件 (見込み))
静岡県	静岡県	a	94件実施	a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a	ICT土工1,000m以上、ICT舗装工2,000m以上の工事 で受注者希望型（2件実施/10件対象）	a	ICT土工1,000m以上、ICT舗装工2,000m以上の工事 で受注者希望型（7件対象）
静岡県	浜松市	a	受注者希望型で実施（2件実施/24件対象）	a	土工数量 5,000m以上を発注者指定型で実施
愛知県	名古屋市	a	【住宅都市局】ICT土工、データ納品（実施件数は把握無 し） 【緑政土木局】舗装工事 1件実施	a	実施件数未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	b		b	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b	建設ICTを導入した案件無し	b	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	対象工事がいないため実施予定なし
協議会	愛知県道路公社	b		b	必要に応じて、導入を検討
協議会	名古屋高速道路公社	b		b	導入に向けて検討中
協議会	名古屋港管理組合	b		a	発注者指定型で3件実施予定 (土工：1件、舗装工：2件)
協議会	四日市港管理組合	b		b	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a	電子納品のみ対応	a	電子納品のみ対応

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和4年度 実績		令和5年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入 <R6目標値:「a」 100%>	備考欄	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入	備考欄
岐阜県	岐阜市	a	業者からの提案工事で実施(9件実施/46件対象)	a	出来形・施工管理－データ納品を受注者希望形で実施(48件対象)
岐阜県	大垣市	b		b	
岐阜県	高山市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
岐阜県	多治見市	b		b	実施予定なし
岐阜県	関市	b		a	
岐阜県	中津川市	b		b	
岐阜県	美濃市	b		b	
岐阜県	瑞浪市	b		b	
岐阜県	羽島市	b		b	業者からの提案があれば検討する
岐阜県	恵那市	b		b	・導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	
岐阜県	土岐市	b		b	
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	瑞穂市	b		b	導入未定
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	
岐阜県	郡上市	b		b	
岐阜県	下呂市	b		b	導入予定なし
岐阜県	海津市	b		b	
岐阜県	岐南町	b		b	
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b	導入に向けた検討を行う	b	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	b		b	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b		b	導入に向けて検討中
岐阜県	川辺町	b		b	
岐阜県	七宗町	b	今後の導入予定	b	今後の導入予定
岐阜県	八百津町	b		b	業者からの提案があれば検討する
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b	・導入について検討中	b	導入に向け継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	a	契約書上モデル工事の実施としてICTが実施可能としているものがある	a	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況＞

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和4年度 実績		令和5年度 目標	
		(7) - 1 a: 導入 b: 未導入 <R6目標値: 「a」 100%>	備考欄	(7) - 2 a: 導入 b: 未導入	備考欄
静岡県	下田市	b		b	
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		b	
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	b		b	
静岡県	三島市	b		b	
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	導入に向けて検討を始める。
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b	建設ＩＣＴ導入について情報を収集した。	b	建設ＩＣＴ導入について情報を収集する。
静岡県	小山町	b		b	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	b		b	
静岡県	焼津市	b	業者提案により1件実施。当初からの対象工事は無し。	b	対象工事の把握が難しい。
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	b		b	
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b		b	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	a	電子納品	a	電子納品、遠隔臨場
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	a	発注者指定で1件実施	a	
静岡県	菊川市	b	実施なし	b	実施予定工事なし。
静岡県	森町	b		b	
静岡県	湖西市	b		b	導入に向けて検討

【工事】

様式 1

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和4年度 実績		令和5年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 未導入 <R6目標値:「a」 100%>	備考欄	(7)-2 a: 導入 b: 未導入	備考欄
愛知県	豊橋市	a	実施工事件数：1	a	実施目標工事件数：1
愛知県	岡崎市	a	業者からの提案工事で実施（3件）	a	業者からの提案により対応
愛知県	一宮市	b		b	未定
愛知県	瀬戸市	b		b	
愛知県	半田市	b		b	実施予定なし
愛知県	春日井市	b		b	
愛知県	豊川市	b		b	
愛知県	津島市	b		b	
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
愛知県	豊田市	a	受注者希望形で実施（2件実施/20件対象）	a	受注者希望型で実施予定（16件対象）
愛知県	安城市	b		b	
愛知県	西尾市	b		b	
愛知県	蒲都市	b		b	R6年度実施予定
愛知県	犬山市	b	検討中	b	検討中
愛知県	常滑市	b		b	
愛知県	江南市	b		b	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市	b		b	
愛知県	稲沢市	b		b	
愛知県	新城市	b	導入未定	b	導入未定
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b		b	
愛知県	知多市	b		b	
愛知県	知立市	b		b	
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	b		b	
愛知県	豊明市	b	導入に向け検討中	b	導入に向け検討中
愛知県	日進市	b		b	令和6年度に導入予定
愛知県	田原市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
愛知県	愛西市	b		b	受注者からの提案があれば実施を検討
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	b		b	
愛知県	弥富市	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	
愛知県	あま市	b		b	導入の予定なし
愛知県	長久手市	b		b	今後、導入に向けて検討
愛知県	東郷町	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	b		b	
愛知県	扶桑町	b		b	導入の予定はありません。
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
愛知県	飛鳥村	b		b	
愛知県	阿久比町	b		b	導入予定未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	b		b	
愛知県	美浜町	b		b	導入予定未定
愛知県	武豊町	b		b	
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	設楽町	b		b	
愛知県	東栄町	b		b	

【工事】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（７）建設ＩＣＴの導入状況>

・（７）建設ICTの導入状況

※建設ICT：3次元による起工測量、設計データ作成、ICT建機施工、
出来形・施工管理－データ納品のどれか1つでも可

	組織名	令和4年度 実績		令和5年度 目標	
		(7)-1 a: 導入 b: 未導入 <R6目標値:「a」 100%>	備考欄	(7)-2 a: 導入 b: 未導入	備考欄
愛知県	豊根村	b		b	
三重県	桑名市	b		b	
三重県	木曽岬町	a	三重県のを領を準用	a	三重県のを領を準用
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	
三重県	四日市市	b		b	予定なし
三重県	菰野町	b		b	
三重県	朝日町	b		b	
三重県	川越町	b		b	
三重県	鈴鹿市	b		b	
三重県	亀山市	b		b	
三重県	津市	b		a	要領策定予定
三重県	松阪市	b		b	
三重県	多気町	b		b	
三重県	明和町	b		b	
三重県	大台町	b	導入に向けての検討に至っていない	b	導入に向けての検討に至っていない
三重県	伊勢市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	玉城町	b		b	
三重県	大紀町	b		b	導入予定なし
三重県	南伊勢町	b		b	
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		a	
三重県	志摩市	b		b	
三重県	伊賀市	b	今後の導入予定なし	b	今後の導入予定なし
三重県	名張市	b		b	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	a	ICT活用工事（土工）試行要領を整備	a	要領の拡充を検討する
三重県	熊野市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	御浜町	b		b	
三重県	紀宝町	b		b	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%>	備考欄	（８）－２ a：導入 b：未導入	備考欄
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	実施予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b		b	
協議会	財務省東海財務局	b	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っている。	b	システムを活用するまでの工事はなかった。 電子メールの活用などにより共有を図っていく。
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	b	現在対応方針を検討中	b	現在対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	情報共有システムの試行対象工	a	情報共有システムの試行対象工
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	対象工事予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		b	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	a		a	
静岡県	浜松市	a		a	2,500万以上の工事を発注者指定型で発注
愛知県	名古屋市	a	7件試行	a	実施件数未定
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	b		b	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	
協議会	（独）水資源機構中部支社	b		b	
協議会	静岡県道路公社	b		b	
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の情報共有システムを準用	a	愛知県の情報共有システムを準用
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	b	次年度試行導入に向け検討を実施	a	発注者指定型で５件試行予定
協議会	四日市港管理組合	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）＞

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%>	備考欄	（８）－２ a：導入 b：未導入	備考欄
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b	導入に向けて検討中(但し施工業者希望により要領整備を伴わず試験的に実施)	b	導入に向けて検討中(但し施工業者希望により要領整備を伴わず試験的に実施)
岐阜県	多治見市	b		b	実施予定なし
岐阜県	関市	b		b	県や近隣市町村より導入に向けての情報を収集
岐阜県	中津川市	b		b	
岐阜県	美濃市	b		b	
岐阜県	瑞浪市	b		b	
岐阜県	羽島市	b		b	導入予定なし
岐阜県	恵那市	b		b	・導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	
岐阜県	土岐市	b		b	
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	
岐阜県	山県市	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	b		b	導入未定
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	導入に向け検討する
岐阜県	郡上市	b		b	
岐阜県	下呂市	b		b	導入に向けて検討予定
岐阜県	海津市	b		b	
岐阜県	岐南町	b		b	
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b	導入に向けた検討を行う	b	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		b	
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b	今後の導入に向けて検討中	b	1,000万以上の工事で試行予定
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	b		b	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	b		b	導入検討
岐阜県	富加町	b	次年度導入に向け検討を実施	b	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	b		b	
岐阜県	七宗町	b	今後の導入予定	b	今後の導入予定
岐阜県	八百津町	b		b	実施予定なし
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b	・導入について検討中	b	導入に向け継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	導入予定なし
岐阜県	白川村	b		b	実施の希望があれば要検討

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(８)－１ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%>	備考欄	(８)－２ a：導入 b：未導入	備考欄
静岡県	下田市	b		b	
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		b	
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	実施予定無し
静岡県	沼津市	b		b	
静岡県	三島市	b		b	
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	導入に向けて検討を始める。
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b	導入に向け情報を収集	b	導入に向け検討を実施
静岡県	小山町	b		b	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	周辺自治体と歩調を合わせ実施を検討
静岡県	藤枝市	b	次年度導入に向け検討を実施	a	
静岡県	島田市	b		b	
静岡県	川根本町	b		b	
静岡県	御前崎市	b		b	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	未定
静岡県	掛川市	b	導入に向けて検討	b	導入に向けて検討
静岡県	袋井市	b	実施予定なし	b	実施予定なし
静岡県	菊川市	b	実施なし	b	今後の導入予定は未定
静岡県	森町	b		b	
静岡県	湖西市	b		b	導入に向けて検討

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

＜指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）＞

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%>	備考欄	（８）－２ a：導入 b：未導入	備考欄
愛知県	豊橋市	b		a	R5に一部試行導入
愛知県	岡崎市	a	受注者希望で実施（39件）	a	4,000万以上の土木工事において発注者指定で実施
愛知県	一宮市	a		a	
愛知県	瀬戸市	b	次年度導入に向けて検討実施	a	1件程度予定
愛知県	半田市	a	試行実施２件	a	数件の試行実施予定
愛知県	春日井市	a		a	
愛知県	豊川市	b		a	
愛知県	津島市	b		b	
愛知県	碧南市	a	令和６年度に本格導入予定	a	令和６年度に本格導入予定
愛知県	刈谷市	a		a	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a	1件試行	a	5件程度施行予定
愛知県	西尾市	b		b	
愛知県	蒲郡市	a	10件程度実施	a	100件程度実施予定
愛知県	犬山市	b	検討中	b	検討中
愛知県	常滑市	b		b	1,000万以上の土木工事で試行予定
愛知県	江南市	b		b	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市	b		b	
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	3,000万円の工事で１件実施	a	3,000万円の工事で１件実施予定
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b	1件実施。ただし、「協定」または「覚書」を結んでいない。	b	
愛知県	知多市	b		b	
愛知県	知立市	a	情報共有システムを試行導入	a	情報共有システムを試行導入
愛知県	尾張旭市	a		a	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	b		b	
愛知県	豊明市	b	近隣市町の実施状況の確認を行う	b	近隣市町の実施状況の確認を行う
愛知県	日進市	a		a	
愛知県	田原市	b	令和5年度導入予定	a	1,000万以上の工事で試行予定
愛知県	愛西市	b		b	
愛知県	清須市	a		a	
愛知県	北名古屋	b		b	
愛知県	弥富市	b		a	
愛知県	みよし市	a	あいち建設情報共有システムを試行導入	a	
愛知県	あま市	b		b	現在対応方針を検討中
愛知県	長久手市	b		b	今後、導入に向けて検討
愛知県	東郷町	b	次年度導入に向け検討を実施	a	一部で試行予定
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	b		b	導入の予定はありません。
愛知県	大治町	b		b	令和5年度の工事で試行予定
愛知県	蟹江町	a	試行件数 1件	a	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	b		b	導入予定未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	b		b	
愛知県	美浜町	b		b	導入予定未定
愛知県	武豊町	b		b	
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	設楽町	b		b	
愛知県	東栄町	a		a	
愛知県	豊根村	b		a	

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（８）受発注者間の工事情報の共有状況（ＡＳＰ）>

・（８）受発注者間の工事情報を共有するための取組状況

※ASPの活用等、受発注者間の情報共有の迅速化、省力化に関する取組状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（８）－１ a：導入 b：未導入 <R6目標値：「a」 100%>	備考欄	（８）－２ a：導入 b：未導入	備考欄
三重県	桑名市	b		b	
三重県	木曽岬町	b		b	
三重県	いなべ市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	東員町	b		b	
三重県	四日市市	b		b	予定なし
三重県	菰野町	b		b	
三重県	朝日町	b		b	
三重県	川越町	b		b	
三重県	鈴鹿市	b		b	
三重県	亀山市	b		b	一部で試行予定
三重県	津市	b	導入に向け検討を実施	a	試行に向けて検討
三重県	松阪市	b		b	
三重県	多気町	b		b	
三重県	明和町	b		b	
三重県	大台町	b	導入に向けての検討に至っていない	b	導入の向けの検討に至っていない
三重県	伊勢市	b		b	導入に向けて検討中
三重県	玉城町	b		b	
三重県	大紀町	b		b	導入予定なし
三重県	南伊勢町	b		b	
三重県	度会町	b		a	
三重県	鳥羽市	b		a	
三重県	志摩市	b		b	
三重県	伊賀市	b		b	
三重県	名張市	b		b	一部の部署において、導入に向けて検討中
三重県	尾鷲市	b	導入に向けて検討中	b	導入に向けて検討中
三重県	紀北町	b	導入に向けて検討を実施	b	導入に向けて検討を継続
三重県	熊野市	b		b	
三重県	御浜町	b		b	
三重県	紀宝町	b		b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績		備考	令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：faj+fbj100%> (9) - 1 開始年次	(9) - 2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		令和5年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況 (9) - 3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	-	c		c	導入予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円超	-	b		b	
協議会	財務省東海財務局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	H30	b		b	
協議会	財務省名古屋税関	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	-	c		c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの	R2	c		c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 予定価格250万円を超えるもの		c	該当なし	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 250万円以上	R2	a	予定価格6,000万円以上の契約	a	予定価格6,000万円以上の契約
協議会	厚生労働省三重労働局	一般競争入札	R2	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	H18	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	原則として全て一般競争入札	H20	a	1,000万円を超える工事	a	1,000万円を超える工事
協議会	経済産業省中部経済産業局	250万円以上は一般競争		c	導入無し	c	導入予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	H12	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上		c		c	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	H12	c		c	
協議会	環境省中部地方環境事務所	一般競争入札：原則250万円以上	H19	a		a	
岐阜県	岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	H16	a		a	
静岡県	静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	H15	a		a	
愛知県	愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000万円～5,000万円の5割程度	H16	a		a	
三重県	三重県	一般競争入札	H16	a		a	
静岡県	静岡市	原則として全て一般競争入札	H24	a		a	
静岡県	浜松市	1000万円以上は原則一般競争入札	H18	a	原則3,000万円の一般競争入札	a	原則3,000万円の一般競争入札
愛知県	名古屋市中区	1,000万円以上は一般競争入札 250万円超1,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	H18	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	H21	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	5,000万円以上は一般競争入札 250万円超5,000万円未満は一般競争入札又は指名競争入札	一部 H19	a	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施	a	5,000万円以上（土木は1億円）は原則実施
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	2億円以上の全工事に適用	H19	a	東濃地科学センターとして権限上、なし	a	東濃地科学センターとして権限上、なし
協議会	(独)水資源機構中部支社	250万円以上（電気・機械以外は500万円以上）を原則として対象とする。	H25	a		a	
協議会	静岡県道路公社	1,000万円以上は原則一般競争入札	H24	a	原則5000万円以上を対象	a	原則5000万円以上を対象
協議会	愛知県道路公社	原則として設計金額5,000万円以上が一般競争入札	H20	a		a	
協議会	名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札 1,000万円を超える工事	H24	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	一般競争入札 1,000万円以上の工事	H21	b	R4.4.1試行要領改正	b	
協議会	四日市港管理組合	一般競争入札	H19	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	一般競争入札	H18	a		a	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績		備考	令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：faj+fbj100%>	(9) - 2		(9) - 3	備考
			(9) - 1 開始年次	a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
岐阜県	岐阜市	土木工事 3 0 0 0 万円以上 その他工事 1 5 0 0 万円以上	H18	a		a	
岐阜県	大垣市	一般競争入札 原則として1,000万円以上	H19	a	一般競争入札 土木工事、建築工事 2,000万円以上 その他の工事4,000万円以上	a	一般競争入札 土木工事、建築工事 2,000万円以上 その他の工事4,500万円以上
岐阜県	高山市	一般競争入札 500万円以上	H23	a		a	
岐阜県	多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工事等	H19	b		b	
岐阜県	関市	ほとんどを指名競争で実施	H20	a		a	
岐阜県	中津川市	指名競争入札	H19	b		b	案件ごとに実施
岐阜県	美濃市	一般競争入札：5億円以上（試行要綱： 5,000万円以上）		b		b	
岐阜県	瑞浪市	一般競争入札 1 億円以上	H 19	b	一部導入しているが実績はない	b	
岐阜県	羽島市	一般競争入札：1.5億円以上 事後審査型一般競争入札：1,000万円以上 を対象に抽出して実施	H19	b		b	
岐阜県	恵那市	制限付一般競争入札＝土木・ほ装・建築：1億 未満、その他：6千万円未満	H19	c		c	・導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	設計金額 1：5 億円以上は一般競争入札。設 計金額 2 千万円以上は一般競争入札又は指名 競争入札。	H22	c		c	
岐阜県	土岐市	原則として 全て指名競争入札	H19	b	1 件／117件	b	工事件数については未定
岐阜県	各務原市	一般競争入札 土木一式工事、ほ装工事：4,000万円以上 建築一式工事。その他工事：1億円以上 指名競争入札のうち、適宜対象工事を選定	H19	b		b	
岐阜県	可児市	一般競争入札 1000万以上	H 19	b		b	事後審査型一般競争入札1,000万円以 上を対象に抽出して実施
岐阜県	山県市	土木 7 億以上・建築 1 0 億以上・電気設備・機 械設備 5 億以上が原則一般競争入札	H24	b		b	運用基準を検討し、本格導入を目指す
岐阜県	瑞穂市	一般競争入札 1, 0 0 0 万円以上	H19	b	2000万円以上の一般競争入札。（土木 一式、建築一式、ほ装、水道施設工事に 導入）	b	変更予定等なし
岐阜県	飛騨市	一般競争入札 8 0 0 万円以上	H19	c		c	
岐阜県	本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	H19	b		b	
岐阜県	郡上市	5 千万円以上 一般競争入札	H19	b		b	
岐阜県	下呂市	一般競争入札 500万円以上	H19	b		b	
岐阜県	海津市	一般競争入札 1,000万円以上	-	c		c	
岐阜県	岐阜市	一般競争入札 1,000万円以上	H16	b		b	
岐阜県	笠松町	一般競争入札 設計金額 3 億円以上 それ以外は指名競争入札	H19	b		b	
岐阜県	養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	H25	b		b	
岐阜県	垂井町	指名競争入札。 試行にて一般競争入札130万円以上	-	c		c	本格導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	主に指名競争入札	-	c		c	
岐阜県	神戸町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b		b	
岐阜県	輪之内町	主に指名競争入札		a		a	
岐阜県	安八町	指名競争入札	H19	c		c	
岐阜県	揖斐川町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 2億円以上 建築工事 3億円以上	H19	b	導入しているが実績はない	b	導入しているが実績はない
岐阜県	大野町	5億以上：一般競争入札 5億未満：指名競争入札	H19	b		b	
岐阜県	池田町	指名競争入札	H19	a		a	
岐阜県	北方町	主に指名競争入札	H19	a		a	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上：一般競争入札 5,000万円以下：原則指名競争入札	H19	b		b	本格導入検討
岐阜県	富加町	設計金額3,000万円以上 一般競争入札	H19	b		b	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	2,500万円以上 一般競争入札	H19	a		a	
岐阜県	七宗町	一般競争入札 5,000万円以上		c		c	
岐阜県	八百津町	1,000万円以上 事後審査型制限付き一般競争入札	H31	a		a	
岐阜県	白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象は、設計額 1 億円以上の 工事及び設計額が1000万円以上で効率的な 調達が見込める工事	H19	b		b	
岐阜県	東白川村	指名競争入札	H20	b		b	
岐阜県	御嵩町	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般競争入 札 その他工事：指名競争入札	H19	b	130万円以上 土木・建築・水道施設・舗装工事：一般 競争入札 その他工事：指名競争入札	b	本格導入時期未定
岐阜県	白川村	指名競争入札		b	総合評価にする工事案件が無いため実施 していない	b	総合評価方式に適した工事案件があれば 実施する

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績		備考	令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>			令和5年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9)－3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
静岡県	下田市	制限付一般競争入札：1500万円以上 指名競争入札：1500万円未満	H21	b		b	
静岡県	東伊豆町	制限付一般競争入札 指名競争入札	H19	b		b	
静岡県	南伊豆町	指名競争と条件付一般競争入札の併用	H19	a		a	
静岡県	河津町	指名競争入札	H25	b		b	
静岡県	松崎町	指名競争入札	H21	b		b	
静岡県	西伊豆町	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H19	b		b	
静岡県	熱海市	一般競争入札 130万円以上		c		c	
静岡県	伊東市	指名競争入札	H19	c	毎年度1件選定し、試行している。	c	前年度と同様に実施予定
静岡県	沼津市	制限付き一般競争入札：予定価格5,000万円以上	H19	a	R3から予定価格5,000万円以上の土木設計ランク工事にて原則実施	a	
静岡県	三島市	130万超制限付一般競争入札	H19	b	案件は適宜選定	b	
静岡県	御殿場市	指名競争入札及び制限付一般競争入札	H20	a		a	
静岡県	裾野市	130万円以上 指名競争入札と制限付き一般競争入札の併用	H19	a	1,000万円以上の一般競争入札	a	1,000万円以上の一般競争入札
静岡県	伊豆市	指名競争入札 制限付き一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	伊豆の国市	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札, 5,000万円以上：一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	函南町	130万円以上、制限付き一般競争入札。若しくは指名競争入札	H19	a	0/62	a	2/62
静岡県	清水町	130万円以上5,000万円未満：指名競争入札, 5,000万円以上：一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	長泉町	指名競争と制限付一般競争入札の併用（原則1億円以上は制限付）	H19	b		b	年間1件程度を目安に対象案件があれば実施予定。
静岡県	小山町	指名競争入札		c		c	
静岡県	富士宮市	130万円以上5,000万円未満：公募型指名競争入札。 5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	a		a	
静岡県	富士市	指名競争入札 制限付き一般競争入札 総合評価落札方式	H18	b	発注課の判断による	b	
静岡県	焼津市	一般競争入札（130万円以上）、一部指名競争入札	H19	b		b	
静岡県	藤枝市	一般競争入札（130万円以上）、一部指名競争入札	H19	a		a	
静岡県	島田市	一般競争入札（130万円以上）一部指名競争入札	H19	a		a	
静岡県	川根本町	指名競争入札、130万円以上	H20	b		b	
静岡県	御前崎市	130万円以上は一般競争入札	H19	b		b	
静岡県	牧之原市	130万円未満：指名競争入札 130万円以上5,000万円未満：格付公募型一般競争入札 5,000万円以上：制限付き一般競争入札	H19	c		c	
静岡県	吉田町	制限付き一般競争入札 抽選型指名競争入札	H19	a		a	今年度実施予定なし
静岡県	磐田市	130万超制限付一般競争入札	H19	a		a	一般競争入札の5,000万円以上土木、下水道、水道工事 1,000万円以上舗装工事
静岡県	掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	H19	b		b	
静岡県	袋井市	130万円以上、原則、制限付き一般競争入札、例外、指名競争入札	H19	a	設計金額3,000万円以上の工事のうち難易度が高い土木一式工事 新築、増築を伴う建築一式工事	a	設計金額3,000万円以上の工事のうち難易度が高い土木一式工事 新築、増築を伴う建築一式工事
静岡県	菊川市	制限付き一般競争入札 4,000万円以上	H19	b	制限付き一般競争入札：4,000万円以上、等級指定型一般競争入札（土木のみ）：1000万円以上を対象に抽出して実施	b	制限付き一般競争入札：4,000万円以上、等級指定型一般競争入札（土木のみ）：1000万円以上を対象に抽出して実施
静岡県	森町	制限付き一般競争入札 5,000万円以上 指名競争入札 130万円以上5,000万円未満	H19	a		a	
静岡県	湖西市	130万円超は一般競争入札	H21	a	予定価格1,000万円以上から適宜選定	a	予定価格1,000万円以上から適宜選定

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績			令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：faj+fbj100%>		備考	令和5年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(9) - 3 a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	豊橋市	事後審査型一般競争入札	H23	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	130万円以上は一般競争	H19	a		a	
愛知県	一宮市	指名競争入札 一般競争入札：500万円以上 総合評価：3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）	H19	a	総合評価：3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）	a	総合評価：3,500万円以上（建築一式は7,000万円以上）
愛知県	瀬戸市	原則として、全て一般競争入札	H19	b		b	
愛知県	半田市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b	5千万円以上の制限付き一般競争入札が対象	b	本格導入未定
愛知県	春日井市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H20	b		b	
愛知県	豊川市	制限付き一般競争入札	H20	b	1千万以上の制限付一般競争入札	b	本格導入は未定
愛知県	津島市	制限付き一般競争入札又は指名競争入札	H21	b		b	
愛知県	碧南市	条件付一般競争入札	H19	b		b	・50,000千円以上の一般競争入札が対象
愛知県	刈谷市	一般競争入札 130万円超え	H19	a	建築工事8千万円以上、それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定	a	建築工事8千万円以上、それ以外4千万円以上の一般競争入札から選定
愛知県	豊田市	設計金額130万円超の工事は原則一般競争入札	H18	a		a	
愛知県	安城市	条件付一般競争入札	H19	a	・土木系5,000万円以上（営繕系7,000万円以上）で実施	a	
愛知県	西尾市	原則として、全て一般競争入札	H20	b	一般競争入札1000万円以上のものから抽出	b	
愛知県	蒲郡市	制限付一般競争入札又は指名競争入札	H20	b		b	
愛知県	犬山市	1000万円以上は一般競争入札	H21	b	簡易型を施工導入	b	簡易型を施工導入
愛知県	常滑市	一般競争入札 土木1億円以上 その他5000万円以上	H20	b		b	
愛知県	江南市	指名競争入札130万円超、一般競争入札5000万円以上	H21	b	一般競争入札の対象工事から選定	b	一般競争入札の対象工事から選定
愛知県	小牧市	指名競争入札130万円以上一般競争入札2000万円以上	H19	b		b	
愛知県	稲沢市	一般競争入札2,500万円以上（建築一式5,500万円以上）	H19	b	2000万以上の一般競争入札に該当する工事で市長が決定するもの	b	
愛知県	新城市	一般競争入札 1000万円以上	H20	b		b	
愛知県	東海市	一般競争入札（設計金額）15,000万円以上	H19	b		b	
愛知県	大府市	一般競争入札 5億円以上	H19	b		b	
愛知県	知多市	建設工事のうち土木一式工事、建築一式工事又は清掃施設工事（いずれも設計額5億円以上）が制限付き一般競争入札	H19	b		b	
愛知県	知立市	130万円を超える工事は一般競争入札 5000万円以上の工事は総合評価落札方式	H20	a		a	
愛知県	尾張旭市	130万円を超える場合は一般競争	H19	a	・下原額（原則適用額）は設定せずに対象工事を適宜選定	a	
愛知県	高浜市	高浜市：130万円超え	H20	b	2,500万円以上の工事（土木一式）かつ市単独事業	b	2,500万円以上の工事（土木一式）かつ市単独事業
愛知県	岩倉市	制限付一般競争入札：予定価格1,000万円超 指名競争入札：予定価格30万円超1,000万円以下	H31	a	事後審査型一般競争入札のうち、予定価格5,000万円超	a	
愛知県	豊明市	設計金額130万円超：一般競争入札、公募型指名競争入札、指名競争入札	H19	b	試行要領は、制定済みだが、近年実績なし	b	試行要領は、制定済みだが、予定なし
愛知県	日進市	設計金額130万円超：事後審査型一般競争入札 設計金額3000万円超：制限付き一般競争入札	H19	b	・事後審査型一般競争入札のうち、5,000万円以上の土木一式工事の一部	b	・事後審査型一般競争入札のうち、5,000万円以上の土木一式工事の一部 ・建築一式工事の発注で試行予定
愛知県	田原市	設計金額130万円超の工事 一般競争入札	H21	b	設計金額5千万円以上の一般競争入札	b	2件程度
愛知県	愛西市	一般競争入札1億円以上 公募型指名競争入札130万円以上1億5千万円未満	H19	a		a	
愛知県	清須市	予定価格5千万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	b		b	
愛知県	北名古屋	一般競争入札 8000万円以上	H20	b		b	
愛知県	弥富市	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b		b	
愛知県	みよし市	一般競争入札130万円超え	不明	b		b	
愛知県	あま市	指名競争入札130万円超 一般競争入札2億円以上	H25	a	一般競争入札1億円以上で市長が必要であるとした工事を対象	a	
愛知県	長久手市	一般競争入札 3,000万円以上	H20	b	一般競争入札の中から案件を選定して実施	b	
愛知県	東郷町	事後審査型一般競争入札（土木：3,500万円以上、建築：5,000万円以上）	H19	a		a	
愛知県	豊山町			c		c	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績			令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値:「a」+「b」100%>		備考	令和5年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9) - 1 開始年次	(9) - 2 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入		(9) - 3 a : 本格導入 b : 一部導入 c : 未導入	
愛知県	大口町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H20	b	予定価格5000万円以上：一般競争入 札 上記以外：指名競争入札	b	予定価格5000万円以上：一般競争入 札 上記以外：指名競争入札
愛知県	扶桑町	予定価格5000万円以上：一般競争入札 上記以外：指名競争入札	H19	b	入札対象工事（130万円以上）の工事 より町長が決定する。	b	入札対象工事（130万円以上）の工事 より町長が決定する。
愛知県	大治町	一般競争入札 2,000万円以上		c		c	
愛知県	蟹江町	指名競争入札:130万円以上 一般競争入札：1億円以上	H20	a		a	
愛知県	飛島村	一般競争入札 5,000万円以上	H20	b		b	
愛知県	阿久比町	制限付き一般競争入札(設計金額5,000万円 以上) 指名競争入札 (5,000万円未満)		c		c	導入予定未定
愛知県	東浦町	事後審査型制限付一般競争入札	H19	a		a	
愛知県	南知多町	原則 指名競争入札	—	c		c	導入予定なし
愛知県	美浜町	制限付き一般競争入札（3億円以上）事後 審査型一般競争入札試行（5,000万円以 上）		c		c	導入予定未定
愛知県	武豊町	制限付一般競争入札（1億5千万円以上） 事後審査型一般競争入札（130万円以上1 億5千万円未満）	H23	a		a	
愛知県	幸田町	指名競争入札・一般競争入札 130万円以上		a		a	
愛知県	設楽町			c		c	
愛知県	東栄町	130万円超指名競争入札		c		c	
愛知県	豊根村	指名競争入札		c		b	

<指標：（９）総合評価落札方式の導入状況（工事）>

・（９）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	公共工事の入札方式 (令和4年4月1日現在)	令和4年度 実績		備考	令和5年度 目標	
			令和4年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値:「a」+「b」100%>			令和5年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
			(9)－1 開始年次	(9)－2 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入		(9)－3 a:本格導入 b:一部導入 c:未導入	
三重県	桑名市	一般競争入札 50万円以上	H19	a		a	
三重県	木曽岬町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)		c		c	
三重県	いなべ市	一般競争入札 50万円以上		c		c	導入予定なし
三重県	東員町		H19	b		b	
三重県	四日市市	一般競争入札:建設工事、測量調査設計業務 の発注等に関する運用基準の定めに沿って実施	H20	a		a	
三重県	菟野町	設計金額130万円超は一般競争入札		c		c	
三重県	朝日町	主に指名競争入札により執行(設計金額3億円以上の建設工事に関しては一般競争入札を適用)	未定	c		c	
三重県	川越町	一般競争入札 130万円以上	H20	b		b	
三重県	鈴鹿市	130万円以上 一般競争入札	H19	b	7000万円以上の土木一式・舗装工事で 試行	b	7000万円以上の土木一式・舗装工事で 試行
三重県	亀山市		H19	b		b	
三重県	津市	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H20	b		b	
三重県	松阪市	条件付き一般競争入札	H19	b		b	
三重県	多気町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格1,000万円以上)	H20	b	下水道工事で以前実施していたが、継続した大規模工事がいないため、近年は行っていない。	b	
三重県	明和町	指名競争入札及び条件付一般競争入札 (予定価格130万円以上)	H19	b		b	
三重県	大台町	指名競争入札 ただし、5,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	b	設計価格が5,000万円以上の工事	b	
三重県	伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	H20	a		a	
三重県	玉城町	指名競争入札 ただし、2,000万円以上は原則として一般競争入札	H19	b		b	
三重県	大紀町	指名競争入札	H20	b		b	予定なし
三重県	南伊勢町	指名競争入札	H20	b	1億円以上の土木工事で指名審査会で適当と認める案件	b	1億円以上の土木工事で指名審査会で適当と認める案件
三重県	度会町	指名競争入札	—	c		c	
三重県	鳥羽市	130万円以上 条件付一般競争入札	H20	b		b	
三重県	志摩市	条件付一般競争入札	H19	b		b	
三重県	伊賀市	130万円以上は原則 一般競争入札	H21	b		b	
三重県	名張市	130万円超 条件付一般競争入札	H22	b	試行要領あり。H22年に1件実施(途中で中止)	b	総合評価落札方式に適合すると認める工事を対象(規模による基準なし)しているが、過去に試行を中止し課題があるため、試行要領の見直しを検討中
三重県	尾鷲市	130万円以上は条件付一般競争入札	H19	a	土木工事:5000万円以上 建築工事:1億円以上	a	土木工事:1億円以上 建築工事:2億円以上
三重県	紀北町		H19	b	導入に見合う案件がなかった	b	導入に見合う案件がない
三重県	熊野市	指名競争入札	H19	b	基準により該当なし	b	
三重県	御浜町	指名競争入札		c		c	
三重県	紀宝町	指名競争	H19	b		b	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他 <R6目標値：「a」100%>	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	(１)－３ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	a	a		a	a	
協議会	警察庁中部管区警察学校			対象業務の実績がない			対象業務の予定がない
協議会	財務省東海財務局	a	d		a	d	
協議会	財務省名古屋税関	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
協議会	国税庁名古屋国税局	a	b		a	b	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b			b		該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	a	d		a	c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	a	a		a	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	b	c		b	c	
協議会	農林水産省東海農政局	a	a		a	a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a	b		a	b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		該当なし	b		予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	a	a		a	a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a	a		a	a	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	a	a		a	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	a	a		a	a	
岐阜県	岐阜県	a	a		a	a	
静岡県	静岡県	a	a		a	a	
愛知県	愛知県	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
三重県	三重県	a	a		a	a	
静岡県	静岡市	a	a		a	a	
静岡県	浜松市	a	a		a	a	
愛知県	名古屋市長官舎	a	a		a	a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a	a		a	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	a	a		a	a	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	a	a		a	a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
協議会	静岡県道路公社	a	a	静岡県に準拠	a	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	a		a	a	
協議会	名古屋高速道路公社	a	b		a	b	
協議会	名古屋港管理組合	a	a		a	a	
協議会	四日市港管理組合	a	a		a	a	
協議会	日本下水道事業団東海総合事務所	a	a		a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他 <R6目標値：「a」100%>	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	(１)－３ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
岐阜県	岐阜市	a	a		a	a	
岐阜県	大垣市	a	a		a	a	
岐阜県	高山市	a	a		a	a	
岐阜県	多治見市	a	a		a	a	
岐阜県	関市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	中津川市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
岐阜県	瑞浪市	a	b		a	b	
岐阜県	羽島市	a	a		a	a	
岐阜県	恵那市	a	a		a	a	
岐阜県	美濃加茂市	a	a		a	a	
岐阜県	土岐市	a	a		a	a	
岐阜県	各務原市	a	a		a	a	
岐阜県	可児市	a	a		a	a	
岐阜県	山県市	a	a		a	a	
岐阜県	瑞穂市	a	a		a	a	
岐阜県	飛騨市	a	a		a	a	
岐阜県	本巣市	a	a		a	a	
岐阜県	郡上市	a	a		a	a	
岐阜県	下呂市	a	a		a	a	
岐阜県	海津市	a	a		a	a	
岐阜県	岐南町	a	a		a	a	
岐阜県	笠松町	a	a		a	a	
岐阜県	養老町	a	a		a	a	
岐阜県	垂井町	a	a		a	a	
岐阜県	関ヶ原町	a	a		a	a	
岐阜県	神戸町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	輪之内町	a	a		a	a	
岐阜県	安八町	a	a		a	a	
岐阜県	揖斐川町	a	d		a	d	
岐阜県	大野町	a	a		a	a	
岐阜県	池田町	a	a		a	a	
岐阜県	北方町	a	a		a	a	
岐阜県	坂祝町	a	a		a	a	
岐阜県	富加町	a	a		a	a	
岐阜県	川辺町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
岐阜県	七宗町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
岐阜県	八百津町	a	a		a	a	
岐阜県	白川町	a	a		a	a	
岐阜県	東白川村	a	a		a	a	
岐阜県	御高町	a	a		a	a	
岐阜県	白川村	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他 <R6目標値：「a」100%>	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	(１)－３ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
静岡県	下田市	a	b		a	b	
静岡県	東伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	南伊豆町	a	a		a	a	
静岡県	河津町	a	a		a	a	
静岡県	松崎町	a	a		a	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
静岡県	西伊豆町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積りを活用
静岡県	熱海市	a	a		a	a	
静岡県	伊東市	a	d		a	d	
静岡県	沼津市	a	a		a	a	
静岡県	三島市	a	a		a	a	基準対象外の見積り未整備
静岡県	御殿場市	a	a		b	a	
静岡県	裾野市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆市	a	a		a	a	
静岡県	伊豆の国市	a	a		a	a	
静岡県	函南町	a	a	毎月10日を基準として適用	a	a	毎月10日を基準として適用
静岡県	清水町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	長泉町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用
静岡県	小山町	a	a		a	a	
静岡県	富士宮市	a	a		a	a	
静岡県	富士市	a	a		a	a	
静岡県	焼津市	a	a		a	a	
静岡県	藤枝市	a	a		a	a	
静岡県	豊田市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	川根本町	a	a		a	a	
静岡県	御前崎市	a	a		a	a	
静岡県	牧之原市	a	a		a	a	
静岡県	吉田町	a	a		a	a	
静岡県	磐田市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
静岡県	掛川市	a	a		a	a	
静岡県	袋井市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
静岡県	菊川市	a	a	最新の積算基準を適用	b	a	基準対象外は見積り活用の要領を整備
静岡県	森町	a	a		a	a	
静岡県	湖西市	a	a		a	a	

＜指標：（１）最新の積算基準の適用状況等＞

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他 <R6目標値：「a」100%>	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	(１)－３ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
愛知県	豊橋市	a	a		a	a	
愛知県	岡崎市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	
愛知県	一宮市	a	a		a	a	
愛知県	瀬戸市	a	a		a	a	
愛知県	半田市	a	a		a	a	
愛知県	春日井市	a	a		a	a	
愛知県	豊川市	a	a		a	a	
愛知県	津島市	a	a		a	a	最新単価採用への通知
愛知県	稲南市	a	a		a	a	
愛知県	刈谷市	a	a		a	a	
愛知県	豊田市	a	a		a	a	
愛知県	安城市	a	a		a	a	
愛知県	西尾市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	基準対象外は見積り活用 の要領を整備
愛知県	蒲都市	a	a		a	a	
愛知県	大山市	a	a		a	a	
愛知県	常滑市	a	a		a	a	
愛知県	江南市	a	a		a	a	
愛知県	小牧市	a	a		a	a	
愛知県	稲沢市	a	a		a	a	
愛知県	新城市	a	a		a	a	
愛知県	東海市	a	a		a	a	
愛知県	大府市	a	a		a	a	
愛知県	知多市	a	a		a	a	
愛知県	知立市	a	a		a	a	
愛知県	尾張旭市	a	a		a	a	
愛知県	高浜市	a	a		a	a	
愛知県	岩倉市	a	a		a	a	
愛知県	豊明市	a	a		a	a	
愛知県	日進市	a	a		a	a	
愛知県	田原市	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
愛知県	愛西市	a	a		a	a	基準対象外は見積り活用
愛知県	清須市	a	b		a	b	
愛知県	北名古屋	a	a		a	a	
愛知県	弥富市	a	a		a	a	
愛知県	みよし市	a	a		a	a	
愛知県	あま市	a	a		a	a	
愛知県	長久手市	a	a		a	a	
愛知県	東郷町	a	a		a	a	
愛知県	豊山町	b	a	要領の整備については未定	b	a	要領の整備については未定
愛知県	大口町	b	a		b	a	
愛知県	扶桑町	a	a		a	a	
愛知県	大治町	a	a		a	a	
愛知県	蟹江町	a	a		a	a	
愛知県	飛島村	a	b		a	a	
愛知県	阿久比町	a	a		a	a	
愛知県	東浦町	a	a		a	a	
愛知県	南知多町	a	a		a	a	
愛知県	美浜町	a	a		a	a	
愛知県	武豊町	a	a		a	a	
愛知県	幸田町	a	a		a	a	
愛知県	設楽町	a	a		a	a	
愛知県	東栄町	a	a		a	a	
愛知県	豊根村	a	a		a	a	

<指標：（１）最新の積算基準の適用状況等>

- ・（１）－１、３ 最新（１年以内（営繕は２年以内）に更新されている）の積算基準の適用状況
- ・（１）－２、４ 単価の更新頻度（物価資料に掲載のあるものを対象とする。）

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		(１)－１ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他 <R6目標値：「a」100%>	(１)－２ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考	(１)－３ a：最新の積算基準を適用している。 b：その他	(１)－４ 使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度 a：最新単価（１ヶ月以上経過したものでも最新単価であれば該当） b：３ヶ月以内 c：６ヶ月以内 d：１２ヶ月以内 e：それ以上	備考
三重県	桑名市	a	d		a	d	
三重県	木曽岬町	a	a		a	a	
三重県	いなべ市	a	a		a	a	
三重県	東員町	a	a		a	a	
三重県	四日市市	a	a		a	a	
三重県	菟野町	a	a		a	a	
三重県	朝日町	a	a		a	a	
三重県	川越町	a	a		a	a	
三重県	鈴鹿市	a	a		a	a	
三重県	亀山市	a	a		a	a	
三重県	津市	a	a		a	a	
三重県	松阪市	a	a		a	a	
三重県	多気町	a	a		a	a	
三重県	明和町	a	a		a	a	
三重県	大台町	a	a		a	a	
三重県	伊勢市	a	a		a	a	
三重県	玉城町	a	a		a	a	
三重県	大紀町	a	a		a	a	
三重県	南伊勢町	a	c		a	c	
三重県	度会町	a	a		a	a	
三重県	鳥羽市	a	a	三重県の積算基準等を適用	a	a	三重県の積算基準等を適用
三重県	志摩市	a	a		a	a	
三重県	伊賀市	a	b		a	b	
三重県	名張市	a	a	(1)・2について、9部署中、a:9	a	a	(1)・4について、9部署中、a:9
三重県	尾鷲市	a	a		a	a	
三重県	紀北町	a	a	最新の積算基準を適用	a	a	最新の積算基準を適用
三重県	熊野市	a	a		a	a	
三重県	御浜町	a	a		a	a	
三重県	紀宝町	a	a	三重県に準拠	a	a	三重県に準拠

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和4年度 実績					令和5年度 目標				
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3	備考欄		
		〇〇件/〇〇〇件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 本省様式（③+④-⑤）/（①-②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入			
協議会	警察庁中部管区警察局	2 件/ 18 件 = 0.111	d	a	予定価格が1,000万円以上の業務で実施	1 件/ 12 件 = 0.083	d	a	予定価格が1,000万円以上の業務で実施		
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件/ 0 件 = -	-	c	対象業務の実績がない	0 件/ 0 件 = -	-	c	対象業務の予定がない		
協議会	財務省東海財務局	1 件/ 7 件 = 0.143	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施	1 件/ 7 件 = 0.143	d	a	予定価格1,000万円超の業務で実施		
協議会	財務省名古屋税関	0 件/ 1 件 = 0	d	b	1,000万円以上の業務で実施	0 件/ 0 件 = -	-	b			
協議会	国税庁名古屋国税局	0 件/ 2 件 = 0	d	a	1,000万円以上の工事で実施	0 件/ 2 件 = 0	d	a	1,000万円以上の工事で実施		
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	件/ 件 = -	-			件/ 件 = -	-				
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件/ 0 件 = -	-	a	予定価格1,000万円以上が対象	0 件/ 0 件 = -	-	a	予定価格1,000万円以上が対象		
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件/ 0 件 = -	-	a		0 件/ 0 件 = -	-	a			
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件/ 1 件 = 0	d	a	予定価格1,000万円以上の業務で実施	0 件/ 1 件 = 0	d	a	予定価格1,000万円以上の業務で実施		
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件/ 0 件 = -	-	c		0 件/ 0 件 = -	-	c			
協議会	農林水産省東海農政局	41 件/ 50 件 = 0.82	b	a	1000万円以上の業務で設定	36 件/ 43 件 = 0.837	b	a	1000万円以上の業務で設定		
協議会	林野庁中部森林管理局	38 件/ 38 件 = 1	a	a		33 件/ 33 件 = 1	a	a			
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件/ 0 件 = -	-	c	該当なし	0 件/ 0 件 = -	-	c	予定なし		
協議会	国土交通省中部地方整備局	887 件/ 908 件 = 0.977	a	a	予定価格500万円以上の業務で実施	900 件/ 900 件 = 1	a	a			
協議会	国土交通省中部運輸局	件/ 件 = -	-	a		件/ 件 = -	-	a			
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	0 件/ 2 件 = 0	d	a	1,000万円以上の工事で実施	0 件/ 0 件 = -	-		1,000万円以上の工事で実施		
協議会	環境省中部地方環境事務所	0 件/ 0 件 = -	-	a	1000万円以上の業務で実施	1 件/ 1 件 = 1	a	a	1000万円以上の業務で実施		
岐阜県	岐阜県	1499 件/ 1499 件 = 1	a	a	H31中央公契連モデルを準拠。予定価格500万円以上は低入札価格調査制度、500万円未満は最低制限価格制度。ただし、総合評価は全て低入札価格調査制度。	1500 件/ 1500 件 = 1	a	a	H31中央公契連モデルを準拠。予定価格500万円以上は低入札価格調査制度、500万円未満は最低制限価格制度。ただし、総合評価は全て低入札価格調査制度。		
静岡県	静岡県	2470 件/ 2470 件 = 1	a	a		2500 件/ 2500 件 = 1	a	a			
愛知県	愛知県	2027 件/ 2035 件 = 0.996	a	a	競争入札に付する全ての業務で実施（積算体系が特異な業務を除く）	2024 件/ 2035 件 = 0.995	a	a	継続して実施予定		
三重県	三重県	713 件/ 713 件 = 1.0	a	a	全業務で実施	700 件/ 700 件 = 1.0	a	a	全業務で実施		
静岡県	静岡市	401 件/ 401 件 = 1	a	c		300 件/ 300 件 = 1	a	c			
静岡県	浜松市	526 件/ 582 件 = 0.904	a	a	100万円超の業務で実施	323 件/ 393 件 = 0.822	b	a	100万円超の業務で実施		
愛知県	名古屋市	943 件/ 952 件 = 0.991	a	a	・件数は速報値	1071 件/ 1081 件 = 0.991	a	a			
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	130 件/ 130 件 = 1	a	a		50 件/ 50 件 = 1	a	a			
協議会	（独）都市再生機構中部支社	件/ 件 = -	-	c	実施予定なし	件/ 件 = -	-	c	実施予定なし		
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件/ 0 件 = -	-	a	1,000万円以上の業務で実施	0 件/ 0 件 = -	-		1,000万円以上の業務で実施		
協議会	（独）水資源機構中部支社	71 件/ 98 件 = 0.724	c	a		80 件/ 100 件 = 0.8	b	a			
協議会	静岡県道路公社	4 件/ 4 件 = 1	a	a	静岡県に準拠	3 件/ 3 件 = 1	a	a	静岡県に準拠		
協議会	愛知県道路公社	7 件/ 7 件 = 1	a	a	愛知県に準拠	11 件/ 11 件 = 1	a	a	愛知県に準拠		
協議会	名古屋高速道路公社	28 件/ 28 件 = 1	a	a		29 件/ 29 件 = 1	a	a			
協議会	名古屋港管理組合	44 件/ 46 件 = 0.957	a	a		件/ 件 = -	-	a			
協議会	四日市港管理組合	18 件/ 18 件 = 1	a	a		16 件/ 16 件 = 1	a	a			
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	35 件/ 35 件 = 1	a	a		件/ 件 = -	-	a	R5契約工事数は不明 （発注工事数も東海では不明）割合はa 0.9以上目標		

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和4年度 実績				令和5年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3	備考欄
		○○件/○○○件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 本省様式 (3+4+5) / (1+2) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値: 1.00>	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未 満 c: 0.7以上0.8未 満 d: 0.7未満	a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む) 又は 独自の価格設定 c: 制度未導入		○○件/○○○件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未 満 c: 0.7以上0.8未 満 d: 0.7未満	a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む) 又は 独自の価格設定 c: 制度未導入	
岐阜県	岐阜市	186 件/ 252 件= 0.738	c	a		116 件/ 188 件= 0.617	d	a	
岐阜県	大垣市	23 件/ 26 件= 0.885	b	a	250万以上の業務で 実施	30 件/ 30 件= 1	a	a	全業務で実施
岐阜県	高山市	44 件/ 44 件= 1	a	a	50万円以上の業務 委託(建設工費)で実 施	32 件/ 32 件= 1	a	a	50万円以上の業務委 託(建設工費)で実施
岐阜県	多治見市	0 件/ 49 件= 0	d	c		0 件/ 16 件= 0	d	c	
岐阜県	関市	0 件/ 57 件= 0	d	c		0 件/ 50 件= 0	d	c	
岐阜県	中津川市	0 件/ 46 件= 0	d	c		0 件/ 50 件= 0	d	c	対応方針を検討中
岐阜県	美濃市	0 件/ 50 件= 0	d	c		0 件/ 50 件= 0	d	c	
岐阜県	瑞浪市	0 件/ 40 件= 0	d	c		0 件/ 40 件= 0	d	c	
岐阜県	羽島市	0 件/ 25 件= 0	d	c		0 件/ 20 件= 0	d	c	
岐阜県	恵那市	0 件/ 46 件= 0	d	c		0 件/ 50 件= 0	d	c	・導入予定無し
岐阜県	美濃加茂市	0 件/ 25 件= 0	d	c		0 件/ 30 件= 0	d	c	R6年度に導入できる ように準備予定
岐阜県	土岐市	0 件/ 36 件= 0	d	c		0 件/ 36 件= 0	d	c	
岐阜県	各務原市	0 件/ 55 件= 0	d	c		0 件/ 55 件= 0	d	c	検討中
岐阜県	可児市	0 件/ 106 件= 0	d	c		0 件/ 100 件= 0	d	c	
岐阜県	山県市	0 件/ 24 件= 0	d	c		0 件/ 22 件= 0	d	c	制度導入に向けて検 討を行う
岐阜県	瑞穂市	0 件/ 17 件= 0	d	c		0 件/ 17 件= 0	d	c	最低制限価格の導入 について検討予定
岐阜県	飛騨市	0 件/ 33 件= 0	d	c		0 件/ 30 件= 0	d	c	
岐阜県	本巣市	0 件/ 33 件= 0	d	c		0 件/ 35 件= 0	d	c	
岐阜県	郡上市	72 件/ 72 件= 1	a	b		70 件/ 70 件= 1	a	b	
岐阜県	下呂市	21 件/ 33 件= 0.636	d	a		20 件/ 20 件= 1	a	a	H31モデル
岐阜県	海津市	18 件/ 18 件= 1	a	a		18 件/ 18 件= 1	a	a	
岐阜県	岐南町	0 件/ 10 件= 0	d	c		0 件/ 10 件= 0	d	c	
岐阜県	笠松町	0 件/ 83 件= 0	d	c		0 件/ 80 件= 0	d	c	
岐阜県	養老町	0 件/ 4 件= 0	d	c		0 件/ 4 件= 0	d	a	
岐阜県	垂井町	0 件/ 21 件= 0	d	c	導入に向けた検討を 行う	0 件/ 20 件= 0	d	b	導入に向けた検討を行 う
岐阜県	関ヶ原町	0 件/ 14 件= 0	d	c		10 件/ 20 件= 0.5	d	c	
岐阜県	神戸町	0 件/ 6 件= 0	d	c		0 件/ 6 件= 0	d	c	
岐阜県	輪之内町	0 件/ 2 件= 0	d	c		0 件/ 2 件= 0	d	c	
岐阜県	安八町	0 件/ 78 件= 0	d	c		0 件/ 80 件= 0	d	c	
岐阜県	揖斐川町	0 件/ 26 件= 0	d	c		0 件/ 31 件= 0	d	c	
岐阜県	大野町	0 件/ 68 件= 0	d	c		0 件/ 70 件= 0	d	c	
岐阜県	池田町	6 件/ 15 件= 0.4	d	c		15 件/ 15 件= 1	a	c	
岐阜県	北方町	0 件/ 41 件= 0	d	b	1億5,000万以上の 工事で実施	0 件/ 40 件= 0	d	b	1億5,000万以上の 工事で実施
岐阜県	坂祝町	0 件/ 13 件= 0	d	c		0 件/ 10 件= 0	d	c	導入に向け体制整備 を検討
岐阜県	富加町	0 件/ 11 件= 0	d	c	導入に向けて検討	0 件/ 12 件= 0	d	c	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	0 件/ 26 件= 0	d	c		0 件/ 30 件= 0	d	c	
岐阜県	七宗町	0 件/ 0 件= -	-	c		0 件/ 0 件= -	-	c	
岐阜県	八百津町	0 件/ 8 件= 0	d	c		0 件/ 8 件= 0	d	c	
岐阜県	白川町	0 件/ 32 件= 0	d	b		0 件/ 30 件= 0	d	b	
岐阜県	東白川村	11 件/ 11 件= 1	a	c	最低制限価格を設定	10 件/ 10 件= 1	a	c	最低制限価格を設定
岐阜県	御嵩町	0 件/ 10 件= 0	d	c		5 件/ 10 件= 0.5	d	a	低入札価格調査の対 象を拡大(現在:工 事のみ)
岐阜県	白川村	3 件/ 3 件= 1	a	b	50万円以上の業務で 実施	7 件/ 7 件= 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3 a：最新の国交省運用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適用（準用含む）又は独自の価格設定 c：制度未導入	備考欄
		○○件／○○○件 設定した業務件数／年度の内の契約業務件数 本省様式（③＋④－⑤）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されます） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満			○○件／○○○件 設定した業務件数／年度の内の契約業務件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されます）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未満 c：0.7以上0.8未満 d：0.7未満		
静岡県	下田市	7 件／ 7 件＝ 1	a	a		10 件／ 10 件＝ 1	a	a	
静岡県	東伊豆町	6 件／ 6 件＝ 1	a	c		5 件／ 5 件＝ 1	a	c	
静岡県	南伊豆町	0 件／ 11 件＝ 0	d	c		5 件／ 10 件＝ 0.5	d	a	
静岡県	河津町	13 件／ 13 件＝ 1	a	a		11 件／ 11 件＝ 1	a	a	
静岡県	松崎町	0 件／ 30 件＝ 0	d	c		0 件／ 15 件＝ 0	d	b	1,000万以上で実施
静岡県	西伊豆町	10 件／ 10 件＝ 1	a	b	全ての業務で実施	9 件／ 9 件＝ 1	a	a	全ての業務で実施
静岡県	熱海市	0 件／ 31 件＝ 0	d	c		0 件／ 31 件＝ 0	d	c	
静岡県	伊東市	15 件／ 15 件＝ 1	a	a	全業務委託で実施	35 件／ 35 件＝ 1	a	a	全業務委託で実施
静岡県	沼津市	37 件／ 51 件＝ 0.725	c	a	予定価格500万円以上の業務で原則実施	40 件／ 50 件＝ 0.8	b	a	予定価格500万円以上の業務で原則実施
静岡県	三島市	32 件／ 43 件＝ 0.744	c	a	300万円以上の業務で実施	32 件／ 48 件＝ 0.667	b	a	
静岡県	御殿場市	9 件／ 16 件＝ 0.563	d	a	500万円以上（税込）で実施	12 件／ 26 件＝ 0.462	d	a	500万円以上（税込）で実施
静岡県	裾野市	0 件／ 40 件＝ 0	d	c		3 件／ 39 件＝ 0.077	d	a	
静岡県	伊豆市	27 件／ 27 件＝ 1	a	a		30 件／ 30 件＝ 1	a	a	
静岡県	伊豆の国市	13 件／ 24 件＝ 0.542	d	a	500万円以上の業務で実施	15 件／ 25 件＝ 0.6	d	a	500万円以上の業務で実施
静岡県	函南町	0 件／ 43 件＝ 0	d	c		0 件／ 43 件＝ 0	d	c	適用について検討
静岡県	清水町	0 件／ 25 件＝ 0	d	c		1 件／ 25 件＝ 0.04	d	b	
静岡県	長泉町	0 件／ 39 件＝ 0	d	c	導入について検討した	0 件／ 39 件＝ 0	d	a	最低制限価格又は低入札価格調査制度の導入
静岡県	小山町	19 件／ 22 件＝ 0.864	b	a	H31モデル	30 件／ 30 件＝ 1	a	b	
静岡県	富士宮市	38 件／ 49 件＝ 0.776	c	a		40 件／ 50 件＝ 0.8	b	a	
静岡県	富士市	30 件／ 51 件＝ 0.588	d	a	500万円以上の工事で実施	32 件／ 46 件＝ 0.696	d		500万円以上の工事で実施
静岡県	焼津市	50 件／ 50 件＝ 1	a	a		50 件／ 50 件＝ 1	a	a	
静岡県	藤枝市	35 件／ 70 件＝ 0.5	d	a		47 件／ 51 件＝ 0.922	a	a	
静岡県	島田市	36 件／ 36 件＝ 1	a	a	100万以上が対象	32 件／ 32 件＝ 1	a	a	100万以上が対象
静岡県	川根本町	13 件／ 13 件＝ 1	a	b		20 件／ 20 件＝ 1	a	b	
静岡県	御前崎市	23 件／ 23 件＝ 1	a	a		23 件／ 23 件＝ 1	a	a	
静岡県	牧之原市	15 件／ 60 件＝ 0.25	d	a		1 件／ 33 件＝ 0.03	d	a	50万円以上の委託で実施
静岡県	吉田町	20 件／ 21 件＝ 0.952	a	a	H31モデル 指名競争入札案件で実施	11 件／ 11 件＝ 1	a	a	指名競争入札案件で実施
静岡県	磐田市	59 件／ 59 件＝ 1	a	c	一般競争入札全ての業務で最低制限価格を設定	60 件／ 60 件＝ 1	a	c	
静岡県	掛川市	25 件／ 25 件＝ 1	a	a		25 件／ 25 件＝ 1	a	a	
静岡県	袋井市	68 件／ 68 件＝ 1	a	a	業務委託全件で設定	46 件／ 46 件＝ 1	a	a	業務委託全件で設定
静岡県	菊川市	0 件／ 60 件＝ 0	d	c		10 件／ 50 件＝ 0.2	d	a	
静岡県	森町	27 件／ 27 件＝ 1	a	b		20 件／ 20 件＝ 1	a	b	全業務で実施
静岡県	湖西市	20 件／ 66 件＝ 0.303	d	a	500万円以上の工事に関する業務で実施	20 件／ 61 件＝ 0.328	d	a	500万円以上の工事に関する業務で実施

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3	備考欄
		○件/○○○件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 本省様式 (③+④-⑤) / (①-②) (件数のみご記入下さい。自動集計されま す) <R6目標値: 1.00>	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未 満 c: 0.7以上0.8未 満 d: 0.7未満	a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む) 又は 独自の価格設定 c: 制度未導入		○件/○○○件 設定した業務件数/年度の内の契約業務 件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されま す)	a: 0.9以上 b: 0.8以上0.9未 満 c: 0.7以上0.8未 満 d: 0.7未満	a: 最新の国交省運 用に準じた価格設定 b: 旧モデルなどを適 用(準用含む) 又は 独自の価格設定 c: 制度未導入	
愛知県	豊橋市	57 件 / 57 件 = 1	a	a		57 件 / 57 件 = 1	a	a	
愛知県	岡崎市	170 件 / 170 件 = 1	a	a		170 件 / 170 件 = 1	a	a	
愛知県	一宮市	42 件 / 42 件 = 1	a	b	独自モデル要領 50万円超の業務で実 施	42 件 / 42 件 = 1	a	b	設定割合、前年度と 同数を記載
愛知県	瀬戸市	0 件 / 75 件 = 0	d	c		0 件 / 70 件 = 0	d	c	
愛知県	半田市	0 件 / 26 件 = 0	d	c	制度未整備	0 件 / 26 件 = 0	d	c	庁内の検討会議にて、 制度策定を検討 (R5)
愛知県	春日井市	68 件 / 68 件 = 1	a	a		49 件 / 49 件 = 1	a	a	
愛知県	豊川市	68 件 / 88 件 = 0.773	c	b	50万円超の一部の業 務委託(予定価格 70%設定)	68 件 / 88 件 = 0.773	c	b	50万円超の一部の業 務委託(予定価格 70%設定)
愛知県	津島市	0 件 / 17 件 = 0	d	c		0 件 / 10 件 = 0	d	c	
愛知県	碧南市	0 件 / 21 件 = 0	d	c		0 件 / 21 件 = 0	d	c	
愛知県	刈谷市	0 件 / 74 件 = 0	d	c		0 件 / 52 件 = 0	d	c	
愛知県	豊田市	135 件 / 135 件 = 1	a	a	随意契約を除く全業 務で実施	122 件 / 122 件 = 1	a	a	随意契約を除く全業 務で実施
愛知県	安城市	68 件 / 68 件 = 1	a	c		70 件 / 70 件 = 1	a	c	
愛知県	西尾市	50 件 / 50 件 = 1	a	c		50 件 / 50 件 = 1	a	c	
愛知県	蒲郡市	0 件 / 106 件 = 0	d	c		0 件 / 100 件 = 0	d	c	
愛知県	犬山市	0 件 / 26 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	
愛知県	常滑市	0 件 / 34 件 = 0	d	b		0 件 / 24 件 = 0	d	b	
愛知県	江南市	0 件 / 14 件 = 0	d	c		0 件 / 14 件 = 0	d	c	
愛知県	小牧市	0 件 / 161 件 = 0	d	c		0 件 / 160 件 = 0	d	c	
愛知県	稲沢市	33 件 / 118 件 = 0.28	d	b	1000万円を超える業 務で実施	35 件 / 140 件 = 0.25	d	b	1000万円を超える業 務で実施
愛知県	新城市	0 件 / 33 件 = 0	d	c		0 件 / 29 件 = 0	d	c	
愛知県	東海市	0 件 / 37 件 = 0	d	c		2 件 / 40 件 = 0.05	d	a	R5より導入
愛知県	大府市	51 件 / 51 件 = 1	a	a		38 件 / 45 件 = 0.844	b	a	
愛知県	知多市	0 件 / 18 件 = 0	d	c		0 件 / 20 件 = 0	d	c	
愛知県	知立市	14 件 / 26 件 = 0.538	d	b		20 件 / 30 件 = 0.667	d	b	
愛知県	尾張旭市	0 件 / 28 件 = 0	d	c	・今後の予定は未定	0 件 / 28 件 = 0	d	c	
愛知県	高浜市	0 件 / 21 件 = 0	d	c		0 件 / 21 件 = 0	d	c	
愛知県	岩倉市	0 件 / 18 件 = 0	d	c		0 件 / 8 件 = 0	d	c	
愛知県	豊明市	14 件 / 14 件 = 1	a	c	工事に關する業務は 全て最低制限価格を 設定	18 件 / 18 件 = 1	a	c	工事に關する業務は 全て最低制限価格を 設定
愛知県	日進市	0 件 / 22 件 = 0	d	c		0 件 / 12 件 = 0	d	c	令和6年度に導入予 定
愛知県	田原市	0 件 / 24 件 = 0	d	a	500万円以上の業務 が対象	0 件 / 12 件 = 0	d	a	対応方針を検討中
愛知県	愛西市	0 件 / 41 件 = 0	d	a		0 件 / 22 件 = 0	d	a	発注見直し公表件数
愛知県	清須市	0 件 / 45 件 = 0	d	c		0 件 / 45 件 = 0	d	c	
愛知県	北名古屋	0 件 / 38 件 = 0	d	c		0 件 / 38 件 = 0	d	c	
愛知県	弥富市	0 件 / 32 件 = 0	d	c		0 件 / 30 件 = 0	d	c	
愛知県	みよし市	0 件 / 61 件 = 0	d	c		0 件 / 61 件 = 0	d	c	
愛知県	あま市	0 件 / 31 件 = 0	d	c		0 件 / 23 件 = 0	d	c	
愛知県	長久手市	0 件 / 13 件 = 0	d	c		0 件 / 27 件 = 0	d	c	
愛知県	東郷町	0 件 / 21 件 = 0	d	c		0 件 / 16 件 = 0	d	c	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式 1

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国交省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和４年度 実績				令和５年度 目標			
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3	備考欄
		〇〇件／〇〇〇件 設定した業務件数／年度の内の契約業務 件数 本省様式（③＋④－⑤）／（①－②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入		〇〇件／〇〇〇件 設定した業務件数／年度の内の契約業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入	
愛知県	豊山町	24 件／ 24 件＝ 1	a	c		24 件／ 24 件＝ 1	a	c	
愛知県	大口町	0 件／ 8 件＝ 0	d	c		0 件／ 4 件＝ 0	d	c	
愛知県	扶桑町	0 件／ 9 件＝ 0	d	c		0 件／ 10 件＝ 0	d	c	運用の予定はありません。
愛知県	大治町	0 件／ 10 件＝ 0	d	a		0 件／ 10 件＝ 0	d	a	
愛知県	蟹江町	0 件／ 6 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中	0 件／ 11 件＝ 0	d	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	0 件／ 57 件＝ 0	d	c		0 件／ 50 件＝ 0	d	c	
愛知県	阿久比町	0 件／ 23 件＝ 0	d	c		0 件／ 30 件＝ 0	d	c	
愛知県	東浦町	0 件／ 48 件＝ 0	d	c		0 件／ 40 件＝ 0	d	c	
愛知県	南知多町	0 件／ 28 件＝ 0	d	c		0 件／ 28 件＝ 0	d	c	
愛知県	美浜町	0 件／ 6 件＝ 0	d	c		0 件／ 5 件＝ 0	d	c	
愛知県	武豊町	0 件／ 31 件＝ 0	d	c		0 件／ 25 件＝ 0	d	c	
愛知県	幸田町	0 件／ 55 件＝ 0	d	c		0 件／ 50 件＝ 0	d	c	
愛知県	設楽町	0 件／ 24 件＝ 0	d	c		0 件／ 12 件＝ 0	d	c	
愛知県	東栄町	0 件／ 16 件＝ 0	d	c	業務の場合最低制限 価格は設定しない	0 件／ 15 件＝ 0	d	c	
愛知県	豊根村	0 件／ 38 件＝ 0	d	c		40 件／ 40 件＝ 1	a	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

＜指標：（２）低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定＞

（２）－１、２、４、５ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

（２）－３、６ 国土省直轄事業の運用に準じた低入札価格調査基準価格の適用状況

	組織名	令和4年度 実績					令和5年度 目標				
		(2)-1 設定割合	(2)-2 設定割合	(2)-3	備考欄	(2)-4 設定割合	(2)-5 設定割合	(2)-3	備考欄		
		〇〇件/〇〇〇件 設定した業務件数/年度内の契約業務 件数 本省様式（③+④-⑤）/（①-②） （件数のみご記入下さい。自動集計されま す） <R6目標値：1.00>	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入		〇〇件/〇〇〇件 設定した業務件数/年度内の契約業務 件数 （件数のみご記入下さい。自動集計されま す）	a：0.9以上 b：0.8以上0.9未 満 c：0.7以上0.8未 満 d：0.7未満	a：最新の国交省運 用に準じた価格設定 b：旧モデルなどを適 用（準用含む）又は 独自の価格設定 c：制度未導入			
三重県	桑名市	37 件/ 37 件= 1	a	a		30 件/ 33 件= 0.909	a	a			
三重県	木曽岬町	3 件/ 3 件= 1	a	a		1 件/ 1 件= 1	a	a			
三重県	いなべ市	10 件/ 10 件= 1	a	a	・H31モデル（三重県準拠） ・全ての業務で実施	10 件/ 10 件= 1	a	a	・H31モデル（三重県準拠） ・全ての業務で実施		
三重県	東員町	2 件/ 12 件= 0.167	d	a		0 件/ 5 件= 0	d	a			
三重県	四日市市	108 件/ 108 件= 1	a	a	三重県最低制限価格算出式を採用。上限は公契連モデルを採用	108 件/ 108 件= 1	a	a	三重県最低制限価格算出式を採用。上限は公契連モデルを採用		
三重県	菟野町	15 件/ 15 件= 1	a	b		15 件/ 15 件= 1	a	b			
三重県	朝日町	5 件/ 5 件= 1	a	a		4 件/ 4 件= 1	a	a			
三重県	川越町	0 件/ 17 件= 0	d	c		0 件/ 5 件= 0	d	c			
三重県	鈴鹿市	66 件/ 66 件= 1	a	a		66 件/ 66 件= 1	a	a			
三重県	亀山市	0 件/ 11 件= 0	d	c		1 件/ 15 件= 0.067	d	a			
三重県	津市	38 件/ 38 件= 1	a	b		38 件/ 38 件= 1	a	b			
三重県	松阪市	78 件/ 79 件= 0.987	a	a		78 件/ 79 件= 0.987	a	a			
三重県	多気町	6 件/ 6 件= 1	a	b		5 件/ 5 件= 1	a	b			
三重県	明和町	0 件/ 7 件= 0	d	b		0 件/ 5 件= 0	d	b			
三重県	大台町	3 件/ 3 件= 1	a	b	町独自基準で運用	4 件/ 4 件= 1	a	b			
三重県	伊勢市	57 件/ 57 件= 1	a	a		55 件/ 55 件= 1	a	a			
三重県	玉城町	9 件/ 16 件= 0.563	d	b		15 件/ 25 件= 0.6	d	b			
三重県	大紀町	6 件/ 6 件= 1	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定	2 件/ 2 件= 1	a	b	最低制限価格を条例の範囲内で設定		
三重県	南伊勢町	0 件/ 4 件= 0	d	c		0 件/ 5 件= 0	d	c			
三重県	度会町	0 件/ 19 件= 0	d	b		0 件/ 18 件= 0	d	b			
三重県	鳥羽市	8 件/ 8 件= 1	a	a	50万円以上の業務で実施	7 件/ 7 件= 1	a	a	50万円以上の業務で実施		
三重県	志摩市	26 件/ 26 件= 1	a	a		19 件/ 19 件= 1	a	a			
三重県	伊賀市	72 件/ 72 件= 1	a	a	三重県モデルを準用	70 件/ 70 件= 1	a	a	三重県モデルを準用		
三重県	名張市	24 件/ 24 件= 1	a	a	・H31三重県モデル ・全ての工事で設定	24 件/ 24 件= 1	a	a	・H31三重県モデル ・全ての工事で設定		
三重県	尾鷲市	3 件/ 3 件= 1	a	a	三重県モデル準用	3 件/ 3 件= 1	a	a	三重県モデル準用		
三重県	紀北町	11 件/ 11 件= 1	a	b		9 件/ 9 件= 1	a	b			
三重県	熊野市	0 件/ 12 件= 0	d	c		0 件/ 16 件= 0	d	c			
三重県	御浜町	18 件/ 18 件= 1	a	a		10 件/ 10 件= 1	a	a			
三重県	紀宝町	7 件/ 7 件= 1	a	b		10 件/ 10 件= 1	a	b			

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
協議会	警察庁中部管区警察局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	警察庁中部管区警察学校	0 件／ 0 件 = -	-	対象業務の実績がない	0 件／ 0 件 = -	-	対象業務の予定がない
協議会	財務省東海財務局	5 件／ 7 件 = 0.714	d		5 件／ 7 件 = 0.714	d	業務件数未定のため、R4 年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	0 件／ 1 件 = 0	a		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	国税庁名古屋国税局	1 件／ 2 件 = 0.5	c		0 件／ 2 件 = 0	a	
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省岐阜労働局	0 件／ 1 件 = 0	a		0 件／ 1 件 = 0	a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	厚生労働省愛知労働局	0 件／ 1 件 = 0	a		0 件／ 5 件 = 0	a	
協議会	厚生労働省三重労働局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	農林水産省東海農政局	67 件／ 78 件 = 0.859	d		55 件／ 66 件 = 0.833	d	
協議会	林野庁中部森林管理局	35 件／ 38 件 = 0.921	d		0 件／ 33 件 = 0	a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	0 件／ 0 件 = -	-	該当なし	0 件／ 0 件 = -	-	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	1021 件／ 1795 件 = 0.569	c		800 件／ 2000 件 = 0.4	b	
協議会	国土交通省中部運輸局	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	海上保安庁第四管区海上保安本部	0 件／ 2 件 = 0	a		0 件／ 2 件 = 0	a	
協議会	環境省中部地方環境事務所	1 件／ 2 件 = 0.5	c		1 件／ 3 件 = 0.333	a	
岐阜県	岐阜県	869 件／ 2124 件 = 0.409	b		870 件／ 2200 件 = 0.395	a	
静岡県	静岡県	1529 件／ 3168 件 = 0.483	b		1200 件／ 3000 件 = 0.4	b	
愛知県	愛知県	1566 件／ 3194 件 = 0.49	b		1516 件／ 3194 件 = 0.475	b	
三重県	三重県	323 件／ 833 件 = 0.388	a		320 件／ 820 件 = 0.39	a	
静岡県	静岡市	256 件／ 662 件 = 0.387	a		161 件／ 602 件 = 0.267	a	
静岡県	浜松市	269 件／ 704 件 = 0.382	a	目標値0.45以下に設定	91 件／ 450 件 = 0.202	a	目標値0.40以下に設定
愛知県	名古屋市	482 件／ 892 件 = 0.54	c	・件数は速報値	432 件／ 1081 件 = 0.4	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	62 件／ 296 件 = 0.209	a		70 件／ 300 件 = 0.233	a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	14 件／ 51 件 = 0.275	a		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	(独)水資源機構中部支社	44 件／ 98 件 = 0.449	b	早期発注に加え、繰越手続き進め 目標達成	40 件／ 100 件 = 0.4	b	債務設定、早期発注により0.4未 満を目標
協議会	静岡県道路公社	1 件／ 3 件 = 0.333	a		1 件／ 4 件 = 0.25	a	
協議会	愛知県道路公社	1 件／ 8 件 = 0.125	a		8 件／ 17 件 = 0.471	b	
協議会	名古屋高速道路公社	28 件／ 85 件 = 0.329	a		23 件／ 50 件 = 0.46	b	
協議会	名古屋港管理組合	38 件／ 45 件 = 0.844	d		0 件／ 0 件 = -	-	
協議会	四日市港管理組合	13 件／ 18 件 = 0.722	d		8 件／ 16 件 = 0.5	c	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	51 件／ 51 件 = 1	d		0 件／ 0 件 = -	-	東海総合事務所が発注業務を行 わないため未定

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
岐阜県	岐阜市	97 件／ 144 件 = 0.674	d		72 件／ 116 件 = 0.621	d	
岐阜県	大垣市	21 件／ 25 件 = 0.84	d		6 件／ 10 件 = 0.6	d	
岐阜県	高山市	28 件／ 55 件 = 0.509	c		34 件／ 42 件 = 0.81	d	
岐阜県	多治見市	57 件／ 71 件 = 0.803	d		0 件／ 16 件 = 0	a	
岐阜県	関市	16 件／ 36 件 = 0.444	b		14 件／ 36 件 = 0.389	a	
岐阜県	中津川市	0 件／ 46 件 = 0	a		25 件／ 50 件 = 0.5	c	
岐阜県	美濃市	33 件／ 121 件 = 0.273	a		30 件／ 120 件 = 0.25	a	
岐阜県	瑞浪市	22 件／ 55 件 = 0.4	b		22 件／ 55 件 = 0.4	b	
岐阜県	羽島市	19 件／ 25 件 = 0.76	d		15 件／ 20 件 = 0.75	d	
岐阜県	恵那市	37 件／ 46 件 = 0.804	d		40 件／ 50 件 = 0.8	d	
岐阜県	美濃加茂市	16 件／ 24 件 = 0.667	d		15 件／ 25 件 = 0.6	d	
岐阜県	土岐市	0 件／ 0 件 = -	-		0 件／ 36 件 = 0	a	
岐阜県	各務原市	17 件／ 67 件 = 0.254	a		17 件／ 67 件 = 0.254	a	
岐阜県	可児市	11 件／ 33 件 = 0.333	a		10 件／ 35 件 = 0.286	a	
岐阜県	山県市	13 件／ 19 件 = 0.684	d		8 件／ 17 件 = 0.471	b	
岐阜県	瑞穂市	21 件／ 26 件 = 0.808	d		21 件／ 26 件 = 0.808	d	
岐阜県	飛騨市	26 件／ 33 件 = 0.788	d		10 件／ 30 件 = 0.333	a	
岐阜県	本巣市	47 件／ 58 件 = 0.81	d		45 件／ 59 件 = 0.763	d	
岐阜県	郡上市	44 件／ 72 件 = 0.611	d		40 件／ 70 件 = 0.571	c	
岐阜県	下呂市	11 件／ 21 件 = 0.524	c		10 件／ 20 件 = 0.5	c	
岐阜県	海津市	3 件／ 15 件 = 0.2	a		3 件／ 15 件 = 0.2	a	
岐阜県	岐南町	5 件／ 10 件 = 0.5	c		4 件／ 10 件 = 0.4	b	
岐阜県	笠松町	40 件／ 83 件 = 0.482	b		30 件／ 90 件 = 0.333	a	
岐阜県	養老町	3 件／ 4 件 = 0.75	d		3 件／ 4 件 = 0.75	d	
岐阜県	垂井町	19 件／ 21 件 = 0.905	d		10 件／ 20 件 = 0.5	c	
岐阜県	関ヶ原町	9 件／ 15 件 = 0.6	d		14 件／ 20 件 = 0.7	d	
岐阜県	神戸町	6 件／ 6 件 = 1	d		5 件／ 10 件 = 0.5	c	早期発注により平準化を促進
岐阜県	輪之内町	2 件／ 2 件 = 1	d		0 件／ 2 件 = 0	a	
岐阜県	安八町	3 件／ 78 件 = 0.038	a		15 件／ 80 件 = 0.188	a	
岐阜県	揖斐川町	14 件／ 26 件 = 0.538	c		14 件／ 27 件 = 0.519	c	
岐阜県	大野町	48 件／ 68 件 = 0.706	d		40 件／ 70 件 = 0.571	c	
岐阜県	池田町	11 件／ 15 件 = 0.733	d		7 件／ 15 件 = 0.467	b	
岐阜県	北方町	4 件／ 41 件 = 0.098	a		4 件／ 40 件 = 0.1	a	
岐阜県	坂祝町	10 件／ 12 件 = 0.833	d		5 件／ 10 件 = 0.5	c	早期発注を検討。
岐阜県	富加町	5 件／ 11 件 = 0.455	b		5 件／ 11 件 = 0.455	b	
岐阜県	川辺町	17 件／ 26 件 = 0.654	d		10 件／ 30 件 = 0.333	a	
岐阜県	七宗町	6 件／ 6 件 = 1	d		4 件／ 5 件 = 0.8	d	
岐阜県	八百津町	5 件／ 5 件 = 1	d		3 件／ 5 件 = 0.6	d	
岐阜県	白川町	16 件／ 22 件 = 0.727	d		10 件／ 20 件 = 0.5	c	
岐阜県	東白川村	5 件／ 11 件 = 0.455	b		4 件／ 10 件 = 0.4	b	
岐阜県	御嵩町	6 件／ 10 件 = 0.6	d		4 件／ 10 件 = 0.4	b	
岐阜県	白川村	0 件／ 3 件 = 0	a		0 件／ 7 件 = 0	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) ＜R6目標値：0.40＞	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
静岡県	下田市	2 件／ 7 件＝ 0.286	a		3 件／ 10 件＝ 0.3	a	
静岡県	東伊豆町	6 件／ 6 件＝ 1	d		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
静岡県	南伊豆町	6 件／ 11 件＝ 0.545	c		5 件／ 10 件＝ 0.5	c	
静岡県	河津町	6 件／ 13 件＝ 0.462	b		6 件／ 12 件＝ 0.5	c	
静岡県	松崎町	8 件／ 30 件＝ 0.267	a		5 件／ 15 件＝ 0.333	a	早期発注により0.4未満を目標
静岡県	西伊豆町	13 件／ 20 件＝ 0.65	d		6 件／ 9 件＝ 0.667	d	
静岡県	熱海市	22 件／ 38 件＝ 0.579	c		15 件／ 35 件＝ 0.429	b	
静岡県	伊東市	0 件／ 33 件＝ 0	a		0 件／ 41 件＝ 0	a	
静岡県	沼津市	30 件／ 51 件＝ 0.588	c		30 件／ 50 件＝ 0.6	d	
静岡県	三島市	28 件／ 43 件＝ 0.651	d		22 件／ 34 件＝ 0.647	d	
静岡県	御殿場市	16 件／ 23 件＝ 0.696	d		17 件／ 29 件＝ 0.586	c	
静岡県	裾野市	31 件／ 43 件＝ 0.721	d		25 件／ 39 件＝ 0.641	d	
静岡県	伊豆市	36 件／ 56 件＝ 0.643	d		29 件／ 50 件＝ 0.58	c	
静岡県	伊豆の国市	17 件／ 23 件＝ 0.739	d		15 件／ 25 件＝ 0.6	d	
静岡県	函南町	31 件／ 43 件＝ 0.721	d		30 件／ 43 件＝ 0.698	d	
静岡県	清水町	16 件／ 25 件＝ 0.64	d		16 件／ 25 件＝ 0.64	d	
静岡県	長泉町	26 件／ 39 件＝ 0.667	d	早期発注及び納期の前倒しについ て依頼	20 件／ 40 件＝ 0.5	c	早期発注及び納期の前倒しについ て依頼
静岡県	小山町	16 件／ 22 件＝ 0.727	d		22 件／ 30 件＝ 0.733	d	
静岡県	富士宮市	31 件／ 49 件＝ 0.633	d		32 件／ 37 件＝ 0.865	d	
静岡県	富士市	46 件／ 65 件＝ 0.708	d		34 件／ 54 件＝ 0.63	d	
静岡県	焼津市	28 件／ 33 件＝ 0.848	d		4 件／ 8 件＝ 0.5	c	
静岡県	藤枝市	60 件／ 86 件＝ 0.698	d		32 件／ 53 件＝ 0.604	d	
静岡県	島田市	37 件／ 55 件＝ 0.673	d		19 件／ 37 件＝ 0.514	c	
静岡県	川根本町	8 件／ 13 件＝ 0.615	d		20 件／ 20 件＝ 1	d	
静岡県	御前崎市	11 件／ 23 件＝ 0.478	b		6 件／ 12 件＝ 0.5	c	
静岡県	牧之原市	30 件／ 60 件＝ 0.5	c		1 件／ 18 件＝ 0.056	a	
静岡県	吉田町	11 件／ 16 件＝ 0.688	d		8 件／ 16 件＝ 0.5	c	
静岡県	磐田市	47 件／ 89 件＝ 0.528	c		30 件／ 60 件＝ 0.5	c	
静岡県	掛川市	11 件／ 21 件＝ 0.524	c		15 件／ 25 件＝ 0.6	d	
静岡県	袋井市	40 件／ 68 件＝ 0.588	c		29 件／ 60 件＝ 0.483	b	ゼロ債務設定、早期発注により0. 5未満を目標
静岡県	菊川市	11 件／ 20 件＝ 0.55	c		9 件／ 18 件＝ 0.5	c	
静岡県	森町	21 件／ 52 件＝ 0.404	b		9 件／ 20 件＝ 0.45	b	
静岡県	湖西市	48 件／ 64 件＝ 0.75	d		46 件／ 61 件＝ 0.754	d	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎ 全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
愛知県	豊橋市	37 件／ 60 件＝ 0.617	d		26 件／ 57 件＝ 0.456	b	
愛知県	岡崎市	101 件／ 117 件＝ 0.863	d		101 件／ 117 件＝ 0.863	d	設定割合、前年度と同数を記載
愛知県	一宮市	33 件／ 45 件＝ 0.733	d		33 件／ 45 件＝ 0.733	d	設定割合、前年度と同数を記載
愛知県	瀬戸市	44 件／ 63 件＝ 0.698	d		30 件／ 60 件＝ 0.5	c	早期発注により目標値の向上
愛知県	半田市	20 件／ 31 件＝ 0.645	d		17 件／ 30 件＝ 0.567	c	
愛知県	春日井市	27 件／ 51 件＝ 0.529	c		29 件／ 49 件＝ 0.592	c	
愛知県	豊川市	48 件／ 80 件＝ 0.6	d		48 件／ 80 件＝ 0.6	d	
愛知県	津島市	15 件／ 17 件＝ 0.882	d		8 件／ 10 件＝ 0.8	d	
愛知県	碧南市	18 件／ 21 件＝ 0.857	d		16 件／ 18 件＝ 0.889	d	
愛知県	刈谷市	63 件／ 86 件＝ 0.733	d		34 件／ 58 件＝ 0.586	c	
愛知県	豊田市	102 件／ 157 件＝ 0.65	d		90 件／ 122 件＝ 0.738	d	
愛知県	安城市	65 件／ 80 件＝ 0.813	d		40 件／ 80 件＝ 0.5	c	
愛知県	西尾市	38 件／ 51 件＝ 0.745	d		35 件／ 50 件＝ 0.7	d	
愛知県	蒲郡市	80 件／ 114 件＝ 0.702	d		65 件／ 110 件＝ 0.591	c	
愛知県	犬山市	17 件／ 26 件＝ 0.654	d		17 件／ 30 件＝ 0.567	c	
愛知県	常滑市	15 件／ 34 件＝ 0.441	b		19 件／ 24 件＝ 0.792	d	
愛知県	江南市	6 件／ 14 件＝ 0.429	b		6 件／ 14 件＝ 0.429	b	
愛知県	小牧市	100 件／ 161 件＝ 0.621	d		100 件／ 165 件＝ 0.606	d	
愛知県	稲沢市	67 件／ 137 件＝ 0.489	b		50 件／ 140 件＝ 0.357	a	
愛知県	新城市	29 件／ 60 件＝ 0.483	b		13 件／ 40 件＝ 0.325	a	
愛知県	東海市	27 件／ 40 件＝ 0.675	d		30 件／ 40 件＝ 0.75	d	
愛知県	大府市	31 件／ 53 件＝ 0.585	c		28 件／ 45 件＝ 0.622	d	
愛知県	知多市	10 件／ 18 件＝ 0.556	c		10 件／ 20 件＝ 0.5	c	
愛知県	知立市	23 件／ 27 件＝ 0.852	d		15 件／ 30 件＝ 0.5	c	
愛知県	尾張旭市	18 件／ 19 件＝ 0.947	d		10 件／ 18 件＝ 0.556	c	
愛知県	高浜市	0 件／ 21 件＝ 0	a		0 件／ 21 件＝ 0	a	
愛知県	岩倉市	16 件／ 18 件＝ 0.889	d		7 件／ 8 件＝ 0.875	d	
愛知県	豊明市	11 件／ 14 件＝ 0.786	d		18 件／ 18 件＝ 1	d	
愛知県	日進市	12 件／ 17 件＝ 0.706	d		5 件／ 12 件＝ 0.417	b	債務設定、早期発注により0.41を 目標
愛知県	田原市	8 件／ 11 件＝ 0.727	d		5 件／ 12 件＝ 0.417	b	債務設定、早期発注により0.4未 満を目標
愛知県	愛西市	34 件／ 41 件＝ 0.829	d		4 件／ 22 件＝ 0.182	a	発注見直し公表件数
愛知県	清須市	40 件／ 45 件＝ 0.889	d		30 件／ 45 件＝ 0.667	d	
愛知県	北名古屋	29 件／ 38 件＝ 0.763	d		29 件／ 38 件＝ 0.763	d	
愛知県	弥富市	10 件／ 21 件＝ 0.476	b		12 件／ 20 件＝ 0.6	d	
愛知県	みよし市	42 件／ 61 件＝ 0.689	d		35 件／ 61 件＝ 0.574	c	
愛知県	あま市	17 件／ 34 件＝ 0.5	c		9 件／ 25 件＝ 0.36	a	
愛知県	長久手市	9 件／ 12 件＝ 0.75	d	50万円を超える業務を対象	23 件／ 27 件＝ 0.852	d	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

様式1

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
愛知県	東郷町	13 件／ 21 件 = 0.619	d		7 件／ 16 件 = 0.438	b	
愛知県	豊山町	20 件／ 24 件 = 0.833	d		20 件／ 24 件 = 0.833	d	
愛知県	大口町	7 件／ 8 件 = 0.875	d		3 件／ 4 件 = 0.75	d	
愛知県	扶桑町	6 件／ 7 件 = 0.857	d		4 件／ 7 件 = 0.571	c	
愛知県	大治町	5 件／ 6 件 = 0.833	d		3 件／ 6 件 = 0.5	c	
愛知県	蟹江町	6 件／ 6 件 = 1	d		11 件／ 11 件 = 1	d	
愛知県	飛島村	41 件／ 57 件 = 0.719	d		40 件／ 50 件 = 0.8	d	
愛知県	阿久比町	21 件／ 23 件 = 0.913	d		18 件／ 30 件 = 0.6	d	
愛知県	東浦町	1 件／ 47 件 = 0.021	a		5 件／ 40 件 = 0.125	a	
愛知県	南知多町	8 件／ 8 件 = 1	d		8 件／ 8 件 = 1	d	
愛知県	美浜町	5 件／ 6 件 = 0.833	d		3 件／ 5 件 = 0.6	d	
愛知県	武豊町	19 件／ 31 件 = 0.613	d		9 件／ 25 件 = 0.36	a	
愛知県	幸田町	39 件／ 55 件 = 0.709	d		40 件／ 55 件 = 0.727	d	
愛知県	設楽町	21 件／ 24 件 = 0.875	d		7 件／ 12 件 = 0.583	c	
愛知県	東栄町	5 件／ 16 件 = 0.313	a		5 件／ 15 件 = 0.333	a	
愛知県	豊根村	0 件／ 38 件 = 0	a		0 件／ 40 件 = 0	a	

【業務】

発注関係事務の適切な実施に向けた取り組み状況表

◎全国統一指標

<指標：（３）平準化率（納期率）>

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標		
		平準化率 (納期率)		備考欄	平準化率 (納期率)		備考欄
		(3)-1 '平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます) <R6目標値：0.40>	(3)-2 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上		(3)-3 平準化率 第４四半期に完成する業務件数/ 年度の業務稼働件数 (件数のみご記入下さい。自動集 計されます)	(3)-4 a：0.4未満 b：0.4以上0.5未満 c：0.5以上0.6未満 d：0.6以上	
三重県	桑名市	31 件／ 52 件＝ 0.596	c		19 件／ 33 件＝ 0.576	c	
三重県	木曽岬町	1 件／ 3 件＝ 0.333	a		0 件／ 1 件＝ 0	a	
三重県	いなべ市	11 件／ 20 件＝ 0.55	c		4 件／ 10 件＝ 0.4	b	
三重県	東員町	2 件／ 12 件＝ 0.167	a		0 件／ 5 件＝ 0	a	
三重県	四日市市	84 件／ 139 件＝ 0.604	d		84 件／ 139 件＝ 0.604	d	
三重県	菟野町	11 件／ 19 件＝ 0.579	c	町内業者が少なくメリットがない	0 件／ 5 件＝ 0	a	
三重県	朝日町	6 件／ 7 件＝ 0.857	d		3 件／ 4 件＝ 0.75	d	
三重県	川越町	13 件／ 27 件＝ 0.481	b		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	鈴鹿市	53 件／ 81 件＝ 0.654	d		53 件／ 81 件＝ 0.654	d	
三重県	亀山市	9 件／ 11 件＝ 0.818	d		12 件／ 15 件＝ 0.8	d	
三重県	津市	20 件／ 44 件＝ 0.455	b		20 件／ 44 件＝ 0.455	b	
三重県	松阪市	29 件／ 88 件＝ 0.33	a		29 件／ 88 件＝ 0.33	a	
三重県	多気町	7 件／ 7 件＝ 1	d		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	明和町	1 件／ 7 件＝ 0.143	a		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	大台町	2 件／ 3 件＝ 0.667	d		2 件／ 4 件＝ 0.5	c	
三重県	伊勢市	22 件／ 79 件＝ 0.278	a		25 件／ 80 件＝ 0.313	a	
三重県	玉城町	6 件／ 8 件＝ 0.75	d		8 件／ 10 件＝ 0.8	d	
三重県	大紀町	3 件／ 6 件＝ 0.5	c		2 件／ 2 件＝ 1	d	
三重県	南伊勢町	7 件／ 14 件＝ 0.5	c		2 件／ 5 件＝ 0.4	b	
三重県	度会町	5 件／ 18 件＝ 0.278	a		5 件／ 18 件＝ 0.278	a	
三重県	鳥羽市	9 件／ 14 件＝ 0.643	d		2 件／ 10 件＝ 0.2	a	
三重県	志摩市	6 件／ 15 件＝ 0.4	b		3 件／ 14 件＝ 0.214	a	
三重県	伊賀市	39 件／ 86 件＝ 0.453	b		35 件／ 85 件＝ 0.412	b	
三重県	名張市	13 件／ 24 件＝ 0.542	c		13 件／ 24 件＝ 0.542	c	
三重県	尾鷲市	6 件／ 10 件＝ 0.6	d		1 件／ 3 件＝ 0.333	a	
三重県	紀北町	5 件／ 11 件＝ 0.455	b		4 件／ 9 件＝ 0.444	b	
三重県	熊野市	2 件／ 12 件＝ 0.167	a		16 件／ 16 件＝ 1	d	
三重県	御浜町	8 件／ 18 件＝ 0.444	b		0 件／ 10 件＝ 0	a	
三重県	紀宝町	5 件／ 7 件＝ 0.714	d		5 件／ 10 件＝ 0.5	c	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	（４）－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	策定の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	b	対象業務の実績がない	b	対象業務の予定がない
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	b		b	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	b		b	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	a		a	
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		a	整備に向け、検討中
協議会	厚生労働省三重労働局	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	b		b	
協議会	経済産業省中部経済産業局	b		b	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	a		a	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	
静岡県	静岡県	a		a	令和５年度から本格運用
愛知県	愛知県	a	設定していない部局もあり	a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	b		b	ガイドライン策定予定
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	（独）都市再生機構中部支社	a		a	
協議会	（国）日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	b		b	
協議会	（独）水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県の基準を準用	a	愛知県の基準を準用
協議会	名古屋高速道路公社	b		b	
協議会	名古屋港管理組合	b		b	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	b		b	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 <R6目標値：「a」100%>	備考	（４）－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b	岐阜県の設定基準に準拠	b	
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	a	・岐阜県の設定基準に準拠	a	・岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	美濃加茂市	b		b	次年度以降整備を検討予定
岐阜県	土岐市	a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	策定に向け検討中
岐阜県	山県市	a	岐阜県の設定基準を準用	a	岐阜県の設定基準を準用
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	
岐阜県	郡上市	b		b	
岐阜県	下呂市	b		b	策定に向けて検討予定
岐阜県	海津市	a		a	
岐阜県	岐南町	b		b	
岐阜県	笠松町	b		b	
岐阜県	養老町	b		b	
岐阜県	垂井町	b	策定に向けた検討を行う	b	策定に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	b		a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	b		b	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b		b	
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	岐阜県の設定基準に準拠
岐阜県	川辺町	b		b	
岐阜県	七宗町	a	岐阜県の設定基準に準拠	a	
岐阜県	八百津町	b		b	策定を検討
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b	・導入について検討	b	導入に向け継続検討
岐阜県	御嵩町	b		b	時期は未定だが他団体の基準を準用の予定
岐阜県	白川村	b		b	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	（４）－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
静岡県	下田市	b		a	静岡県ガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	b		b	
静岡県	河津町	b		b	
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	b		b	
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	a	県の基準を準用	a	県の基準を準用
静岡県	沼津市	a	国・県の基準を準用	a	国・県の基準を準用
静岡県	三島市	b		b	
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	b		b	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	b		b	
静岡県	函南町	b		b	
静岡県	清水町	b		b	
静岡県	長泉町	b	設定基準について情報を収集した	a	設定基準について策定検討
静岡県	小山町	b		b	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	a		a	
静岡県	島田市	b		b	
静岡県	川根本町	a	静岡県の設定基準に準拠	a	
静岡県	御前崎市	b		b	
静岡県	牧之原市	b		b	
静岡県	吉田町	b		b	整備検討
静岡県	磐田市	b		b	未定
静岡県	掛川市	b		b	
静岡県	袋井市	a	静岡県ガイドライン準用	a	静岡県ガイドライン準用
静岡県	菊川市	b		b	ガイドライン策定予定なし
静岡県	森町	b		b	
静岡県	湖西市	b		b	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	（４）－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
愛知県	豊橋市	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	岡崎市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	
愛知県	一宮市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	瀬戸市	b		b	
愛知県	半田市	b	実績、見積り等により設定	b	庁内の検討会議にて設定基準を検討する。 (R5)
愛知県	春日井市	b		b	
愛知県	豊川市	b		b	
愛知県	津島市	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b	検討中	b	検討中
愛知県	豊田市	b	策定予定なし	b	策定予定なし
愛知県	安城市	b		b	
愛知県	西尾市	b		a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	蒲郡市	b		b	愛知県のガイドラインを準用予定
愛知県	犬山市	b	検討中	b	検討中
愛知県	常滑市	b		b	
愛知県	江南市	b		b	ガイドライン策定検討中
愛知県	小牧市	b		b	
愛知県	稲沢市	b		b	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	東海市	b		b	
愛知県	大府市	b		b	
愛知県	知多市	b		b	
愛知県	知立市	b		b	
愛知県	尾張旭市	b	今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	b		b	
愛知県	岩倉市	a	愛知県の基準を準用	a	愛知県の基準を準用
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b		b	令和6年度中の導入に向け、運用を検討
愛知県	田原市	a	愛知県の設定基準に準拠	a	愛知県の設定基準に準拠
愛知県	愛西市	b		b	策定方法を検討中
愛知県	清須市	b		b	
愛知県	北名古屋	b		b	
愛知県	弥富市	b		b	
愛知県	みよし市	b		b	
愛知県	あま市	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている	b	工事発注・履行計画に合わせた発注としている
愛知県	長久手市	b		b	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(４)－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	(４)－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
愛知県	東郷町	a	愛知県の設定基準を準用	a	愛知県の設定基準を準用
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	b		b	
愛知県	扶桑町	b		b	現在、整備の予定は立っておりません。
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	b	整備に向けて検討中	b	整備に向けて検討中
愛知県	飛島村	b		b	
愛知県	阿久比町	b		b	整備予定未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	b		b	
愛知県	美浜町	b		a	県の設定基準を準用
愛知県	武豊町	b		b	
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	設楽町	b		b	
愛知県	東栄町	a	愛知県を準用	a	愛知県を準用
愛知県	豊根村	b		a	

<指標：（４）適正な履行期間の設定>

・（４）履行期間の設定基準の策定状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（４）－１ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	（４）－２ a：履行期間の設定基準を策定 b：未策定	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を適用	a	三重県の基準を適用
三重県	木曽岬町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	いなべ市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a		a	
三重県	菰野町	a	三重県の設定基準に準拠	a	
三重県	朝日町	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	川越町	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	津市	a		a	
三重県	松阪市	a	三重県準拠	a	三重県準拠
三重県	多気町	a	三重県準用	a	三重県準用
三重県	明和町	a		a	
三重県	大台町	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	伊勢市	a	三重県の積算基準を準用	a	三重県の積算基準を準用
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県積算基準	a	三重県積算基準
三重県	南伊勢町	a		a	
三重県	度会町	a		a	
三重県	鳥羽市	a	三重県の積算基準等を準用	a	三重県の積算基準等を準用
三重県	志摩市	a	三重県の積算基準等を利用	a	三重県の積算基準等を利用
三重県	伊賀市	a	三重県の基準を準用	a	三重県の基準を準用
三重県	名張市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	尾鷲市	a	三重県基準を準用	a	三重県基準を準用
三重県	紀北町	a	三重県の設定基準を準用	a	三重県の設定基準を準用
三重県	熊野市	a		a	
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県準拠	a	三重県準拠

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
協議会	警察庁中部管区警察局	b		b	策定の予定なし
協議会	警察庁中部管区警察学校	c		c	
協議会	財務省東海財務局	b		b	策定の予定なし
協議会	財務省名古屋税関	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	b		b	策定予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	c		c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	c	対応方針を検討中	c	対応方針を検討中
協議会	厚生労働省静岡労働局	b		b	
協議会	厚生労働省愛知労働局	b		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	c		c	
協議会	農林水産省東海農政局	a		a	
協議会	林野庁中部森林管理局	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局	c		c	
協議会	国土交通省中部地方整備局	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	b		b	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	b		b	
協議会	環境省中部地方環境事務所	b		a	
岐阜県	岐阜県	a		a	令和５年３月に策定し、４月から適用
静岡県	静岡県	a		a	
愛知県	愛知県	a		a	
三重県	三重県	a		a	
静岡県	静岡市	b		b	ガイドライン策定予定
静岡県	浜松市	a		a	
愛知県	名古屋市中区	a		a	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社				
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	c		c	
協議会	(独)水資源機構中部支社	a		a	
協議会	静岡県道路公社	a	静岡県に準拠	a	静岡県に準拠
協議会	愛知県道路公社	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
協議会	名古屋高速道路公社	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	b		b	
協議会	四日市港管理組合	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	a		a	

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	岐阜市	b		b	
岐阜県	大垣市	a		a	
岐阜県	高山市	b		b	契約約款、建設工事変更事務処理要領に準拠し変更を実施。GLの策定予定は現段階では無し。
岐阜県	多治見市	b		b	
岐阜県	関市	b		b	
岐阜県	中津川市	b		b	整備に向けて検討中
岐阜県	美濃市	a		a	
岐阜県	瑞浪市	b		b	
岐阜県	羽島市	b		b	県の基準を準用する等の方法を検討する
岐阜県	恵那市	b		b	・導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	b		b	
岐阜県	土岐市	a		a	
岐阜県	各務原市	b		b	
岐阜県	可児市	b		b	策定も含め検討中
岐阜県	山県市	a		a	
岐阜県	瑞穂市	b		b	策定予定なし
岐阜県	飛騨市	b		b	
岐阜県	本巣市	b		b	
岐阜県	郡上市	a		a	
岐阜県	下呂市	b		b	策定に向けて検討予定
岐阜県	海津市	c		c	賢の様式を準用する形で進めていく
岐阜県	岐南町	a		a	岐阜県の要領に準拠
岐阜県	笠松町	a	岐阜県のガイドラインを準用	a	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	養老町	a		a	
岐阜県	垂井町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	関ヶ原町	a		a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	神戸町	b		b	
岐阜県	輪之内町	b		b	
岐阜県	安八町	c		c	
岐阜県	揖斐川町	b		b	
岐阜県	大野町	b		b	
岐阜県	池田町	a		a	
岐阜県	北方町	b	岐阜県のガイドラインを準用	b	岐阜県のガイドラインを準用
岐阜県	坂祝町	a		a	県のガイドラインを準用。
岐阜県	富加町	a	岐阜県ガイドライン準用	a	岐阜県ガイドライン準用
岐阜県	川辺町	b		b	
岐阜県	七宗町	b		a	ガイドライン策定予定（岐阜県ガイドライン準用）
岐阜県	八百津町	b	国等のガイドラインを準用	b	国等のガイドラインを準用
岐阜県	白川町	b		b	
岐阜県	東白川村	b	・導入について検討した。	b	導入に向け継続検討
岐阜県	御嵩町	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施	b	県のガイドラインを参考に設計変更を実施

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		（５）－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 ＜R6目標値：「a」100%＞	備考	（５）－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
岐阜県	白川村	b		b	
静岡県	下田市	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	東伊豆町	b		b	
静岡県	南伊豆町	a		a	
静岡県	河津町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	松崎町	b		b	
静岡県	西伊豆町	a	静岡県のガイドライン準用	a	静岡県のガイドライン準用
静岡県	熱海市	b		b	
静岡県	伊東市	b		b	
静岡県	沼津市	a		a	
静岡県	三島市	b		b	ガイドライン検討
静岡県	御殿場市	b		b	
静岡県	裾野市	a		a	
静岡県	伊豆市	b		b	
静岡県	伊豆の国市	a		a	
静岡県	函南町	a		a	
静岡県	清水町	a	静岡県のガイドラインを準用	a	静岡県のガイドラインを準用
静岡県	長泉町	a		a	
静岡県	小山市	a		a	
静岡県	富士宮市	b		b	
静岡県	富士市	a		a	
静岡県	焼津市	b		b	
静岡県	藤枝市	b		b	
静岡県	島田市	a		a	策定済
静岡県	川根本町	a	静岡県ガイドライン準用	a	
静岡県	御前崎市	a		a	
静岡県	牧之原市	c		b	
静岡県	吉田町	b		b	
静岡県	磐田市	b		b	
静岡県	掛川市	a		a	
静岡県	袋井市	a		a	
静岡県	菊川市	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施	b	ガイドラインは未策定だが、適宜設計変更を実施
静岡県	森町	a		a	県ガイドラインを準用
静岡県	湖西市	a		a	

<指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用>

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
愛知県	豊橋市	a		a	
愛知県	岡崎市	a		a	
愛知県	一宮市	a	設計変更事務取扱要領は、作成済み 愛知県のガイドラインを準用	a	設計変更事務取扱要領は、作成済み 愛知県のガイドラインを準用
愛知県	瀬戸市	a		a	
愛知県	半田市	b	本市の設計変更事務取扱要領及び愛知県の ガイドラインの一部を参照して実施	b	庁内の検討会議において、県の設計変更ガイド ラインをベースに検討を進める。(R5)
愛知県	春日井市	b		b	
愛知県	豊川市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	津島市	b		b	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	碧南市	b		b	
愛知県	刈谷市	b		b	
愛知県	豊田市	a		a	
愛知県	安城市	a		a	
愛知県	西尾市	a	愛知県ガイドライン準用	a	愛知県ガイドライン準用
愛知県	蒲郡市	b		b	愛知県ガイドラインを準用する予定
愛知県	犬山市	a		a	
愛知県	常滑市	a		a	
愛知県	江南市	a	愛知県のガイドライン準用	a	愛知県のガイドライン準用
愛知県	小牧市	a	工事の設計変更ガイドラインを準用	a	工事の設計変更ガイドラインを準用
愛知県	稲沢市	a		a	
愛知県	新城市	b	策定期未定	b	策定期未定
愛知県	東海市	a		a	
愛知県	大府市	b		a	
愛知県	知多市	a		a	
愛知県	知立市	b		b	
愛知県	尾張旭市	b	・今後の予定は未定	b	
愛知県	高浜市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	岩倉市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	豊明市	b		b	
愛知県	日進市	b		b	令和５年度に整備予定
愛知県	田原市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	本年度策定予定
愛知県	愛西市	a		a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	清須市	b		b	
愛知県	北名古屋	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	弥富市	a		a	
愛知県	みよし市	b		b	
愛知県	あま市	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	長久手市	b		a	
愛知県	東郷町	a	県ガイドラインを準用	a	県ガイドラインを準用
愛知県	豊山町	b		b	
愛知県	大口町	a		a	
愛知県	扶桑町	b		b	策定の予定はありません。
愛知県	大治町	b		a	
愛知県	蟹江町	b	整備に向け検討中	b	整備に向け検討中
愛知県	飛島村	a		a	
愛知県	阿久比町	c		c	策定予定未定
愛知県	東浦町	b		b	
愛知県	南知多町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	美浜町	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準 用。	a	町の要領により実施。県のガイドラインについても準 用。
愛知県	武豊町	a	愛知県のガイドラインを準用	a	愛知県のガイドラインを準用
愛知県	幸田町	b		b	
愛知県	設楽町	a		a	
愛知県	東栄町	a	愛知県等のガイドラインを適用	a	愛知県等のガイドラインを適用
愛知県	豊根村	b		a	

＜指標：（５）設計変更ガイドラインの策定・活用＞

・（５）設計変更ガイドラインの策定・活用状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		(５)－１ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。 <R6目標値：「a」100%>	備考	(５)－２ a：設計変更ガイドラインを策定し、受発注者間で共有・活用し、これに基づき設計変更を実施。 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施、又は、設計変更ガイドラインを作成しているが、受発注者で共有・活用していない。 c：設計変更を実施していない。	備考
三重県	桑名市	a	三重県の基準を適用	a	三重県の基準を適用
三重県	木曽岬町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	いなべ市	a	三重県の設定基準に準拠	a	三重県の設定基準に準拠
三重県	東員町	a		a	
三重県	四日市市	a	県のガイドラインを準用	a	県のガイドラインを準用
三重県	菰野町	a		a	
三重県	朝日町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	川越町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鈴鹿市	a		a	
三重県	亀山市	a		a	
三重県	津市	a		a	
三重県	松阪市	a	市ガイドライン	a	市ガイドライン
三重県	多気町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	明和町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	大台町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	伊勢市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	玉城町	a		a	
三重県	大紀町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	南伊勢町	a		a	
三重県	度会町	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	鳥羽市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	志摩市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	伊賀市	a	三重県の設定基準を準用	a	三重県の設定基準を準用
三重県	名張市	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。	a	名張市建設工事設計変更事務取扱指針による。三重県のガイドラインの準用もあり。
三重県	尾鷲市	a	三重県の設定基準を準用	a	件数が少なく金額も少額なため
三重県	紀北町	a	三重県のガイドラインを準用	a	三重県のガイドラインを準用
三重県	熊野市	a	三重県ガイドラインを準用	a	三重県ガイドラインを準用
三重県	御浜町	a	県ガイドライン準用	a	県ガイドライン準用
三重県	紀宝町	a	三重県に準拠	a	三重県に準拠

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標	
		令和４年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>		備考	令和５年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
協議会	警察庁中部管区警察局	-	b		b	
協議会	警察庁中部管区警察学校	-	c	対象業務の実績がない	c	対象業務の予定がない
協議会	財務省東海財務局	-	c		c	業務件数は未定のため、R4年度実績と同数を記載。
協議会	財務省名古屋税関	-	c		c	
協議会	国税庁名古屋国税局	-	c		c	導入予定なし
協議会	厚生労働省東海北陸厚生局	-	c		c	該当する案件がないため未定
協議会	厚生労働省岐阜労働局	-	c	該当なし	c	予定なし
協議会	厚生労働省静岡労働局		c		c	
協議会	厚生労働省愛知労働局	R2	a		a	
協議会	厚生労働省三重労働局	R2	b		b	
協議会	農林水産省東海農政局	H20	a	100万円以上の一般競争入札	a	100万円以上の一般競争入札
協議会	林野庁中部森林管理局	H20	a		a	
協議会	経済産業省中部経済産業局		c	該当なし	c	予定なし
協議会	国土交通省中部地方整備局	H19	a		a	
協議会	国土交通省中部運輸局	-	c		c	
協議会	海上保安庁 第四管区海上保安本部	H12	c		c	未定
協議会	環境省中部地方環境事務所	H19	a		a	
岐阜県	岐阜県	H23	b		b	本格導入は未定
静岡県	静岡県	H22	a		a	
愛知県	愛知県	R4	b	1千5百万円以上1億5千万円未満の業務の中から選定	a	1千5百万円以上1億5千万円未満の業務の中から選定
三重県	三重県	H19	a		a	
静岡県	静岡市	-	c		c	検討中
静岡県	浜松市	H21	b	2,000万円以上の業務で一部試行として実施	b	2,000万円以上の業務で一部試行として実施
愛知県	名古屋市中区	H29	b	1,000万円以上の業務の一部で適用	b	
協議会	中日本高速道路株式会社 名古屋支社	H21	a		a	
協議会	(独)都市再生機構中部支社	一部 H22	b		b	
協議会	(国)日本原子力研究開発機構 東濃地科学センター	H19	a		a	
協議会	(独)水資源機構中部支社	H31	a		a	
協議会	静岡県道路公社	H28	a	原則1000万円以上を対象	a	原則1000万円以上を対象
協議会	愛知県道路公社	R4	b	競争入札から一部実施	b	競争入札から一部実施
協議会	名古屋高速道路公社	H 2 8	a		a	
協議会	名古屋港管理組合	-	c		c	
協議会	四日市港管理組合	H19	a		a	
協議会	日本下水道事業団 東海総合事務所	H20	a		a	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標	
		令和４年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>		備考	令和５年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
岐阜県	岐阜市	-	c		c	
岐阜県	大垣市	-	c		c	
岐阜県	高山市	-	c		c	導入未定
岐阜県	多治見市	H19	b		b	
岐阜県	関市	-	c		c	
岐阜県	中津川市	-	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	美濃市	-	c		c	
岐阜県	瑞浪市	-	c		c	導入は未定
岐阜県	羽島市	-	c	導入予定なし	c	導入予定なし
岐阜県	恵那市	H19	c		c	・導入は未定
岐阜県	美濃加茂市	-	c		c	未定
岐阜県	土岐市	-	c		c	
岐阜県	各務原市	H19	b		b	
岐阜県	可児市	-	c		c	導入に向けて検討中
岐阜県	山県市	-	c		c	導入に向けて検討
岐阜県	瑞穂市	-	c		c	導入予定なし
岐阜県	飛騨市	-	c		c	
岐阜県	本巣市	-	c		c	
岐阜県	郡上市	-	c		c	
岐阜県	下呂市	-	c		c	導入予定なし
岐阜県	海津市	-	c		c	
岐阜県	岐南町	-	c		c	
岐阜県	笠松町	H19	a	工事のみで実施	a	
岐阜県	養老町	2013	b		b	
岐阜県	垂井町	-	c	導入に向けた検討を行う	b	導入に向けた検討を行う
岐阜県	関ヶ原町	-	b		b	
岐阜県	神戸町	-	c		c	
岐阜県	輪之内町	-	c		c	
岐阜県	安八町	H19	c		c	
岐阜県	揖斐川町	-	c		c	
岐阜県	大野町	H19	b		b	
岐阜県	池田町	H19	b		b	
岐阜県	北方町	-	c		c	
岐阜県	坂祝町	-	c		c	導入検討
岐阜県	富加町	H19	b	導入に向けて検討	b	導入に向けて検討
岐阜県	川辺町	-	c		c	
岐阜県	七宗町	-	c		c	今後の導入予定
岐阜県	八百津町	-	c		c	導入を検討する
岐阜県	白川町	H19	b		b	
岐阜県	東白川村	-	c	・導入について検討した。	c	・導入について検討する。
岐阜県	御嵩町	H19	c		c	導入時期未定
岐阜県	白川村	H19	b		b	

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標	
		令和４年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>		備考	令和５年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
静岡県	下田市	H23	b		b	
静岡県	東伊豆町	-	c		c	
静岡県	南伊豆町	-	c		c	
静岡県	河津町	H19	c		c	
静岡県	松崎町	H21	b		b	
静岡県	西伊豆町	-	c		c	
静岡県	熱海市	-	c		c	
静岡県	伊東市	-	c		c	
静岡県	沼津市	-	c		c	
静岡県	三島市	-	c		c	
静岡県	御殿場市	-	c		c	
静岡県	裾野市	-	c		c	
静岡県	伊豆市	-	c		c	
静岡県	伊豆の国市	-	c		c	
静岡県	函南町	-	c		c	
静岡県	清水町	-	c		c	
静岡県	長泉町	-	c	導入予定なし	c	導入予定なし
静岡県	小山町	-	c		c	
静岡県	富士宮市	-	c		c	
静岡県	富士市	-	c		c	
静岡県	焼津市	-	c		c	
静岡県	藤枝市	-	c		c	
静岡県	島田市	-	c		c	未導入
静岡県	川根本町	H20	b	導入済であるが、対象案件なし	b	
静岡県	御前崎市	-	c		c	
静岡県	牧之原市	-	c		c	
静岡県	吉田町	-	c		c	
静岡県	磐田市	-	c		c	未定
静岡県	掛川市	H29	b		b	
静岡県	袋井市	-	c		c	今後の導入予定なし
静岡県	菊川市	-	c		c	導入予定なし
静岡県	森町	-	c		c	
静岡県	湖西市	H27	b	適宜選定	b	適宜選定

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和４年度 実績			令和５年度 目標	
		令和４年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>		備考	令和５年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入		(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
愛知県	豊橋市	-	c		a	令和５年４月１日より一部試行導入済
愛知県	岡崎市	-	c		c	導入予定なし
愛知県	一宮市	-	c		c	未定
愛知県	瀬戸市	-	c		c	
愛知県	半田市	-	c	適用基準なし	c	導入未定
愛知県	春日井市	-	c		c	
愛知県	豊川市	-	c	未定	c	未定
愛知県	津島市	-	c		c	
愛知県	碧南市	-	c		c	
愛知県	刈谷市	-	c	予定なし	c	予定なし
愛知県	豊田市	-	c	導入の予定なし	c	導入の予定なし
愛知県	安城市	-	c		c	導入は未定
愛知県	西尾市	-	c		c	
愛知県	蒲郡市	-	c		c	他市町の導入状況を踏まえ検討します
愛知県	犬山市	-	c	検討中	c	検討中
愛知県	常滑市	-	c		c	
愛知県	江南市		c		c	近隣市町の動向を見ながら検討していく
愛知県	小牧市		c		c	
愛知県	稲沢市		c	今後、策定に向けて検討	c	今後、策定に向けて検討
愛知県	新城市	H20	b		b	
愛知県	東海市		c	導入予定なし	c	導入予定なし
愛知県	大府市		c		c	
愛知県	知多市		c		c	
愛知県	知立市		c		c	導入予定なし
愛知県	尾張旭市		c	・今後の予定は未定	c	
愛知県	高浜市	H28	b		b	
愛知県	岩倉市		c	導入予定なし	c	導入予定なし
愛知県	豊明市		c	導入の予定なし	c	導入の予定なし
愛知県	日進市		c		c	導入の予定は未定
愛知県	田原市	H21	c	プロポーザル方式を導入	c	プロポーザル方式を導入
愛知県	愛西市		c		c	
愛知県	清須市	H19	c		c	
愛知県	北名古屋	H27	b		b	
愛知県	弥富市		c		c	
愛知県	みよし市	—	c		c	
愛知県	あま市		c		c	現在対応方針を検討中
愛知県	長久手市		c		c	
愛知県	東郷町		c		c	
愛知県	豊山町		c		c	
愛知県	大口町	-	c		c	
愛知県	扶桑町		c		c	現在、導入の予定はありません。
愛知県	大治町		c		c	
愛知県	蟹江町		c	導入に向けて検討中	c	導入に向けて検討中
愛知県	飛島村	H20	b		b	
愛知県	阿久比町		c		c	導入予定未定
愛知県	東浦町		c		c	
愛知県	南知多町	—	c		c	
愛知県	美浜町		c		c	導入予定未定
愛知県	武豊町		c		c	
愛知県	幸田町		c		c	
愛知県	設楽町		c		c	
愛知県	東栄町		c		c	
愛知県	豊根村		c		c	
三重県	桑名市		c	直近では導入予定なし	c	直近では導入予定なし

<指標：（６）総合評価落札方式の導入状況（業務）>

・（６）総合評価落札方式の導入状況

	組織名	令和４年度 実績		令和５年度 目標	
		令和４年度 (実績段階) 総合評価の 導入状況 <R6目標値：「a」+「b」100%>		令和５年度 (目標段階) 総合評価の 導入状況	備考
		(６)－１ 開始年次	(６)－２ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	(６)－３ a：本格導入 b：一部導入 c：未導入	
三重県	木曽岬町		c	c	
三重県	いなべ市		c	c	導入予定なし
三重県	東員町	H19	b	b	
三重県	四日市市	H20	a	a	制度としては工事同様本格導入済みであるが、発注実績なし。ただし、令和５年度中に１件発注する予定。また、設計施工一括発注方式による総合評価方式は上下水道局にて試行中。
三重県	菟野町		c	c	
三重県	朝日町	未定	c	c	
三重県	川越町		c	c	
三重県	鈴鹿市	未定	c	c	導入予定なし
三重県	亀山市		c	c	
三重県	津市		c	c	
三重県	松阪市	-	c	c	
三重県	多気町	H20	b	b	下水道工事で以前実施していたが、継続した大規模工事がいないため、近年は行っていない。
三重県	明和町	-	c	c	
三重県	大台町		c	c	導入予定はない
三重県	伊勢市		c	c	
三重県	玉城町	H19	b	b	
三重県	大紀町		c	c	予定なし
三重県	南伊勢町		c	c	
三重県	度会町	—	c	c	
三重県	鳥羽市	未導入	c	c	
三重県	志摩市		c	c	導入予定なし
三重県	伊賀市		c	c	
三重県	名張市		c	c	導入予定なし
三重県	尾鷲市		c	c	導入予定未定
三重県	紀北町		c	c	導入に見合う案件がなかった
三重県	熊野市	H19	b	b	
三重県	御浜町		c	c	
三重県	紀宝町	H19	b	b	